

教育の未来・人生の未来

1 教育の現状

- 日本の学校教育の特徴 3
 - ・教育改革の歴史、学校・教師の役割、外部人材の活用
PISA学力調査、1クラスあたり児童数国際比較 等
- 日本の教育費 6
 - ・公支出国際比較、教育費支援策、年収別教育費負担割合
- 子どもの貧困と教育格差 9
 - ・経済力と学力の関係、学習塾・スポーツ・芸術活動
- 地域の教育力 11
 - ・地域学校協働活動、コミュニティスクール、放課後子ども教室
- 特別支援教育 18
- 兵庫の教育の特色 19

2 未来の産業構造と人材ニーズ

- 産業・就業構造の変化 21
 - ・新しい人材ニーズ、職業別・部門別雇用規模推計
エッセンシャルワーカー、ブルシットジョブ
- 労働市場における競争激化 25
 - ・グローバル化、ジョブ型雇用、イノベーションを生む若い力 等
- 人材育成基盤の課題 30
 - ・大学国際比較、世界に遅れをとるDX
- 産業界が求める人材像 32

3 新しい教育システム

- GIGAスクール構想 34
- 未来の教室 EdTech・STEAM教育 35

- 国際バカロレア (IB) 36
- 高等学校の特色教育 37
 - ・WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) 、SGH・SSH・SPH
- 学校のICT環境整備状況 39
 - ・機器・通信環境、教員のリテラシー、遠隔による新たな学び
- コロナで加速化が迫られるICT活用 43

4 心の教育・希望や幸福感

- 児童生徒が抱える困難 45
 - ・いじめ、暴力行為、不登校、中途退学、自殺、困難経験と支援
- 若者の意識 52
 - ・自己肯定感の低さ、将来への希望、不安感の高まり
- 子どもの意識 55
 - ・「心の健康」への課題、自己肯定感と「体験」の結びつき

5 人生100年時代の学び

- 働き方の多様化 58
 - ・兼業・副業、フリーランス、ギグエコノミー
- 労働における価値観の国際比較 61
 - ・労働時間、有給取得率、労働生産性
- リカレント教育 63
 - ・日本の現状、大学・企業の課題、MooCの拡大

1 教育の現状

日本の学校教育の特徴① 教育改革の流れ

- 占領下における教育の民主化から、経済社会の発展に対応した教育へ。
- 経済が安定成長期に入り、詰め込み教育の弊害、「生きる力」といった個性重視の教育へ転換

戦後教育の再建(概ね昭和20年～27年) ～教育刷新委員会の提言に基づく戦後教育制度の構築

占領下における教育の民主化

- 民主化の理念の下、憲法、教育基本法(22年)の制定
- 機会均等の理念の下、6・3・3・4の単線型学校体系の導入、学校教育法(22年)
- 義務教育の年限延長と無償制度の実施
- 教育委員会制度の創設 等

経済社会の発展に対応した教育改革(概ね昭和27年～46年) ～教育の量的拡大等に対応した制度

産業経済の発展(重厚長大産業)、人材需要の増大、所得水準の向上教育に対する国民の熱意

- 学習指導要領の数次にわたる改訂
・系統重視(33年)・教育の現代化(43年)
- 高等専門学校制度の創設(37年)、短期大学の恒久化(39年)
- 私立大学に対する経常費助成の制度化(45年) 等

安定成長下の教育改革(概ね昭和46年～59年) ～安定成長下の教育の質的改善

経済の安定成長、知識詰め込み型教育の弊害、受験競争の激化、児童生徒の問題行動

- 学習指導要領の改訂(52年、ゆとりと充実(教育内容の精選と授業時数の削減))
- 40人学級の実現(55年)
- 専修学校制度の創設(51年)
- 国立大学共通一次試験の実施 等

臨時教育審議会以降の教育改革(概ね昭和59年～) ～個性重視、生涯学習体系への移行、変化への対応

産業構造の変化(知識集約型産業)、知識詰め込み型教育の弊害、いじめ、不登校の頻発、核家族化を背景とした家庭の教育力の低下

- 学習指導要領の改訂
新しい学力観、自己教育力(元年)、生きる力(自ら学び、自ら考える力の育成、基礎基本の定着、個性を生かす教育の推進)(10年)
- 大学入試センター試験の実施(アラルト方式の導入)(2年) 等

教育改革国民会議以降の教育改革(概ね平成12年～) ～新しい時代にふさわしい教育、豊かな人間性の育成

グローバル化、いじめ、不登校、学級崩壊、凶悪な青少年犯罪、行き過ぎた平等主義による教育の画一化

- 確かな学力と豊かな心の育成...少人数授業・習熟度別指導の推進(13年)、心のノート作成配布(13年)
- 信頼される学校づくり...学校の自己評価システムの確立(14年)
- 奉仕活動・体験活動の推進
- 世界水準の大学づくりの推進...国立大学の法人化(16年)

日本の学校教育の特徴② 学校・教師の役割等

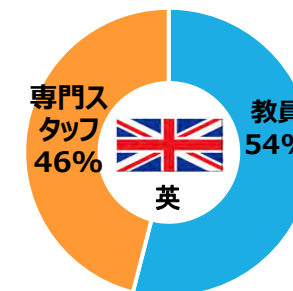
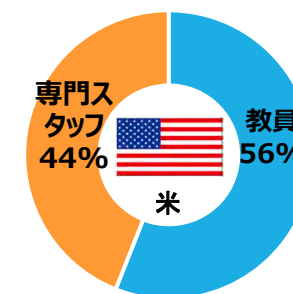
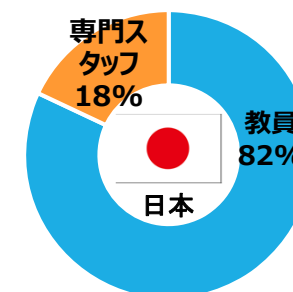
- 学校の役割として、諸外国では「知育(教科等)」に重点が置かれる一方、日本では、知育に加えて「徳育(道徳・特別活動)」「体育(部活動)」が求められ、その範囲は広い
- 初等中等教育学校における教職員総数に占める専門スタッフの割合は、日本が18%であるのに対し、米44%、英46%で、諸外国では外部人材の力を借りた教育が展開

◆ 学校・教師の役割

- ・日本の学校は地域社会の中核として存在。子どもに対する教科指導、生徒指導、部活動等を一体的に実施
- ・諸外国では、学校が担う役割は「知育」に重点が置かれ、「徳育」は教会・家庭等が、「体育」は地域(スポーツクラブ等)が担うのが一般的

	徳育(道徳・特別活動等)	体育(部活動等)	その他
諸外国	<ul style="list-style-type: none"> ・昼食時、教員は職員室で休憩を取り子ども達の世話は給食スタッフや補助職員が担当(英) ・知育は学校、徳育は教会で行うという区分が厳格(仏) ・出席管理や問題行動対応、生徒のメンタルケア、安全管理、規律維持、保護者面談等は生徒指導主任が実施(仏) ・校内の清掃は清掃員が実施(独・米) 	<ul style="list-style-type: none"> ・体育は週1時限のみ。スポーツ団体との連携により実施(伊) ・放課後のクラブ活動はなく地域のサッカークラブ等で活動(独) ・放課後のスポーツ活動は自治体または市民活動団体が運営(仏) 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども達はスクールバスで登下校(米) ・学校の登下校は必ず保護者やベビーシッターが付き添い(伊) ・保護者同伴での登校が一般的(仏)
日本	<ul style="list-style-type: none"> ・全校集会、遠足、学校行事、給食その他一連の活動が道徳教育の手段として作用 ・掃除や当番などの労働的活動、委員会活動、様々な学校行事などの活動が人格的成長に寄与 	<ul style="list-style-type: none"> ・運動部活動の実施が一般的 	<ul style="list-style-type: none"> ・通学路等の安全確保に教員が参画

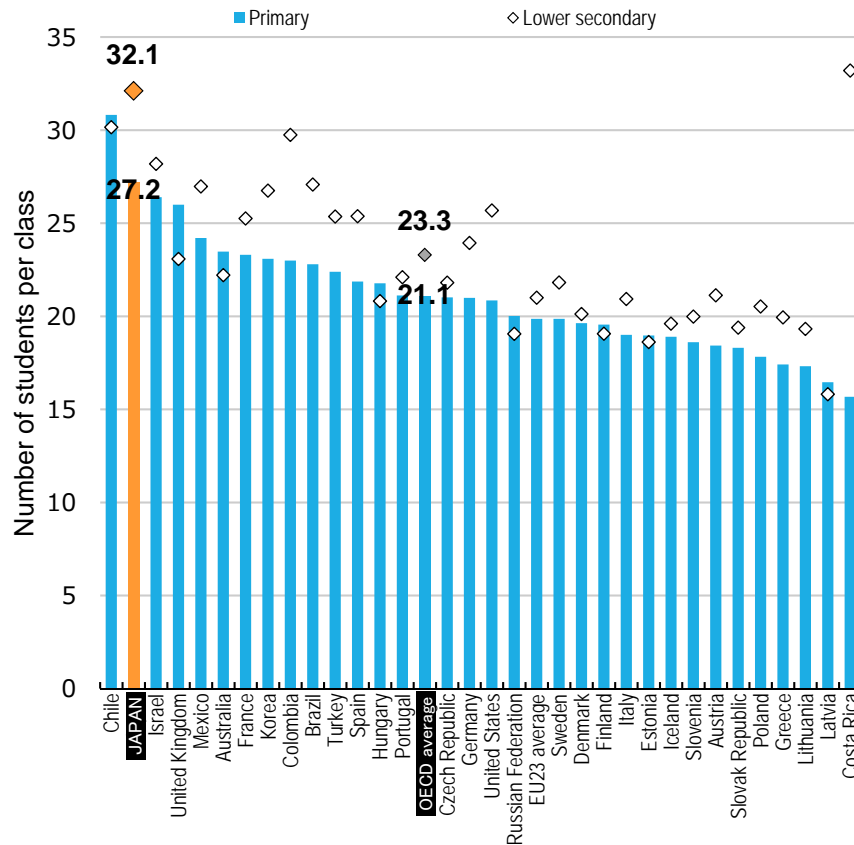
◆ 専門スタッフの活用



日本の学校教育の特徴③ 学カ・1クラス児童数

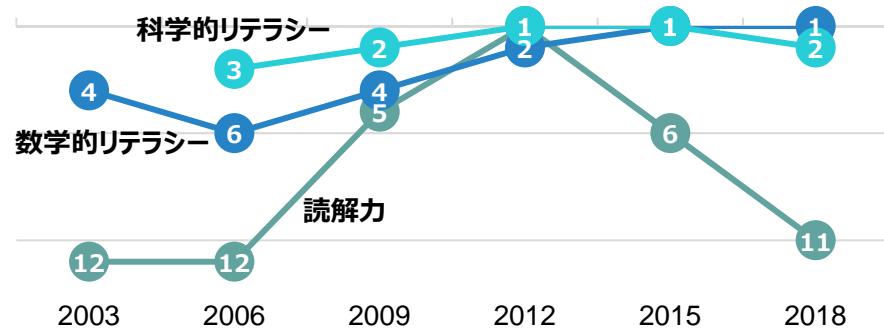
- 義務教育の1クラス当たりの児童生徒数は、日本は小学校、中学校とも国際的に見て多い傾向（いずれもOECD33カ国中2番目）
- OECDの学習到達度調査(PISA)では、数学的リテラシー及び科学的リテラシーは世界トップレベル。読解力はテキストから情報を探し出す能力や自分の考えを他者に伝えるように根拠を示して説明することに課題

◆ 小中学校の1クラス当たり児童生徒数の国際比較



出典 「Education at a Glance」(OECD) (2020)

◆ PISA調査における日本の順位 (OECD中)



■ 2018順位 (OECD加盟国)

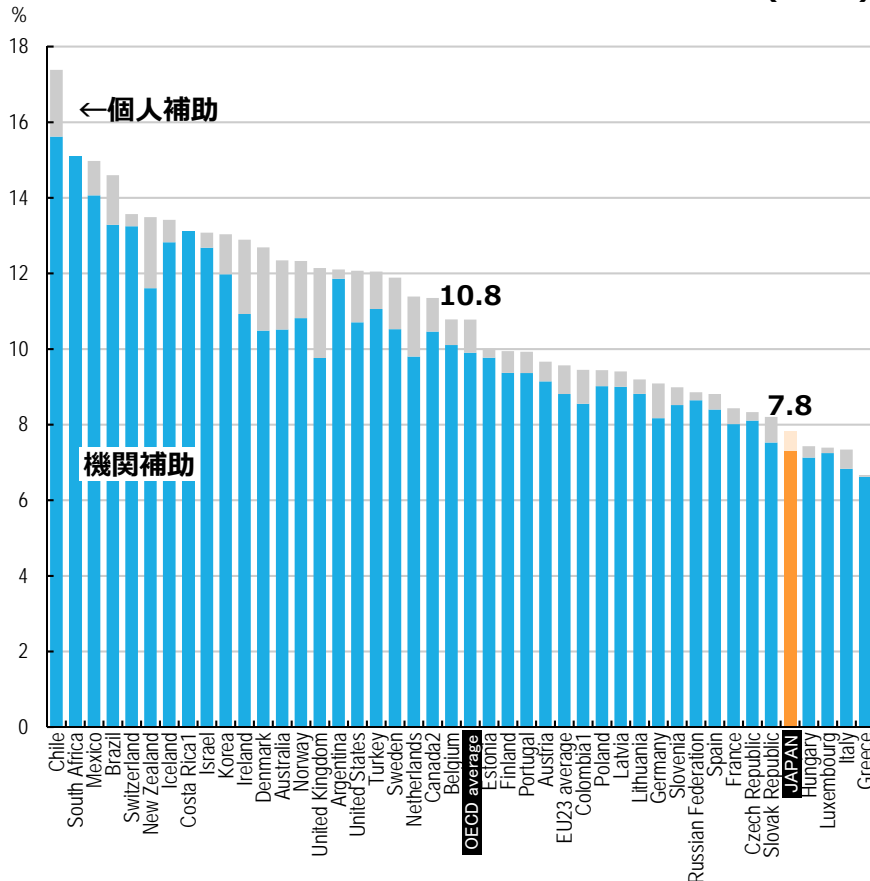
順位	読解力	平均得点	数学的リテラシー	平均得点	科学的リテラシー	平均得点
1	エストニア	523	日本	527	エストニア	530
2	カナダ	520	韓国	526	日本	529
3	アイルランド	520	エストニア	523	フィンランド	522
4	フィンランド	518	オランダ	519	韓国	519
5	韓国	514	ポーランド	516	カナダ	518
6	ポーランド	512	スイス	515	ポーランド	511
7	スウェーデン	506	カナダ	512	ニュージーランド	508
8	ニュージーランド	506	デンマーク	509	スロベニア	507
9	アメリカ	505	スロベニア	509	イギリス	505
10	イギリス	504	ベルギー	508	オランダ	503
11	日本	504	フィンランド	507	ドイツ	503

出典 「Programme for International Student Assessment」(OECD) (2019) **5**

日本の教育費①

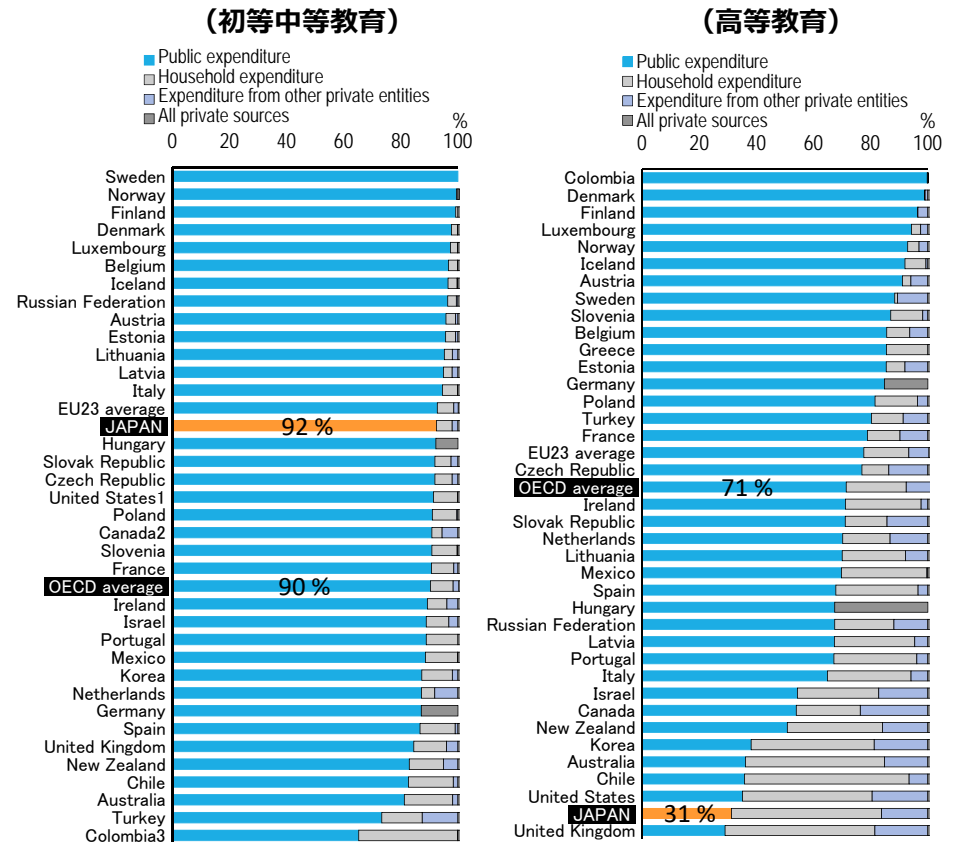
- 我が国の公財政教育支出の対GDP比は、機関補助（教育機関への支出：7.3%）と個人補助（奨学金等の家計・学生への支出：0.5%）を合わせて7.8%で、OECD平均（10.8%）を大きく下回る
- 教育段階別の公財政教育支出割合では、初等中等教育ではOECD平均並みである一方、高等教育はOECD加盟国中、2番目に低い

◆ 公財政教育支出の対GDP比国際比較(2017)



出典 「Education at a Glance」(OECD) (2020)

◆ 教育段階別支出割合の国際比較 (2017)



出典 「Education at a Glance」(OECD) (2020) 6

日本の教育費② (年齢層別の教育費等の主な負担軽減策)

年齢0 3 6 12 15 18 22歳 (金額はH28年度予算額)

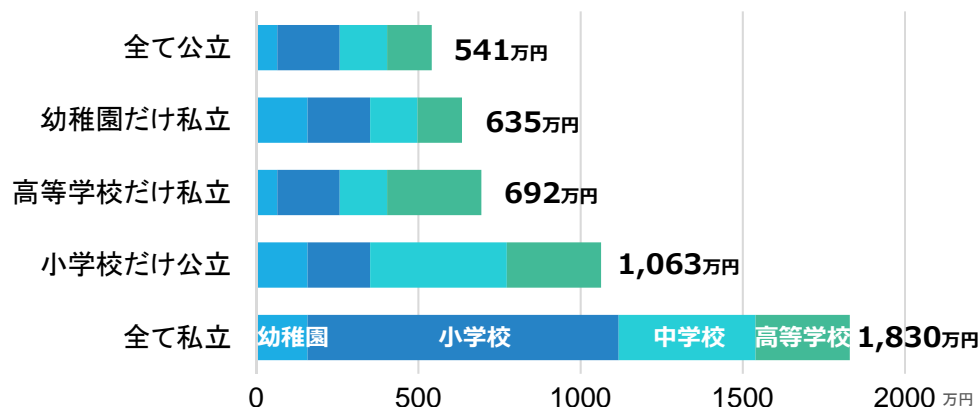
	[幼稚園]	[小学校]	[中学校]	[高校等]	[大学等]	[大学院]
	幼児教育の無償 ・幼稚園、保育所、認定こども園等 (3～5歳:幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育、企業主導型保育の利用料を無償化) (0～2歳:上記の施設を利用する住民税非課税世帯を対象に無償化) ・幼稚園の預かり保育 (幼稚園に加え、利用実績に応じて、月額1.13万円までの範囲で無償化) ・認可外保育施設等 (3～5歳:認可外保育所における保育料の全国平均額(3.7万円)までの利用料を無償化 (0～2歳:住民税非課税世帯の子どもを対象として月額4.2万円までの利用料を無償化))	義務教育の無償 (国公立学校における義務教育は無償 (授業料不徴収))	義務教育教科書無償給与 (児童生徒1人当たり教科書費平均: 小学校3,410円、中学校4,944円/年)	高校就学支援金制度 年収約910万円未満(※)の世帯の高校生等に対する授業料への支援として、年間約12万円の高等学校等就学支援金を支給。私立の低中所得世帯には所得に応じ、1.5倍から2.5倍額を支給。 (※両親のうち一方が働き、高校生1人、中学生1人の4人世帯の場合。)	授業料の減免等 (すべての国立大学・高専に減免制度あり。運営費交付金の算定にあたって考慮) (・私立大学等が行う減免措置に対して、国が1/2以内を補助) (・経済的支援に関する実証研究事業への協力により、私立専門学校が行う減免措置に上乘せして支援)	
		就学援助 (学用品、学校給食、修学旅行費等 73,000円/年) ※準要保護の平均 (平成25年度実績)		高校生等奨学給付金 生活保護受給世帯及び非課税世帯の、授業料以外の教育費を支援 (生徒1人当たり:約3～14万円/年)	(独)日本学生支援機構奨学金事業 (・無利子(私立大学自宅外):3,6.4万円/月から選択) (・有利子(大学):3,5,8,10,12万円/月から選択) 業績優秀者返還免除	給与型の経済的支援 学部学生等に対する助言や実験・実習・演習等の教育補助業務(TA)に対する給与や、大学等が行う研究プロジェクト等に研究補助者として参画した業務(RA)に対する給与を各大学が自主的に支給。
		特別支援教育就学奨励費 (学用品、学校給食、修学旅行費、寄宿舎居住経費、帰省費等)				
	児童手当 (3歳未満:1万5千円/月、3歳以上:第2子まで1万円/月、第3子以降1万5千円/月、中学生:一律1万円/月) ※所得制限以上 5千円/月(当分の間の特例給付) (扶養親族等の数が3人の場合 所得736万円以上(年収額では960万円以上))			日本人留学生に対する経済的支援 高校生留学促進事業 (10万円×1,300人) ・奨学金支給等による経済的負担の軽減 (長期:270人,短期:23,000人) (6～14.8万円/月 他) ・貸与奨学金による経済的負担の軽減		
				トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム 高校生等 8～14万円/月 他、500人程度/年 大学生等 12～20万円/月 他、1,000人程度/年		
				教育訓練給付 ※雇用保険の一般被保険者(昼間学生は除かれる。)の加入期間が最低1年必要。	・一般教育訓練:訓練費用の2割相当額(上限10万円) ・専門実践教育訓練:訓練費用の4割相当額(上限32万円/年) 資格取得等した場合には、訓練費用の2割相当額を追加給付(上限16万円/年)	
				扶養控除 (所得税:38万円、住民税:33万円の所得控除)	特定扶養控除 (所得税:63万円、住民税:45万円の所得控除)	
				勤労学生控除 (所得税:27万円、住民税:26万円の所得控除 ※所得制限あり)		
	教育資金一括贈与 (祖父等から子・孫に教育資金を一括して贈与する場合に、子・孫毎に1,500万円までを非課税とする措置。30歳までが対象)					
学校への 主な支援	義務教育費国庫負担金 1兆5,271億円			国立大学法人運営費交付金 1兆945億円		
	私立高等学校等経常費助成費等補助 1,023億円			私立大学等経常費補助 3,153億円		
	地方財政措置					

出典 文科省HP(「幼児教育の無償」は文科省資料を基にビジョン課追記)

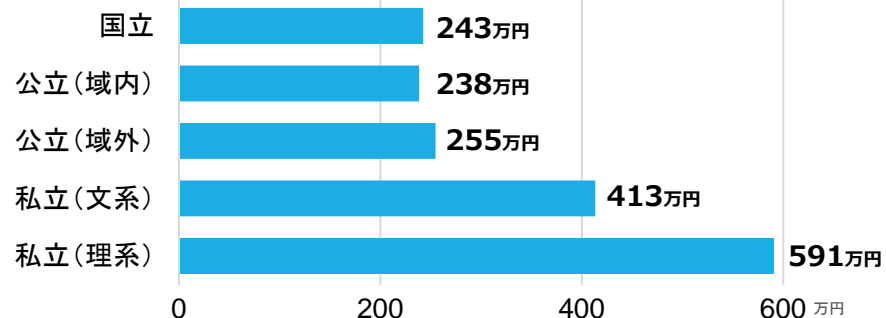
日本の教育費③

- 幼稚園から高校卒業までにかかる1人あたりの学習費(学校教育費、学校給食費及び学校外活動費の合計)の平均は、全て公立で約540万、全て私立で約1830万円
- 大学費(4年間・平均)は、国立243万円、私立文系413万円、私立理系591万円
- 高校生以上の子を持つ世帯の世帯年収に占める在学費用の割合は平均16.3%。低年収世帯ほど重負担の傾向

◆ 学習費総額(2018) (幼稚園～高校)

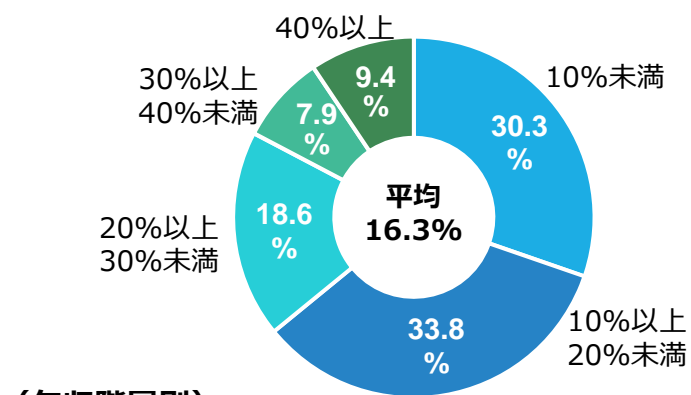


(大学)

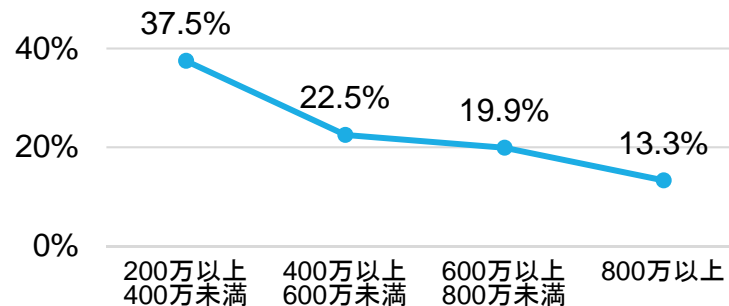


出典 「Education at a Glance」(OECD) (2020)

◆ 高校生以上の子を持つ世帯における在学費用 (学習費及び家庭教育費(塾等))の世帯 年収に占める割合 (2019)



(年収階層別)

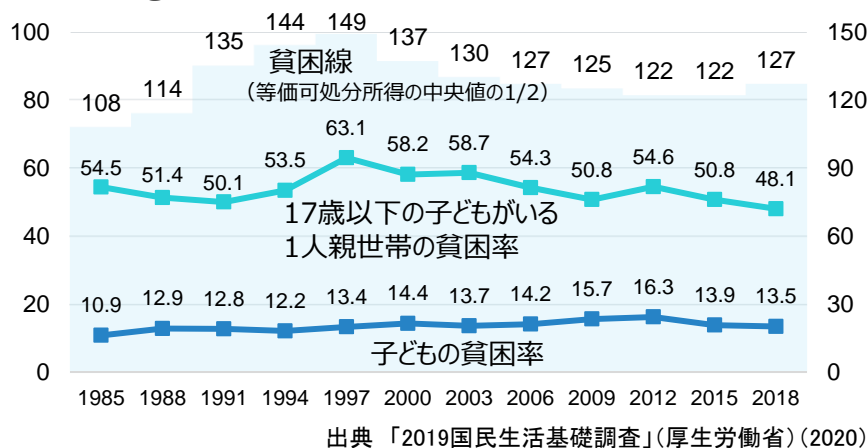


出典 「教育費負担の実態調査結果」(日本政策金融公庫) (2020) 8

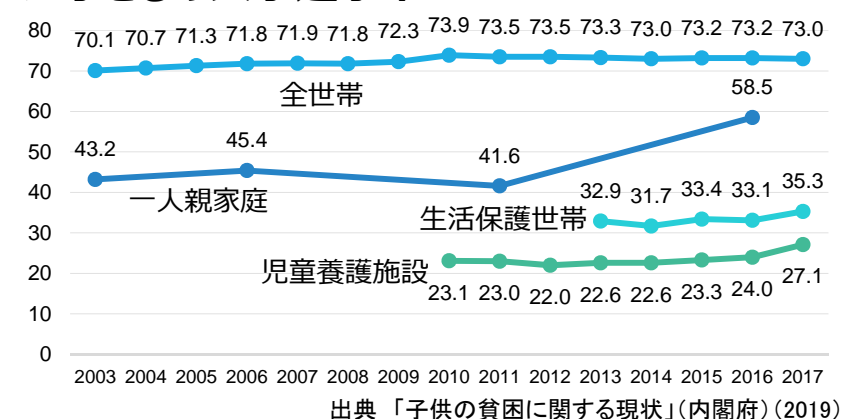
子どもの貧困と教育格差① 経済力と学力

- 子供の貧困率は上昇傾向にあったが、直近値は前回調査に比べ、2.4%ポイント低下
- 生活保護世帯、児童養護施設、ひとり親家庭の子どもの大学等進学率について、全世界帯と比して、未だ大きな差
- 家庭の経済社会的背景（SES）が高い水準にある生徒の方が、各教科の平均正答率が高い傾向

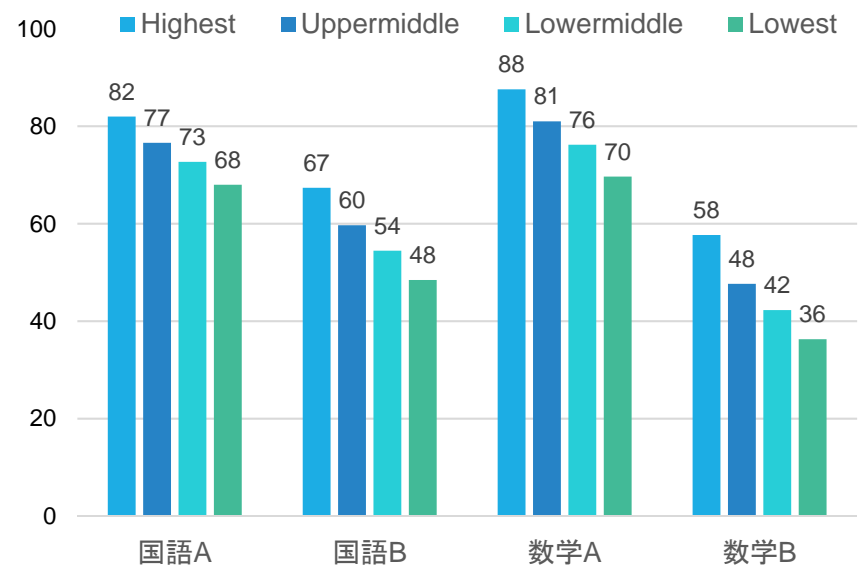
◆ 子どもの貧困率



◆ 子どもの大学進学率



◆ 学力・学習状況調査結果と家庭の経済社会的背景の関係



国語A、数学A・・・知識力を問う問題
 国語B、数学B・・・知識活用力を問う問題
 Highest～Lowest・・・家庭の所得、父親学歴、母親学歴を数値化し合成した指標を作成。当該指標の四分位の上位からHighest～Lowestに受験者を分類

子どもの貧困と教育格差② 学習塾・スポーツ・芸術活動

- 学校外教育における保護者へのアンケートでは、「スポーツや芸術活動よりももっと勉強してほしい」が増加傾向。世帯収入や居住地の人口規模によって活動費に格差
- 千葉市では教育バウチャーとして学校外教育を支援する制度を創設

保護者の「勉強」を重視する意識が強まっており、とくに、「スポーツや芸術活動よりももっと勉強してほしい」が増加。世帯収入や居住地の人口規模によって、活動費に格差がみられる

図表 4-1 スポーツ活動・芸術活動についての考え

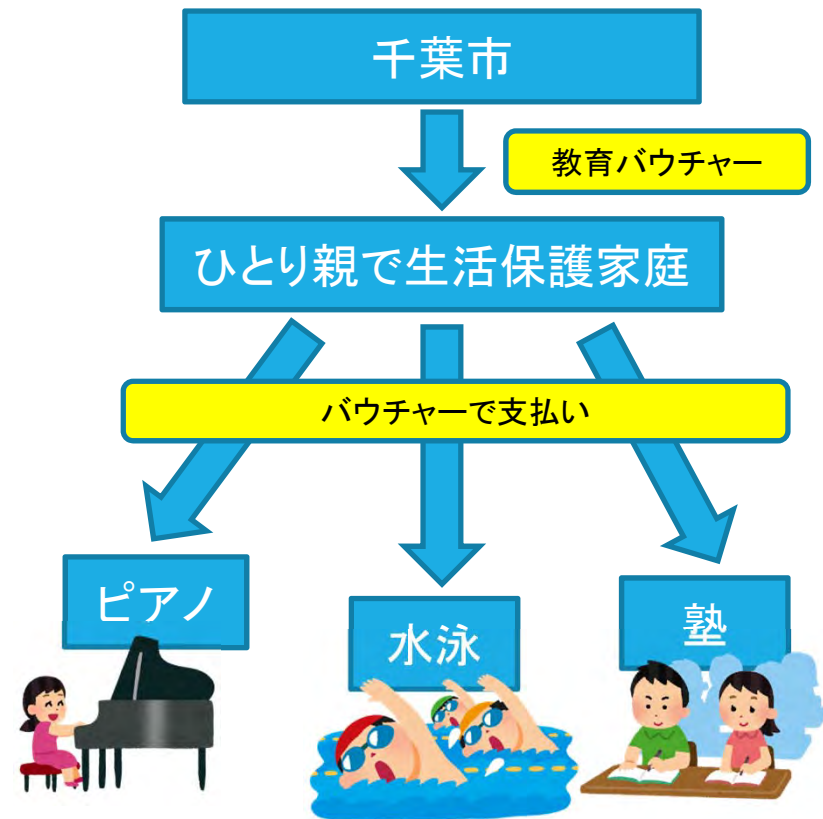


図表 5 1 か月あたりの学校外教育活動の費用



出典 ベネッセ教育総合研究所「学校外教育活動に関する調査2017」

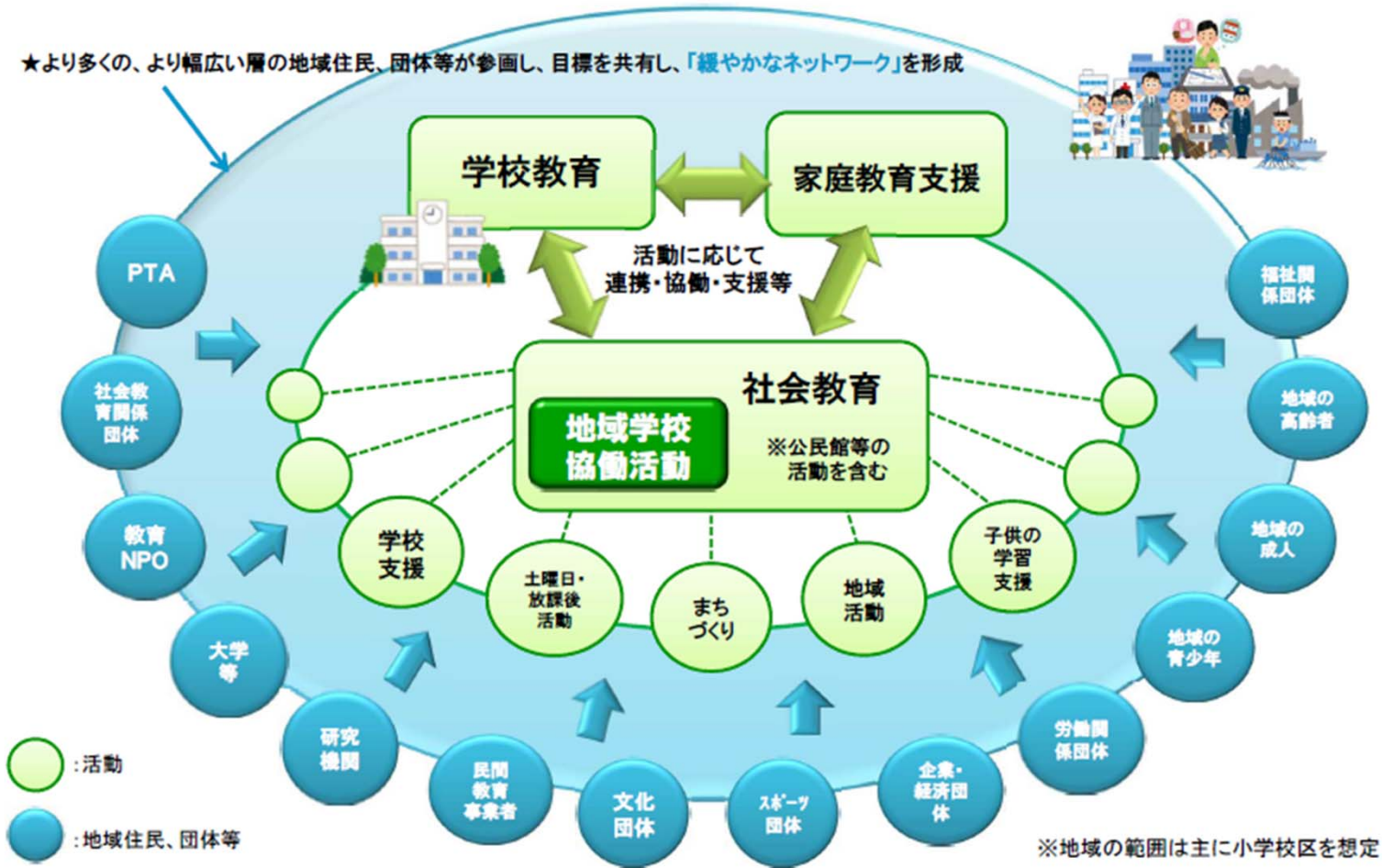
千葉市では子どもの貧困対策を強化
(低所得者層向けに塾や習い事費用を月1万円助成)



出典 千葉市HPを元に作成

地域の教育力① 地域学校協働活動の概要

- 地域学校協働活動は幅広い地域住民等の参画を得て子供たちの学びや成長を支えるとともに学校を核とした地域づくりを目指すもの。学校を核とした地域づくりを推進し、地域住民のつながりを深め、地域の創生につながっていくことが期待されている



地域の教育力② 地域学校協働活動の例

○ 地域学校協働活動の例として、子供たちが地域に出て行って郷土学習を行ったり、地域住民と共に地域課題を解決したり、地域の行事に参画して共に地域づくりに関わるといった活動が挙げられる

学びによるまちづくり・地域課題解決型学習・郷土学習

- ◆ 地域資源を理解し、その魅力を伝えたり、地域活性化のための方策を考え、実行する学習活動
- ◆ 「ふるさと」について地域住民から学び、自ら地域について調べたり発表したりする学習活動
- ◆ 地域の産業や商店街の職場体験学習、郷土の伝統・文化芸術学習 など



放課後子供教室

- ◆ 地域住民の参画を得て、放課後等に全ての児童を対象として行う、学習や体験・交流といった多様な活動



地域未来塾

- ◆ 中学生・高校生等を対象に、教員OBや大学生などの地域住民の協力によって行う学習支援



家庭教育支援活動

- ◆ 寄り添いが必要な子供、不登校傾向のある子供等への対応について、保護者が学び合う機会づくり など



学校に対する多様な協力活動

- ◆ 登下校の見守り、花壇や通学路等の学校周辺環境の整備、子供たちへの本の読み聞かせ、授業の補助や部活動の支援、企業等による出前授業等の教育プログラムの提供（土曜学習応援団）など



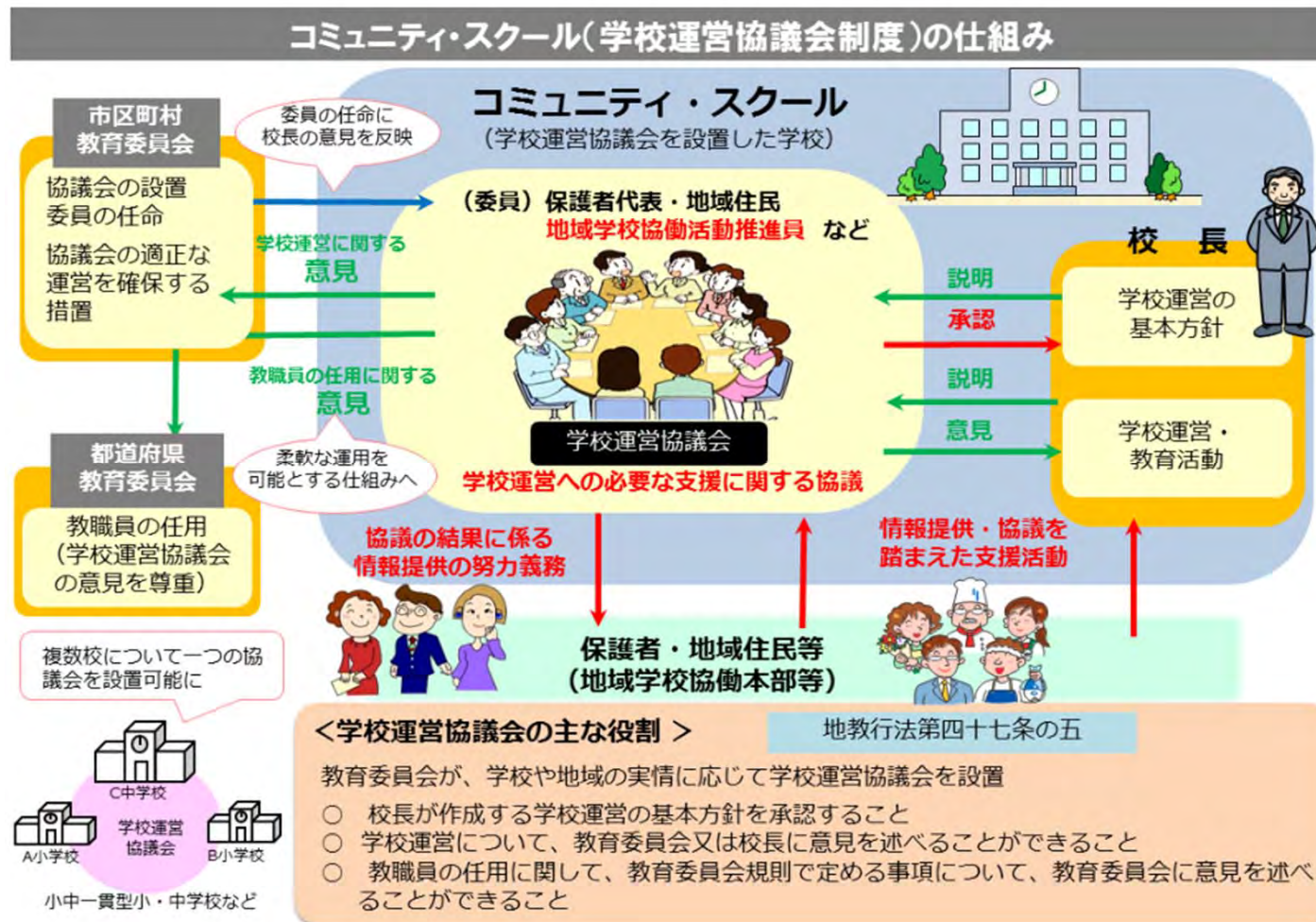
地域の行事、イベント、お祭り、ボランティア活動等への参画

- ◆ 地域イベントにおけるボランティア体験学習、伝統行事やお祭りでの伝統文化・芸能の発表や楽器の演奏、地域の防災訓練への参画 など



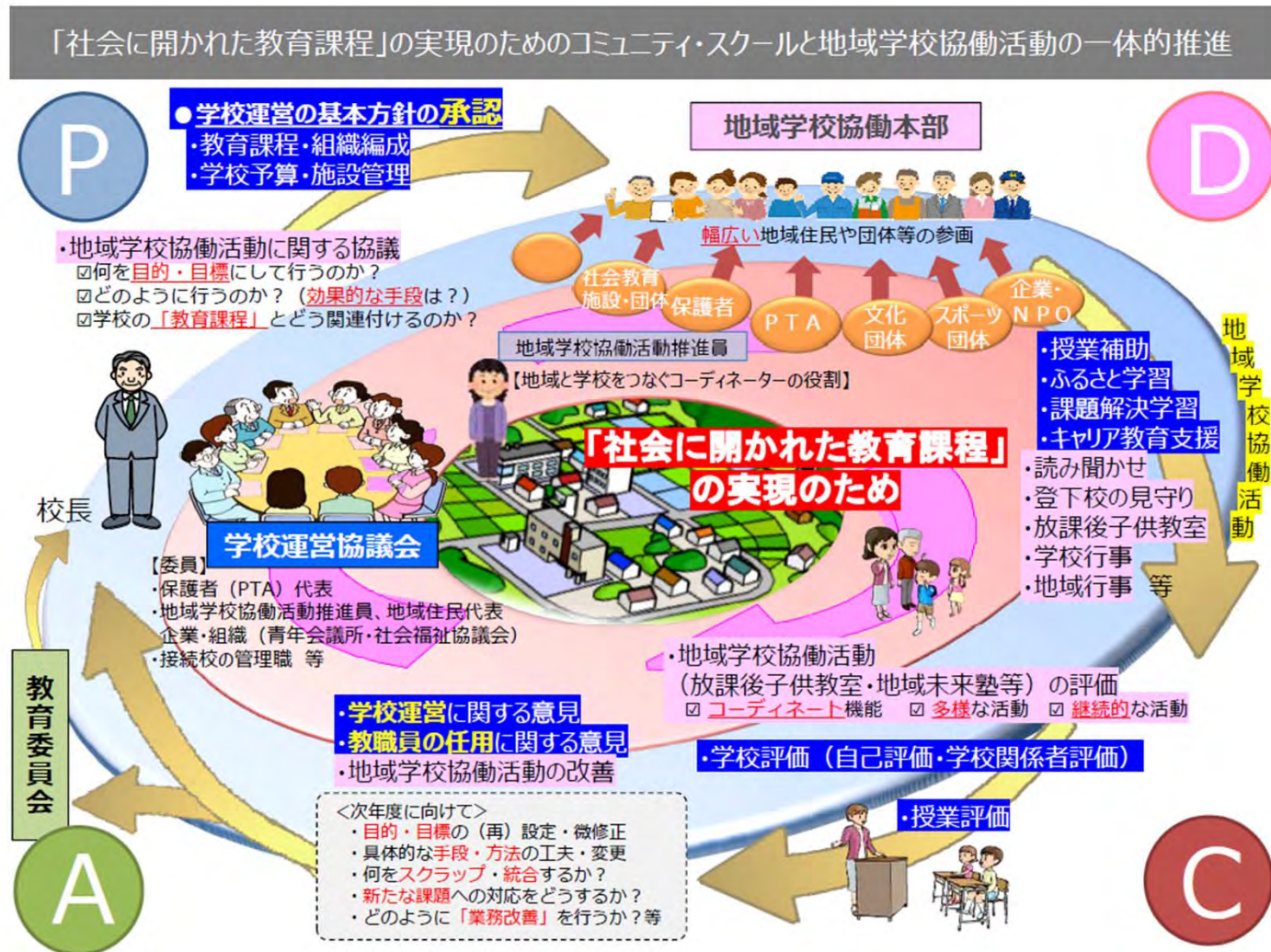
地域の教育力③ コミュニティスクールの概要

○ コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組む仕組み。主な役割として、学校運営の基本方針の承認、学校運営へ意見を述べる事、教職員任用に意見を述べる事の3つがある。



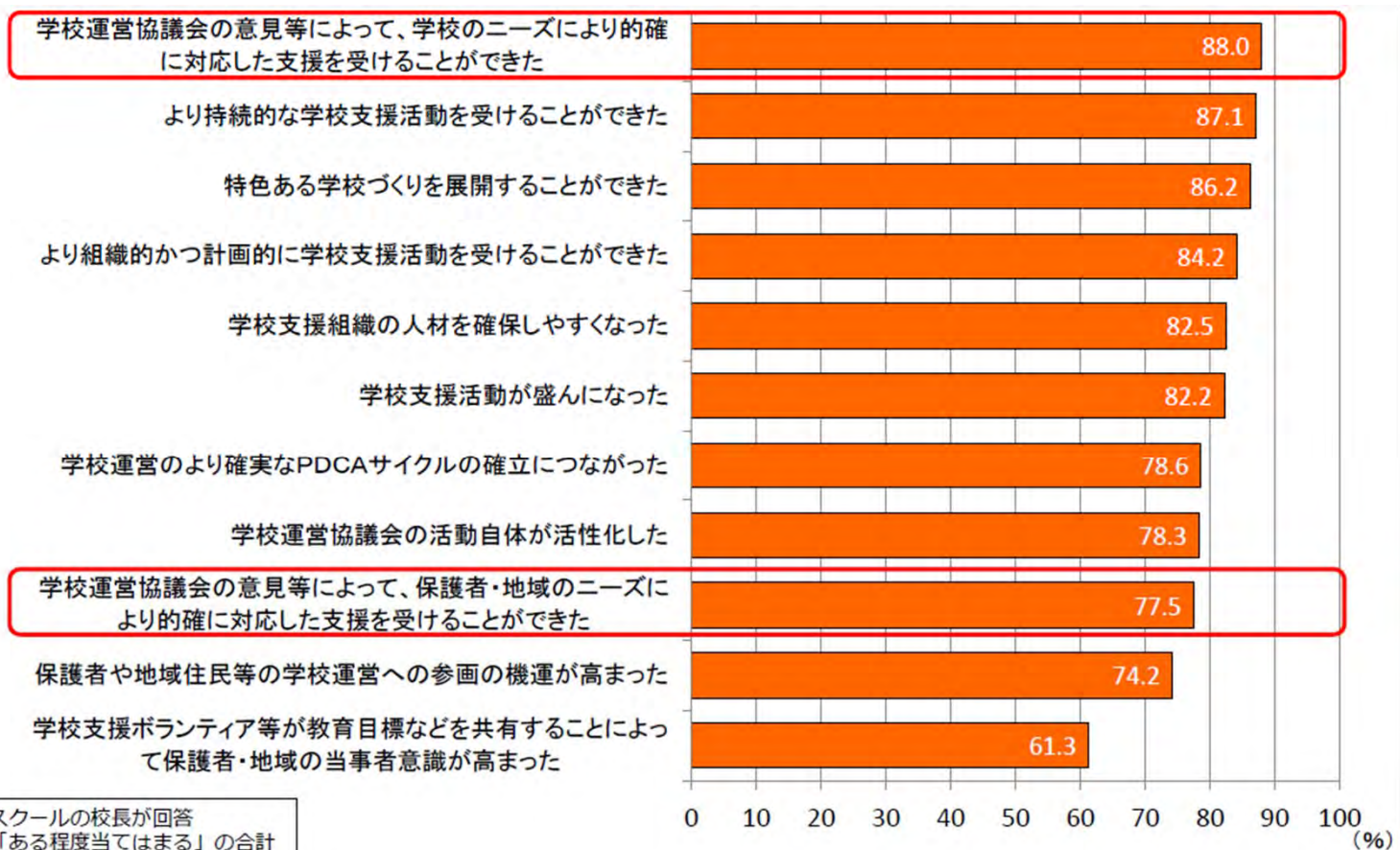
地域の教育力④ コミュニティスクールと地域学校協働活動の連携

- 地域と学校が連携し、学びの充実におけるPDCAサイクルが重要に
- 学校と地域の協働による取組を進めるための「目標設定」、地域住民の参画による「協働活動」、学校運営協議会による「評価」、評価を受けての「改善」を実施



地域の教育力⑤ コミュニティスクールと地域学校協働活動の効果

○ コミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的推進によって、より学校・地域双方のニーズを反映した活動に結びつけることができた、といった声が寄せられている



出典:「総合マネジメント力強化に向けたコミュニティ・スクールの在り方に関する調査研究報告書」(平成27年度文部科学省委託調査)

地域の教育力⑥ 放課後子供教室の概要

- 放課後子供教室では、地域住民等の参画を得て、学習や体験・交流活動を実施
- 2023年度末までに、全ての小学校区で放課後児童クラブと一体的・連携して実施する予定

放課後子供教室の概要



趣旨・目的

子供たちが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるよう、地域住民等の参画を得て、放課後等に全ての児童を対象として、学習や体験・交流活動などを行う事業

現状（平成30年11月現在）

- 実施数：18,749教室（うち一体型：4,913か所）
- 実施市区町村数：1,171市区町村
- 実施場所：小学校 74.8%
その他（公民館、中学校など）25.2%

目標（新・放課後子ども総合プラン（平成30年9月14日 文部科学省・厚生労働省策定）

2023年度末までに、全ての小学校区で放課後子供教室と放課後児童クラブを一体的に又は連携して実施し、うち小学校内で一体型*として1万か所以上で実施する。

放課後児童クラブ：共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対し、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供（厚生労働省事業）

*一体型：同一の小学校等において両事業が実施されており、放課後児童クラブの児童も放課後子供教室のプログラムに参加可能とされているもの

地域学校協働活動※

放課後子供教室

小学生を対象に、平日の放課後や土曜日、夏休み等に、小学校の余裕教室や体育館、公民館等において、多様な学習・体験プログラムを実施

地域学校協働活動推進員
（地域と学校をつなぐコーディネーター）

連携・協力

協働活動支援員・協働活動サポーター・特別支援サポーター等
（学習支援や多様なプログラムの実施、安全管理）

参画

大学生、地域の高齢者、民間教育事業者、NPO
文化・芸術団体等の様々な地域人材

※地域学校協働活動：地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民等の参画により、地域全体で子供たちの成長を支える多様な活動

【放課後子供教室におけるプログラムの例】

- ・学習支援（予習・復習、補充学習・ICTを活用した学習活動など）
- ・体験プログラム（実験・工作教室、英会話、文化・芸術教室、地域探検、農業体験など）
- ・スポーツ活動（野球、サッカー、バドミントン、卓球、一輪車など）



- 共働き家庭が否かにかかわらず、全ての児童が参加可能
- 地域ボランティアや大学生、企業、NPO等の多様な人材が学びを支援
- 複数校の児童を対象とした活動や、親子参加プログラムなど多様な活動が可能
- 実費以外は原則利用者負担なし（保険料等を徴収している自治体もある）
- 地域学校協働活動の一環として、協働活動支援員等への謝金や消耗品費等を補助

地域の教育力⑦ 放課後子供教室の取組例

- 芦屋市では、地域、教員OBや大学生などによる児童の居場所作りと、企業等の参画による多様な体験プログラムを実施
- アンケートでは保護者満足度79%、児童満足度86%という高い効果を生んでいる

幅広い地域住民が参画した「一体型」の放課後子供教室の事例

放課後子供教室『あしやキッズスクエア』(市内全8小学校で実施)

兵庫県芦屋市

活動の概要

- ・地域(校区)、教員OBの方々の見守りスタッフと高校・大学生のボランティアによる児童の居場所作り事業と企業・NPO団体等の幅広い人材の参画による多様な体験プログラム事業の2つの事業を実施。
- ・児童の居場所作りを通し、子どもの地域とのかかわりの減少や体力の低下、児童が公私立学校と異なる学校に通うことにより関係が希薄になることなど、市の課題解決をはかる事業としても取り組んでいる。



地元高校生のラグビー体験プログラムの様子

実施内容	放課後子供教室	放課後児童クラブ
対象	市内在住の全小学1～6年 (公立・私立問わない)	共働き家庭等の小学1～4年 (特別支援児童は小学6年まで)
開催日数	約230日	約288日
主な開催日	平日の放課後 (長期休業時も実施)	平日の放課後及び土曜日 (長期休業時も実施)
子どもの平均参加人数	約30人 (1小学校あたり)	約34人 (1か所あたり)
開催場所	小学校の余裕教室・校庭等	小学校内専用施設・校庭等

体験プログラムの内容

- 体験プログラム
落語、将棋、折り紙、ペタンク、習字、芦屋かるた、震災伝承、走り方、スナックゴルフ、世界を旅するイラストレータと絵画、科学遊び、英語、エコ、手芸など
- 企業NPO大学連携・自治体関連プログラム
食品、プログラミング、大工、釣り、防災、学芸員と絵画、ソーラーカーなど
- 高校がラグビー部の部活動の一環、またボランティア委員会として協力し、「子どものやりたい遊びに思いきりつきあい遊ぶ活動」を実施

ポイント

- 異年齢・異世代が関わり合いコミュニケーションの取れる関係づくりを目指し、「裏路地の再構築」をめざしている。
- 子ども達が主体的に「群れて遊ぶ」という考えのもと、児童の自由な居場所作りに努め、スタッフはルール厳守より、臨機応変な対応での見守りを行ない、体験プログラム参加は、基本自由参加。またアンケート実施し、居場所作り・体験プログラム充実に努めている。
- 保護者や地域の方への説明会の開催等を個別対応など随時行い、放課後子供教室への理解・関心を高めてもらい、スタッフやボランティアとして協力していただけの方を幅広く募って、特定の人に頼らず、子どもが多様な人とかわれるよう配慮。
- 放課後児童クラブに対し、放課後子供教室のスケジュールを常に情報提供をし、同じ場所で両事業の子ども達が一緒に遊んだり、放課後子供教室事業の体験プログラムに放課後児童クラブの子ども達も参加できる体制を整えている。

取組の効果

- ・放課後子供教室の活動内容に関するアンケートで、保護者満足度79%、児童満足度86%という結果。
- ・活動内容について特に制限を設けていないが、きめ細やかに安全配慮を行っている児童クラブと事故率は同水準。
- ・児童、小学校、保護者、地域、高校大学、企業NPO、自治体が事業の参加利用・参画・協力を行い、新たな協働活動となっている。

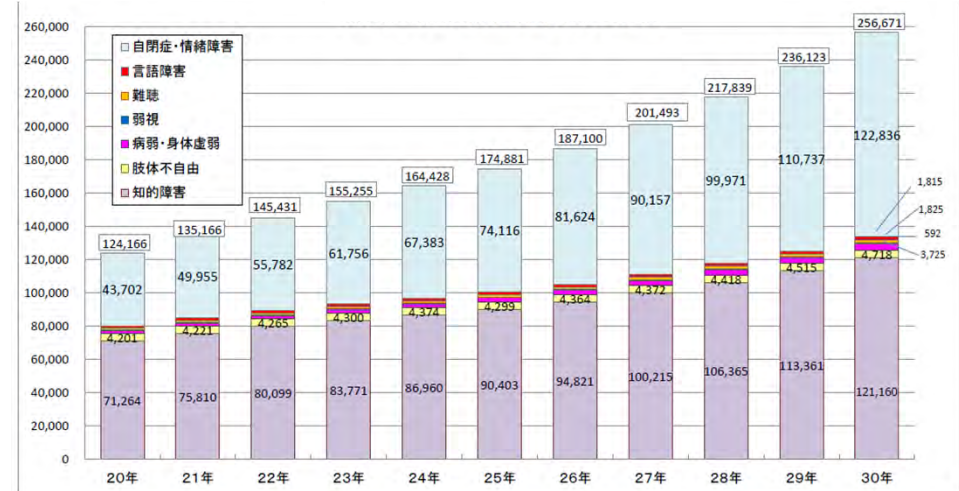
特別支援教育

- 障害のある子どもに対し、多様な学び場において、少人数の学級編成、特別の教育課程等による指導・支援を実施している
- 特別支援学級や通級による指導を受ける児童数は増加傾向にある
- インクルーシブ教育システムにおいては、同じ場で共に学ぶこと、多様で柔軟な仕組みの整備が重視されている

◆特別支援教育の現状

	特別支援学校	小中学校等	
		特別支援学級	通級による指導
概要	障害の程度が比較的重い子供を対象として、専門性の高い教育を実施	障害の種別ごとの学級を編制し、子供一人一人に応じた教育を実施	大部分の授業を在籍する通常の学級で受けながら、一部の時間で障害に応じた特別な指導を実施
教育課程	各教科等に加え、「自立活動」の指導を実施。障害の状態等に応じた弾力的な教育課程が編成可。 ※知的障害者を教育する特別支援学校では、知的障害の特性等を踏まえた教科を別に設けている。	基本的には、小学校・中学校の学習指導要領に沿って編成するが、実態に応じて、特別支援学校の学習指導要領を参考とした特別の教育課程が編成可。	通常の学級の教育課程に加え、又はその一部に替えた特別の教育課程を編成。 【小・中】週1～8コマ以内 【高】年間7単位以内
	それぞれの児童生徒について個別の教育支援計画（家庭、地域、医療、福祉、保健等の業務を行う関係機関との連携を図り、長期的な視点で教育的支援を行うための計画）と個別の指導計画（一人一人の教育的ニーズに応じた指導目標、内容、方法をまとめた計画）を作成。		

◆特別支援学級在籍者数の推移



◆インクルーシブ教育とは

人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組み

障害のある者が①「general education system」から排除されないこと、②自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、③個人に必要な「合理的配慮」が提供される等が必要とされている。

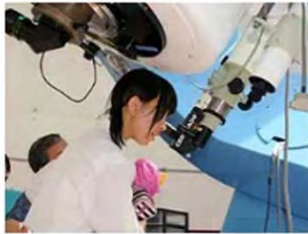
同じ場で共に学ぶことを追及するとともに、個別の教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要である。小・中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある「多様な学びの場」を用意しておくことが必要である。

兵庫の教育の特色

- 小学校5・6年生において、学力向上や中学校の円滑な接続を図るため、教科担任制と少人数学習集団の校正を組み合わせた「兵庫型教科担任制」を実施
- 学びたいことが学べる魅力ある学校づくりとして、高等学校の魅力・特色づくりを推進
- 子どもたちが「生きる力」を身に付け、たくましく生きていけるよう、児童生徒の発達の段階を踏まえた体験活動を展開

◆県立高校特色づくり推進事業例

○理数教育研究



- 大学やSPring-8などの研究室の設備・機器を活用した探究活動の実施
- 大学や民間企業と連携した大学での講座、大学の教員等による高校での講座の実施
- 他校と連携した環境調査等の共同研究の成果発表会の開催
(県立龍野高校)

○海外との国際交流研究



- テレビ会議等を活用した複数の海外の高校との合同会議の実施
- 海外留学生との交流を通じて、海外の文化や価値観などに触れる異文化教育の充実
- 国際舞台で活躍できる力を育成するための多国籍交流フォーラム等の開催
(県立川西明峰高等学校)

○芸術文化推進



- 地元の和太鼓団体等とコラボした地元の祭りや高齢化施設等での太鼓演奏会の実施
- 地域の伝統分野における幼小中高が連携した発表会の開催
- 地域を巻き込んだ郷土文化や伝統文化に親しむ取組の研究
(県立明石高校)

◆兵庫型「体験教育」主要6事業について

事業の名称	対象学年	実施時期・期間	活動内容	開始年度
環境体験事業	公立小学校3年生	年間3回以上	里山、田畑、水辺などにおける校外環境体験活動	H19
自然学校推進事業	公立小学校5年生	4泊5日以上	自然の中での集団宿泊活動	S63
青少年芸術体験事業 ～わくわくオーケストラ 教室～	公立中学校1年生	年間1回 (年間40公演)	兵庫芸術文化センター管弦楽団による鑑賞教室	H18
地域に学ぶ 「トライやる・ウィーク」	公立中学校2年生	6月又は11月を中心とする 1週間	地域における社会体験活動	H10
高校生地域貢献事業 ～トライやる・ワーク～	県立高等学校 1年生を中心	年間を通じて 随時	クラス・部活動等グループ単位による地域貢献活動	H17
高校生就業体験事業 ～インターンシップ 推進プラン～	県立高等学校 2年生を中心	年間3日 ～5日間程度	事業所等における就業体験活動	H17

◆自然学校活動例

	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目
入校		自然散策ハイキング	早朝登山	自然物クラフト	野遊び
施設散策 ネイチャーゲーム		バードウォッチング アニマルラッキング等 発表会(振り返り)	詩を作る (振り返り)	展示会 (振り返り)	退校
ナイトハイク		テント泊	ボンファイヤー		



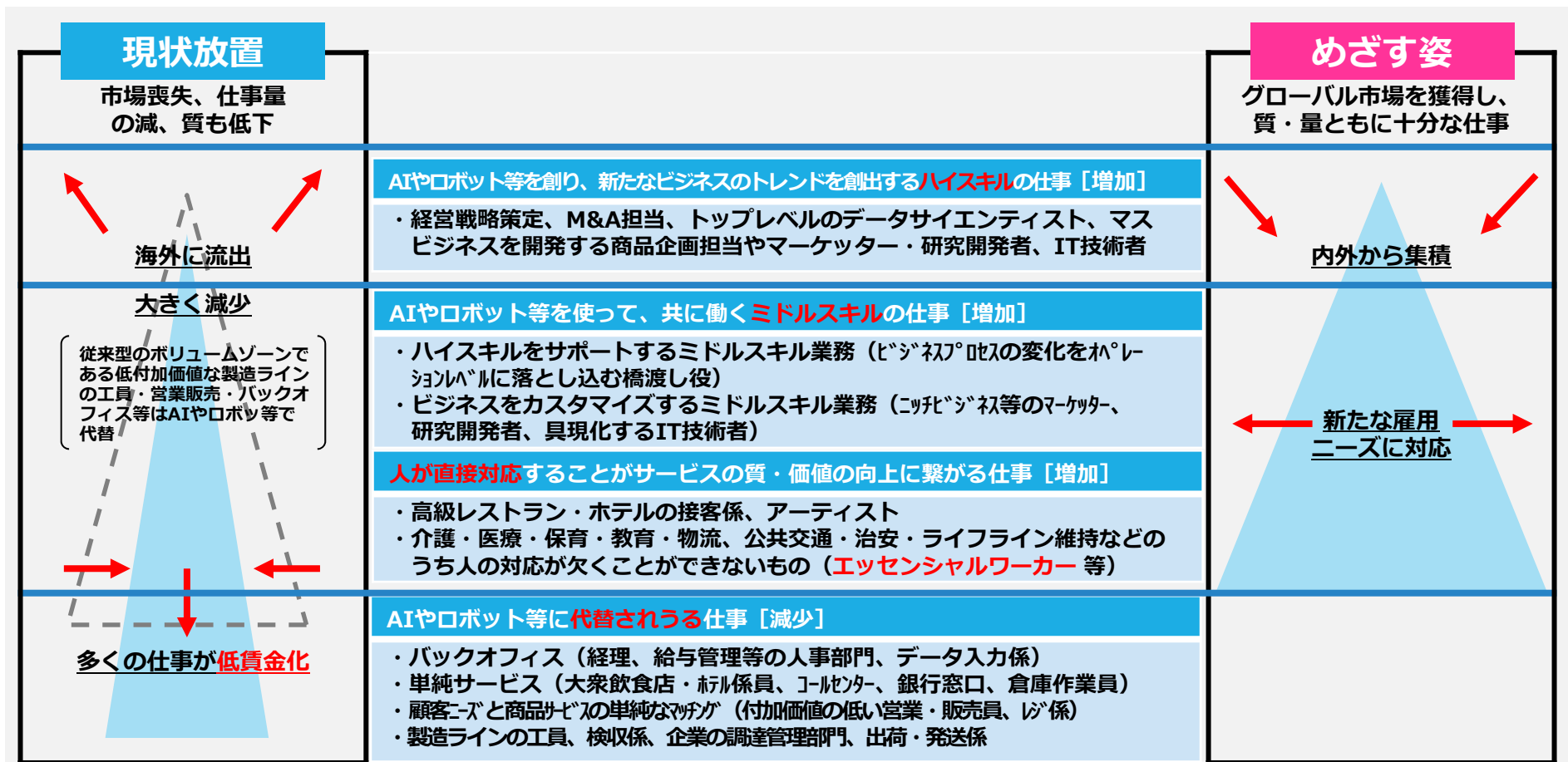
夏の生き物探しの様子

2 未来の産業構造と人材ニーズ

産業・就業構造の変化①

- AIやロボットが、定型労働だけでなく非定型労働をも代替。人手不足の解消につながる反面、バックオフィス業務など、雇用のボリュームゾーンであるミドルスキルのホワイトカラーの仕事は、大きく減少する可能性
- 一方、第4次産業革命によるビジネスプロセスの変化は、ミドルスキルも含めて新たな雇用ニーズを生み出していくため、就業構造の転換に対応して、人材育成のあり方を見直していく必要がある

◆ バックオフィス業務等の減少とハイスکیل業務・エッセンシャルワーカーの拡大



産業・就業構造の変化② エssenシャルワーカーとブルシットジョブ

○ コロナ禍によりエssenシャルワーカーが注目される一方で、ホワイトカラーを中心にブルシットジョブの構造的な問題が指摘されている

エssenシャルワーカー

・社会を支える必要不可欠な仕事に従事している人たちのこと。コロナ禍で特に医療従事者、宅配業者、スーパーの従業員、介護や保育の仕事にかかわる人、公共交通機関で働く人、ゴミ収集業者などが多くの報道でクローズアップされた。



ブルシットジョブ

■ブルシット・ジョブ(どうでもいい仕事)

・被雇用者本人すら正当化しがたいほど完璧に無意味・不必要・有害でもある有償雇用形態(ただし雇用条件の一環として本人はそうではないと取り繕わなければならないように感じるもの)

■主要5類型

1. 取り巻き (flunkies)

だれかを偉そうにみせたりするためだけに存在している仕事

2. 脅し屋 (goons)

雇用主のために他人を欺く要素を持ち、そのことに意味が感じられない仕事

3. 尻ぬぐい (duct tapers)

組織のなかの欠陥を取り繕うためだけに存在している仕事

4. 書類穴埋め人 (box tickers)

組織がやっていないことをやっていると主張するために存在している仕事

5. タスクマスター (taskmasters)

他人に仕事を割り当てるためだけに存在しブルシット・ジョブを作る仕事

■英国では37%が「仕事で社会に対して意味のある貢献をしていない」と回答(世論調査会社YouGovによる調査)

※50%は「自分の仕事が有用」と考え、13%が「わからない」と回答

■社会的便益の高い職業(エssenシャルワーカー)ほど報酬が低く、便益の低い職業(ブルシットジョブ)ほど報酬が高い

※背景に、「社会に便益をもたらす人間は多くの報酬を受けてはならない(徳はそれ自らが報いである)」といった認識

◆米国の経済学者ベンジャミン・B・ロックウッド、チャールズ・G・ナタンソン、E・グレン・ワイルによる調査(2017年)

・最も社会的価値のある労働者は医療研究者で給料1ドルにつき社会に9ドル分の価値を追加。

[研究者: +9、教師: +1、エンジニア: +0.2、コンサルタントとIT専門家: 0、弁護士: -0.2、広告マーケティング専門家: -0.3、マネージャー: -0.8、金融部門: -1.5]

◆イギリスのニューエコノミクス財団による調査(2009年)

・三つの高収入の職業と三つの低収入の職業を検証。

●シティの銀行家: 年収約500万ポンド、1ポンド稼ぐごとに推定7ポンドの社会的価値を破壊。

●広告担当役員: 年収約50万ポンド、給与1ポンドを受け取るごとに推定11.5ポンドの社会的価値を破壊。

●税理士: 年収約12.5万ポンド、給与1ポンドを受け取るごとに推定11.2ポンドの社会的価値を破壊。

●病院の清掃員: 年収約1.3万ポンド、給与1ポンドを受け取るごとに推定10ポンドの社会的価値を産出。

●リサイクル業に従事する労働者: 年収約1.25万ポンド、給与1ポンドを受け取るごとに推定12ポンドの社会的価値を産出。

●保育士: 年収約1.15万ポンド、給与1ポンドを受け取るごとに推定7ポンドの社会的価値を産出。

ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス
デヴィッド・グレイバー教授が提唱



産業・就業構造の変化③ 職業別雇用規模推計

- 経営、開発、製造、サービスなど各業種において、AI、ビッグデータを使いこなすハイスキル、ミドルスキルの人材が求められるように
- 一方で、人の対応が価値に繋がる、代替可能性の低いサービス業の重要性が増し雇用拡大の可能性

職業別の従事者数の変化

※2015年度と2030年度の比較

職業	変革シナリオにおける姿	職業別従業者数		職業別従業者数（年率）	
		現状放置	変革	現状放置	変革
①上流工程 〔経営戦略策定担当、研究開発者等〕	経営・商品企画、マーケティング、R&D等、新たなビジネスを担う中核人材が 増加 。	-136万人	+96万人	-2.2%	+1.2%
②製造・調達 〔製造ラインの工員、企業の調達管理部門等〕	AIやロボットによる代替が進み、 変革の成否を問わず減少 。	-262万人	-297万人	-1.2%	-1.4%
③営業販売（低代替確率） 〔カスタマイズされた高価な保険商品の営業担当等〕	高度なコンサルティング機能が競争力の源泉となる商品・サービス等の営業販売に係る仕事が 増加 。	-62万人	+114万人	-1.2%	+1.7%
④営業販売（高代替確率） 〔低額・定型の保険商品の販売員、スーパーのレジ係等〕	AI、ビッグデータによる効率化・自動化が進み、 変革の成否を問わず減少 。	-62万人	-68万人	-1.3%	-1.4%
⑤サービス（低代替確率） 〔高級レストランの接客係、きめ細やかな介護等〕	人が直接対応することが質・価値の向上につながる高付加価値なサービスに係る仕事が 増加 。	-6万人	+179万人	-0.1%	+1.8%
⑥サービス（高代替確率） 〔大衆飲食店の店員、コールセンター等〕	AI・ロボットによる効率化・自動化が進み、 減少 。 ※現状放置シナリオでは雇用の受け皿になり、微増。	+23万人	-51万人	+0.1%	-0.3%
⑦IT業務 〔製造業におけるIoTビジネスの開発者、ITセキュリティ担当者等〕	製造業のIoT化やセキュリティ強化など、産業全般でIT業務への需要が高まり、従事者が 増加 。	-3万人	+45万人	-0.2%	+2.1%
⑧バックオフィス 〔経理、給与管理等の人事部門、データ入力係等〕	AIやグローバルアウトソースによる代替が進み、 変革の成否を問わず減少 。	-145万人	-143万人	-0.8%	-0.8%
⑨その他 〔建設作業員等〕	AI・ロボットによる効率化・自動化が進み、 減少 。	-82万人	-37万人	-1.1%	-0.5%
合計		-735万人	-161万人	-0.8%	-0.2%

産業・就業構造の変化④ 部門別雇用規模等推計

- 情報サービス、おもてなし型サービス部門（ビッグデータを生かしたローカルな市場の拡大等）は、GDP、雇用、生産性をともに上げる
- 一方、各種製造部門では、自動化等に伴い、雇用の大きな縮小が見込まれる

部門別GDP成長率・従業者数・労働生産性

※2015年度と2030年度の比較

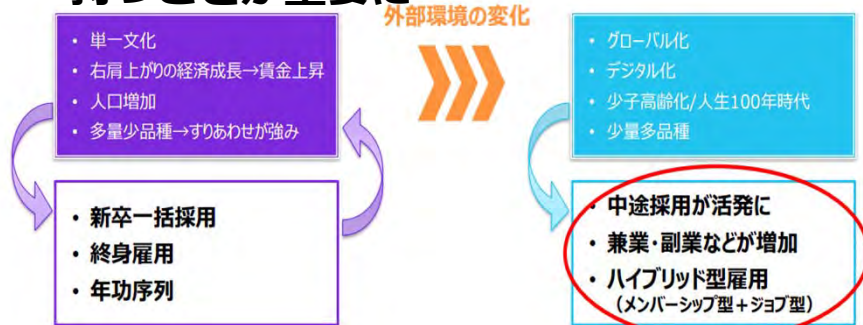
部門	変革シナリオにおける姿	名目GDP成長率（年率）		従業者数 ※（）内は2015年度の従業者数		労働生産性（年率）	
		現状放置	変革	現状放置	変革	現状放置	変革
①粗原料部門 〔農林水産、鉱業等〕	経済成長に伴い成長。	+0.0%	+2.7%	-81万人 -71万人 (278万人)		+2.3%	+4.7%
②プロセス型製造部門 〔中間財等〕 〔石油製品、鉄鋼・相鋼、化学繊維等〕	規格品生産の効率化と、広く活用される新素材の開発のプロダクトサイクルを回すことで成長。	-0.3%	+1.9%	-58万人 -43万人 (152万人)		+2.9%	+4.2%
③顧客対応型製造部門 〔自動車、通信機器、産業機械等〕	マスカスタマイズやサービス化等により新たな価値を創造し、付加価値が大きく拡大、従業者数の減少幅が縮小。	+1.9%	+4.1%	-214万人 -117万人 (775万人)		+4.0%	+5.2%
④役務・技術提供型サービス部門 〔建築、卸売、小売、金融等〕	顧客情報を活かしたサービスのシステム化、プラットフォーム化の主導的地位を確保し、付加価値が拡大。	+1.0%	+3.4%	-283万人 -48万人 (2026万人)		+2.0%	+3.6%
⑤情報サービス部門 〔情報サービス、対事業所サービス〕	第4次産業革命の中核を担い、成長を牽引する部門として、付加価値・従業者数が大きく拡大。	+2.3%	+4.5%	-17万人 +72万人 (641万人)		+2.5%	+3.8%
⑥おもてなし型サービス部門 〔旅館、飲食、娯楽等〕	顧客情報を活かした潜在需要等の顕在化により、ローカルな市場が拡大し、付加価値・従業者数が拡大。	+1.2%	+3.7%	-80万人 +24万人 (654万人)		+2.1%	+3.5%
⑦インフラネットワーク部門 〔電気、道路運送、電報・電話等〕	システム全体の質的な高度化や供給効率の向上、他サービスとの融合による異分野進出により、付加価値が拡大。	+1.6%	+3.8%	-53万人 -7万人 (388万人)		+2.6%	+4.0%
⑧その他 〔医療・介護、政府、教育等〕	社会保障分野などで、AIやロボット等による効率化が進むことで、従業者数の伸びが抑制。	+1.7%	+3.0%	+51万人 +28万人 (1421万人)		+1.5%	+2.9%
合計		+1.4%	+3.5%	-735万人 -161万人 (6334万人)		+2.3%	+3.6%

労働市場における競争激化① グローバル化・ジョブ型雇用等

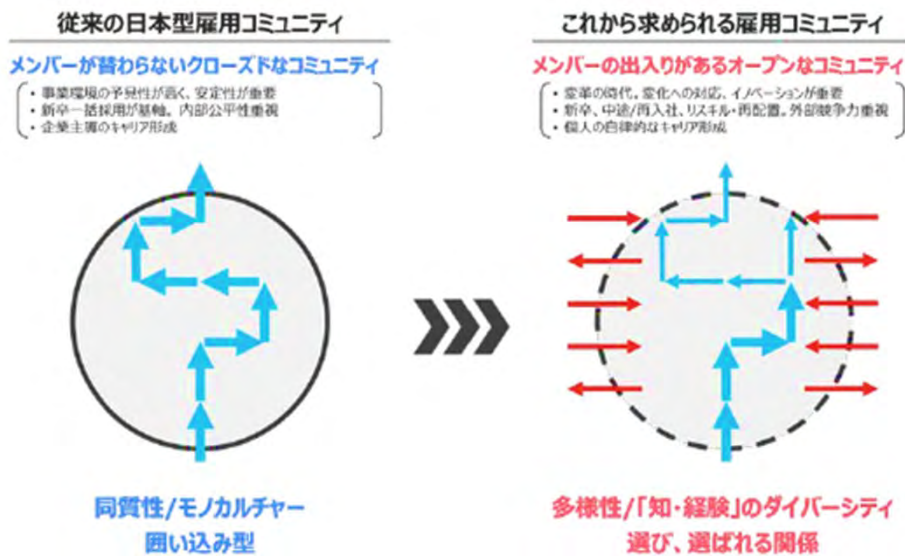
- デジタル技術の進展、リモートワークの定着、ジョブ型雇用加速等に伴って、ホワイトカラーを含めて、知的労働需要の海外流出が進むおそれ
- 世界規模でのバーチャルワークという新しい働き方が拡大。グローバルな労働市場において、個人がより専門的・高度なスキルを求められるように

日本型雇用システムの転換

◆ **個人がより専門的・高度なスキルを持つことが重要に**



出典 経済産業省 産業構造審議会資料(2019.6月)・持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会報告書



労働市場のグローバル化



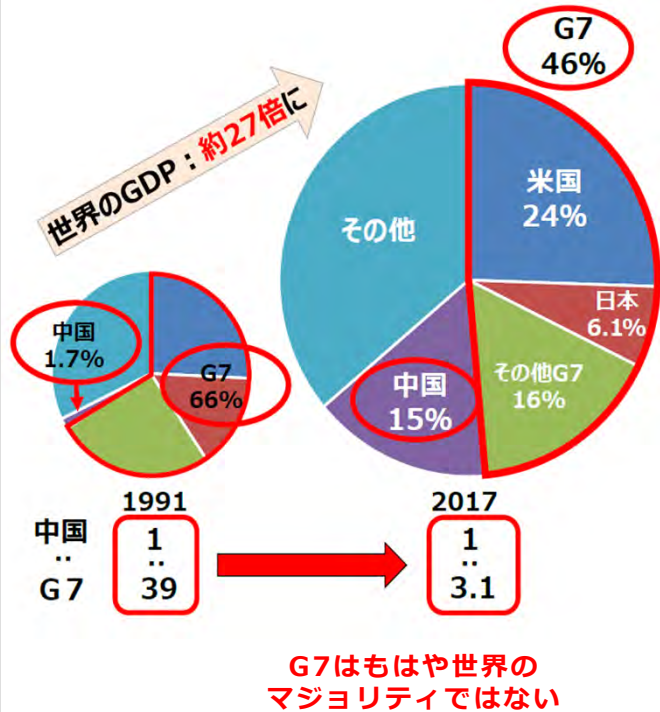
- 単純労働
 - 安価な機械・AIが代替
 - 先進国ブルーカラー雇用喪失
- 知的労働
 - 安価な途上国知的労働者が代替
 - 先進国ホワイトカラー雇用減少

(出所) リチャード・ホール・ウイン、木村福成等を参考に作成

労働市場における競争激化② 新興国の存在感拡大

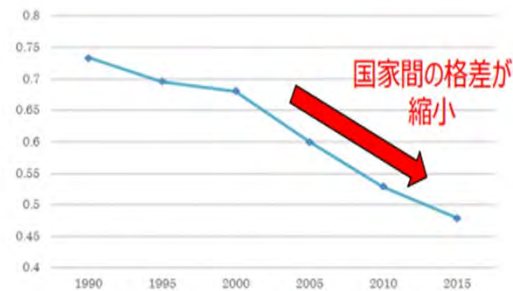
- ASEANなど新興国では、イノベーション人材の育成が進展し、「共創」の場に
- 更に新たなビジネスモデルが続々誕生。日本が、新興国の変化のスピードについて行けなければ、経済力でも新興国の後塵を拝することに

◆世界経済で新興国の存在感が拡大 (GDPシェア)



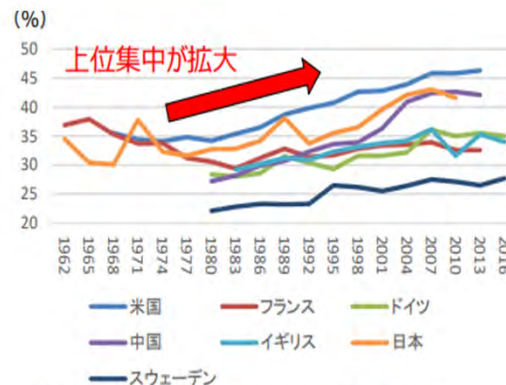
(出所) UNCTAD start をもとに作成

◆国家間ジニ係数



(出所) Francois Bourguignon (2015) を基に作成

◆所得階層上位10%に集中する所得割合 ※再分配前



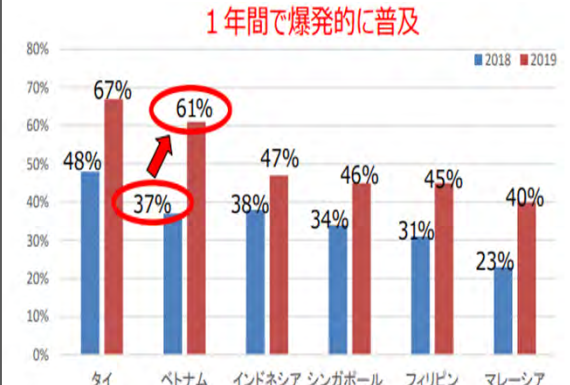
(出所) world inequality databaseを基に作成

◆日本のスタートアップへの資金投資低迷



(出所) Entrepedia, テックインアジアを基に作成

◆ASEANにおけるEVCの決済の普及率

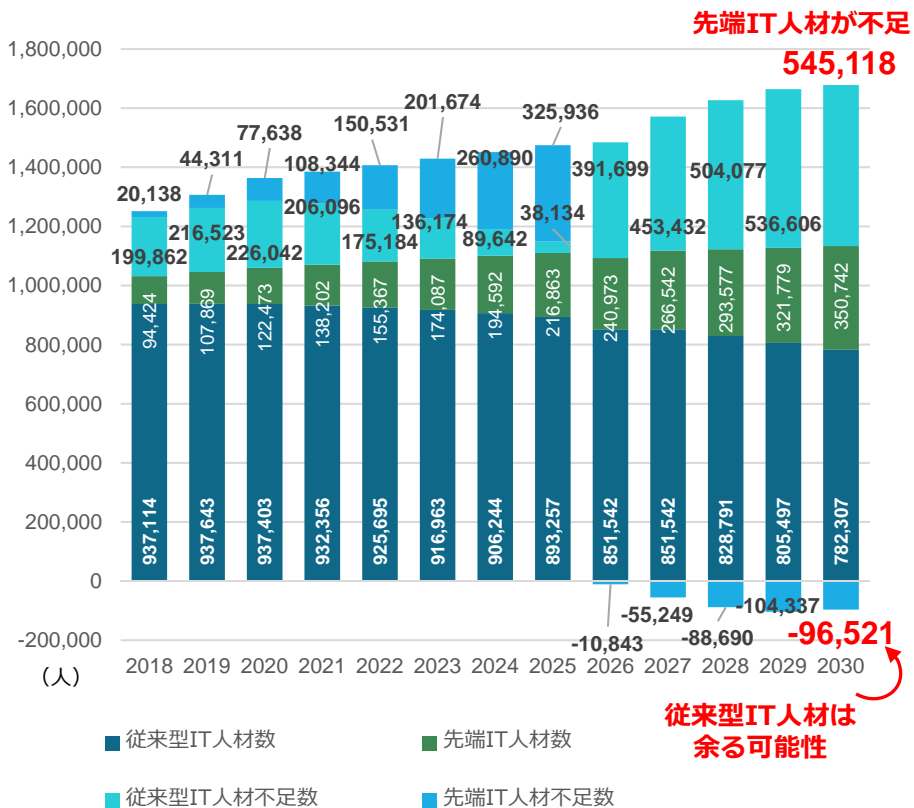


(出所) PwC Global Consumer Insights Survey 2019を基に作成

労働市場における競争激化③ IT技術でイノベーションを生む若い力

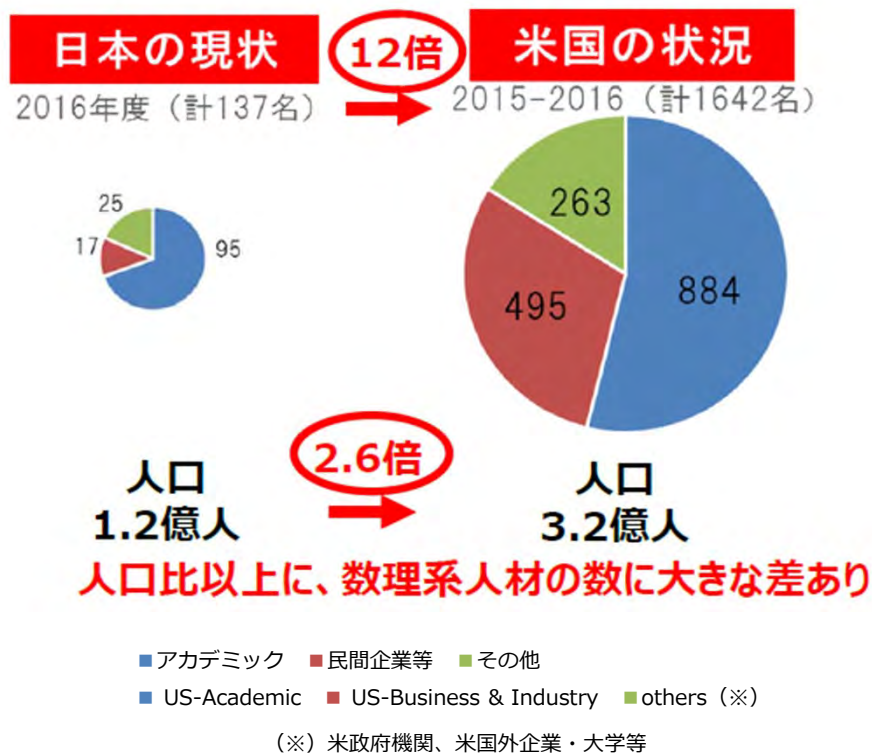
- 世界的に獲得競争が進むAI・IT人材の育成について、日本は世界に大きな遅れをとっている
- 理数系人材の数も日本は少なく、民間企業での活躍も限定的

◆IT人材需給に関する調査 (スキル転換が停滞した場合)



出典 経産省「IT人材需給に関する調査」

◆日米の数理系博士後期課程修了者の比較



(出所) 第2回「理数系人材の産業界での活躍に向けた意見交換会」、資料9「文部科学省提出資料」をもとに作成

出典 経済産業省 産業構造審議会資料(2019.6月)

労働市場における競争激化④ IT技術でイノベーションを生む若い力

○ 新たな価値・ビジネスモデルを生み出せない結果、平成の30年間で、日本企業の稼ぐ力が低迷。イノベーションを生み出す若い力の育成は喫緊の課題

◆ 世界時価総額ランキングの推移

順位	▼平成元年			▼平成31年		
	企業名	時価総額	本社所在国	企業名	時価総額	本社所在国
1	NTT	\$163.9B	日本	マイクロソフト	\$904.9B	米国
2	日本興業銀行	\$71.6B	日本	アップル	\$895.7B	米国
3	住友銀行	\$69.6B	日本	アマゾン・ドット・コム	\$874.7B	米国
4	富士銀行	\$67.1B	日本	アルファベット	\$816.8B	米国
5	第一勧業銀行	\$66.1B	日本	パークジャー・ハサウェイ	\$493.9B	米国
6	IBM	\$64.7B	米国	フェイスブック	\$475.7B	米国
7	三菱銀行	\$59.3B	日本	アリババ	\$469.3B	中国
8	エクソン	\$54.9B	米国	テンセント	\$437.8B	中国
9	東京電力	\$54.5B	日本	JNJ	\$372.2B	米国
10	シェル	\$54.4B	英国	エクソンモービル	\$342.2B	米国
11	トヨタ自動車	\$54.2B	日本	JPMorgan・チェース	\$331.5B	米国
12	GE	\$49.4B	米国	ビザ	\$313.5B	米国
13	三和銀行	\$49.3B	日本	ネスレ	\$291.9B	スイス
14	野村證券	\$44.4B	日本	中国工商銀行	\$287.3B	中国
15	新日本製鐵	\$41.5B	日本	ウォルマート	\$279.9B	米国
16	AT&T	\$38.1B	米国	バンク・オブ・アメリカ	\$265.9B	米国
17	日立製作所	\$35.8B	日本	P & G	\$260.3B	米国
18	松下電器	\$35.7B	日本	シェル	\$256.1B	オランダ
19	フィリップ・モリス	\$32.1B	米国	ババルティス	\$245.4B	スイス
20	東芝	\$30.9B	日本	ペライソン	\$244.4B	米国
21	関西電力	\$30.9B	日本	マスターカード	\$241.6B	米国
22	日本長期信用銀行	\$30.9B	日本	インテル	\$241.5B	米国
23	東海銀行	\$30.5B	日本	シスコ・システムズ	\$237.7B	米国
24	三井銀行	\$29.7B	日本	ユナイテッドヘルス	\$237.3B	米国
25	メルク	\$27.5B	米国	ロシュ・ホールディングス	\$237.2B	スイス
26	日産自動車	\$27.0B	日本	ファイザー	\$235.8B	米国
27	三菱重工業	\$26.7B	日本	サムスン電子	\$234.3B	韓国
28	デュボン	\$26.1B	米国	シェブロン	\$234.1B	米国
29	GM	\$25.3B	米国	AT&T	\$228.4B	米国
30	三菱信託銀行	\$24.7B	日本	ウエルズ・ファーゴ	\$219.5B	米国

42 トヨタ自動車 \$191.1B 日本

(出所) 米ビジネスウィーク誌『THE BUSINESS WEEK GLOBAL 1000』、Bloomberg より引用。

出典 経済産業省 産業構造審議会資料(2019.6月)

◆ イノベーションを起こしてきた若い力

※社名は通称(現社名)を表記

社名・創業年	創業者等・当時年齢 キーワード
Apple 米国・1976	スティーブ・ジョブズ 21歳、スティーブ・ウォズニヤック 26歳 「電話を発明する」「Stay hungry, stay foolish」
Microsoft 米国・1977	ビル・ゲイツ 21歳 「すべての机と、すべての家庭にコンピュータを」
Amazon 米国・1994	ジェフ・バソス 30歳 「どんなものでも買える店 (Everything Store)をつくる」
Google 米国・1998	ラリー・ページ、セルゲイ・ブリン ともに25歳 「世界中の情報を整理し、世界中の人々が使えるように」
Tencent 中国・1998	ポニー・マー 27歳 「スマホ利用者のあらゆるニーズに応える基盤をつくる」
Alibaba 中国・1999	ジャック・マー 34歳 「世界のEコマースの巨人をつくる」
百度 中国・2000	ロビン・リー 31歳「技術で世界を変える」「誰もが不可能だと思っていた中国人の検索エンジンをつくる」
Tesla 米国・2004	イーロン・マスク 37歳(2008年)でCEO ※創業者ではない 「大学時代、世界を変えることに携わりたいと思った。そして、今も」
Facebook 米国・2004	マーク・ザッカーバーグ 19歳 「世界の絆を強める (Bring the world closer together)」

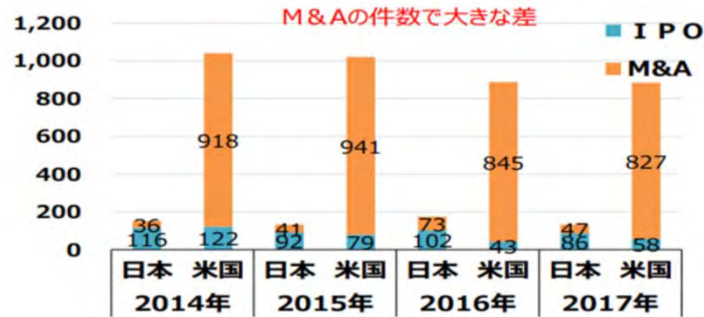
【イーロン・マスクが手掛ける事業の数々】

- ① X.com (現PayPal) : オンライン決済、
- ② テスラ : EV生産、
- ③ スペースX : 再利用できるロケットの生産、
- ④ ソラーシティ : 発電する屋根材の生産、世界のリチウム電池生産量を倍にするギガファクトリー整備、
- ⑤ ホーリングカパニー : 10分の1の費用でトンネル掘削。大深度交通網の整備、
- ⑥ ハイパーループ : 超高速輸送システム、
- ⑦ ニューラルリンク : 脳接続型コンピュータの生産、
- ⑧ OpenAI : 人工知能研究 (非営利)

労働市場における競争激化⑤ 起業家教育の必要性

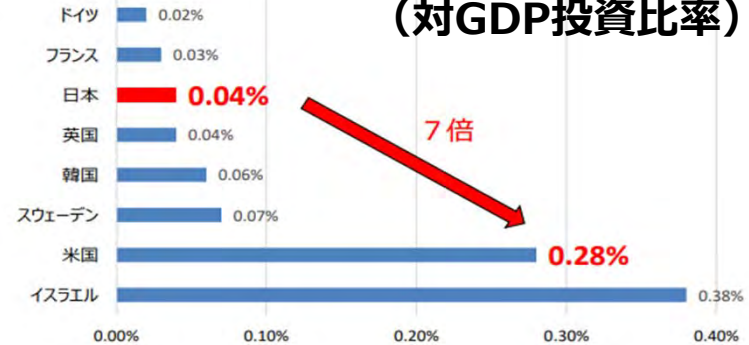
- 大企業を脅かすべきスタートアップの成長はまだ限定的。特に起業への取組や投資額で大きな差
- 日本でのスタートアップへの投資は増加傾向にあるものの、米国と比べ圧倒的に少なく、スキルやノウハウを身に付けることができる教育等の必要性が高まっている

◆スタートアップのIPO・M&A案件数



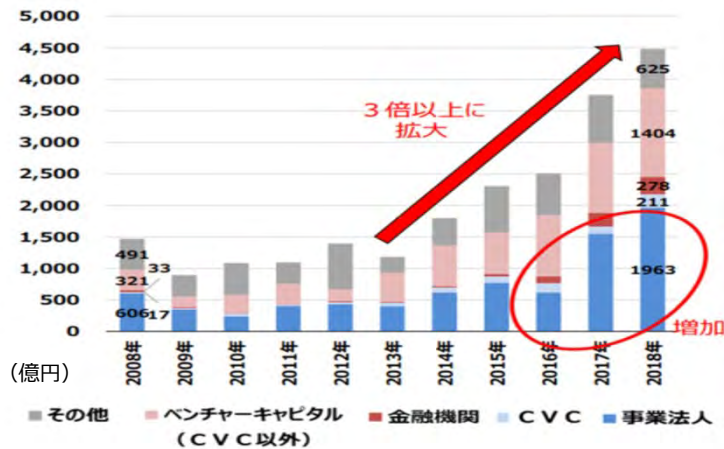
(出所) 一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書」を基に作成。 出典 経済産業省 産業構造審議会資料(2019.6月)

◆ベンチャー投資額の国際比較 (対GDP投資比率)



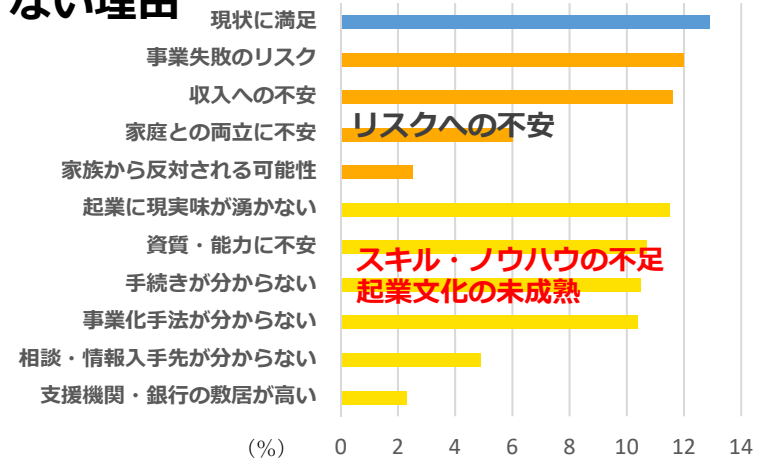
(出所) Entrepreneurship at a Glance (OECD, 2015) 出典 経済産業省 産業構造審議会資料(2019.6月)

◆国内スタートアップ企業への投資主体



(注) CVCは、事業法人(金融機関を除く。)が設けたベンチャーキャピタルをいう。また、スタートアップ企業は、独自の技術や製品・サービス、ビジネスモデルを持つ等の特徴を有する日本国内の未上場企業をいう。
(出所) ジャパンベンチャーリサーチ「Japan Startup Finance 2017」(2018年3月15日基準)、「国内スタートアップ資金調達動向2018」(2019年2月21日基準) (出所) Entrepreneurship at a Glance (OECD, 2015) 出典 経済産業省 産業構造審議会資料(2019.6月)

◆潜在的な希望者が 起業準備に踏み切らない理由

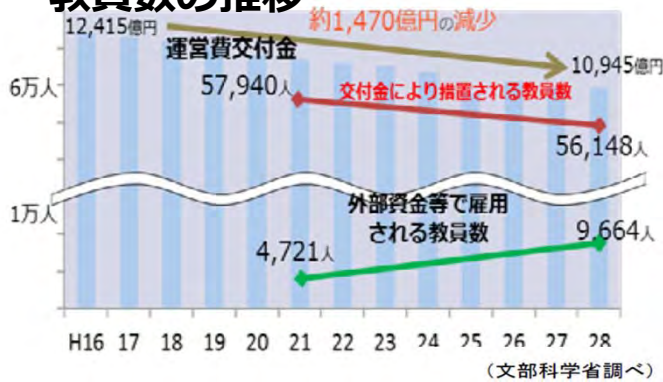


出典 中小企業庁「日本の起業環境及び潜在的起業家に関する調査」(2013) ※ 潜在的起業希望者について集計。1位から3位の回答を求め1位を集計し、その他は表示していない。

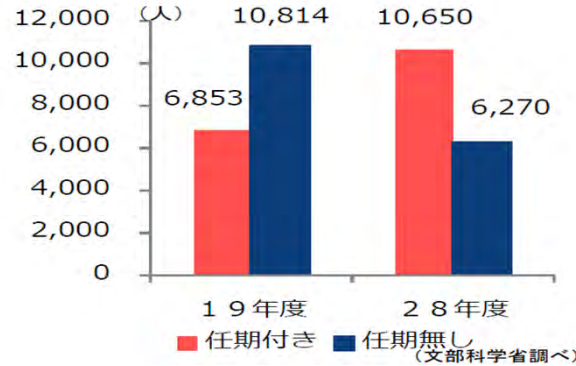
人材育成基盤の課題① 大学国際比較

- 大学を中心とする基礎研究力はイノベーションの基盤。日本は先進国で唯一、論文数・論文の質、博士号取得者数が低下
- 運営交付金の減少や若手教員の安定的なポストの減少により、革新的な研究や創造的人材の育成を担う基盤が弱体化

◆ 国立大学法人運営交付金と教員数の推移



◆ 国立大学における若手教員の雇用状況の変化



◆ 世界大学ランキング

(QS World University Rankings 2021)

順位	大学
1	マサチューセッツ工科大学 (米)
2	スタンフォード大学 (米)
3	ハーバード大学 (米)
4	カリフォルニア工科大学 (米)
5	オックスフォード大学 (英)
7	ケンブリッジ大学 (英)
11	シンガポール国立大学 (シンガポール)
13	南洋理工科大学 (シンガポール)
15	清華大学 (中国)
22	香港大学 (香港)
23	北京大学 (中国)
24	東京大学 (日本)
27	香港科技大学 (香港)
34	復旦大学 (中国)
37	ソウル国立大学 (韓国)
38	京都大学 (日本)
39	韓国科学技術院 (韓国)
43	香港中文大学 (香港)
47	上海交通大学 (中国)
48	香港城市大学 (香港)
53	浙江大学 (中国)
56	東京工業大学 (日本)
59	マラヤ大学 (マレーシア)
66	国立台湾大学 (台湾)
69	高麗大学校 (韓国)
72	大阪大学 (日本)
75	香港理工科大学 (香港)
77	浦項工科大学 (韓国)
79	東北大学 (日本)
85	延世大学 (韓国)
88	成均館大学 (韓国)
93	中国科学技術大学 (中国)

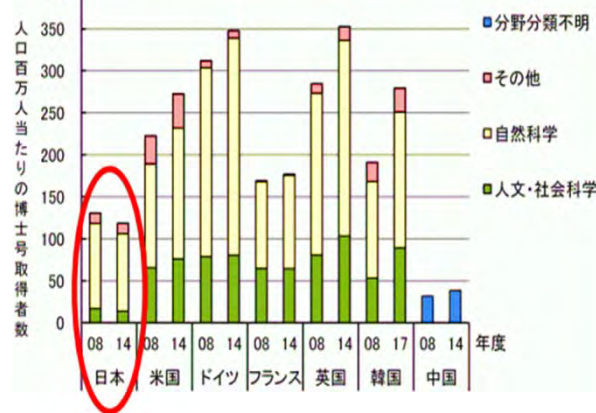
◆ 論文数の量と質 国際比較

分数カウント	論文数		
	全分野		
国名	PY2003-2005年 (平均値)	PY2013-2015年 (平均値)	伸び率
米国	221,367	272,233	↑ 23%
中国	51,930	219,608	↑ 323%
ドイツ	52,315	64,747	↑ 24%
英国	50,862	59,097	↑ 16%
日本	67,888	64,013	↓ -6%
フランス	37,392	45,315	↑ 21%
韓国	20,313	44,822	↑ 121%
全世界	847,520	1,368,776	↑ 62%

分数カウント	Top10%補正論文数		
	全分野		
国名	PY2003-2005年 (平均値)	PY2013-2015年 (平均値)	伸び率
米国	33,242	39,011	↑ 17%
中国	3,599	21,016	↑ 484%
ドイツ	5,458	7,857	↑ 44%
英国	6,288	8,426	↑ 34%
日本	4,601	4,242	↓ -8%
フランス	3,696	4,941	↑ 34%
韓国	1,301	3,077	↑ 136%
全世界	84,378	136,848	↑ 62%

(出所) クラリベイト・アナリティクス社 Web of Science XML (SCIE, 2016年末バージョン) を基に、科学技術・学術政策研究所が集計

◆ 人口100万人あたり博士号取得者数



出典 科学技術指標2018(科学技術・学術政策研究所)

【評価指標】

- ① 世界各国の学者による評価(40%)
- ② 世界各国の雇用者による評価(10%)
- ③ 教員一人あたり論文引用数(20%)
- ④ 学生一人あたり教員比率(20%)
- ⑤ 留学生比率(5%)
- ⑥ 外国人教員比率(5%)

人材育成基盤の課題② 世界に遅れをとるDX

- 日本企業のデジタルトランスフォーメーションの取組はグローバル企業に比べて低調
- IT投資の目的を見ると、日本では「業務効率化/コスト削減」など守りの投資が多く、「製品/サービス開発強化」など、創造的な攻めの投資が少ない

◆DXを推進・リードする企業 国際比較（2018年）

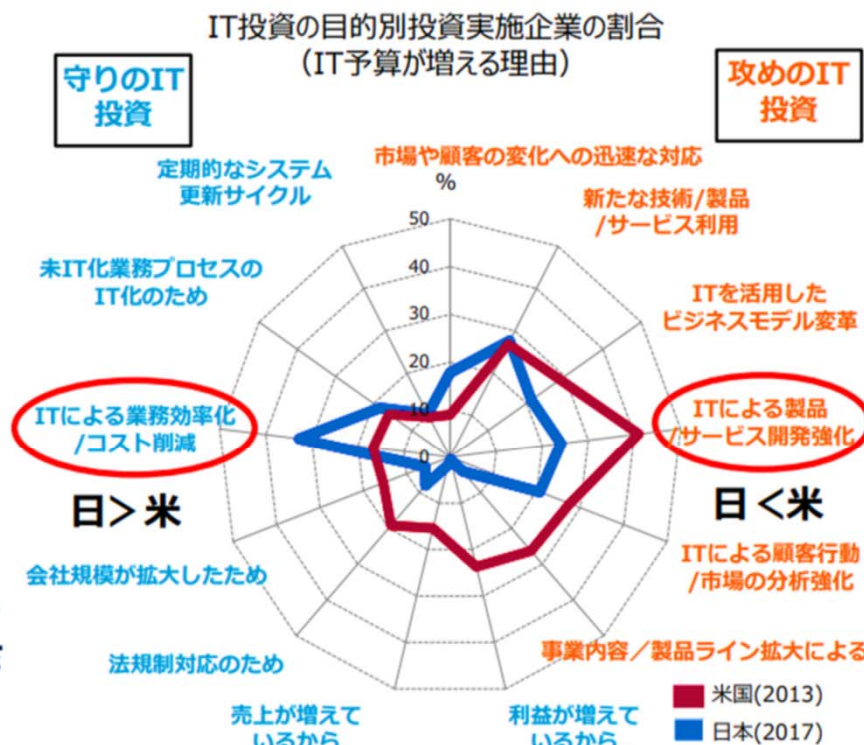
	日本	グローバル
進 ↑		
デジタル リーダー (Digital Leaders)	2%	5%
デジタル導入企業 (Digital Adopters)	8%	23%
デジタル評価企業 (Digital Evaluators)	18%	33%
デジタル フォロワー (Digital Followers)	33%	30%
遅 ↓		
デジタル後進企業 (Digital Laggards)	39%	9%

(出所) デル株式会社公表の「Digital Transformation Index」を基に作成

⇒デルの調査によれば、日本企業はデジタル化が進み、デジタルリーダー、デジタル導入企業と評価できる企業の割合は少なく、デジタル後進企業と評価される企業が多い。グローバル企業はその逆の評価。

(注) 「Digital Transformation Index」におけるそれぞれの定義
 デジタルリーダー：デジタルトランスフォーメーションが自社DNAに組み込まれている企業
 デジタル導入企業：成熟したデジタルプラン、投資、イノベーションを確立している企業
 デジタル評価企業：デジタルトランスフォーメーションを徐々に採り入れ、将来に向けたプラン策定と投資を行っている企業
 デジタルフォロワー：デジタルへの投資はほとんど行っておらず、とりあえず将来に向けたプラン策定に手を着けはじめた企業
 デジタル後進企業：デジタルプランがなく、イニシアチブや投資も限定されている企業

◆日本は攻めのIT投資がなされていない



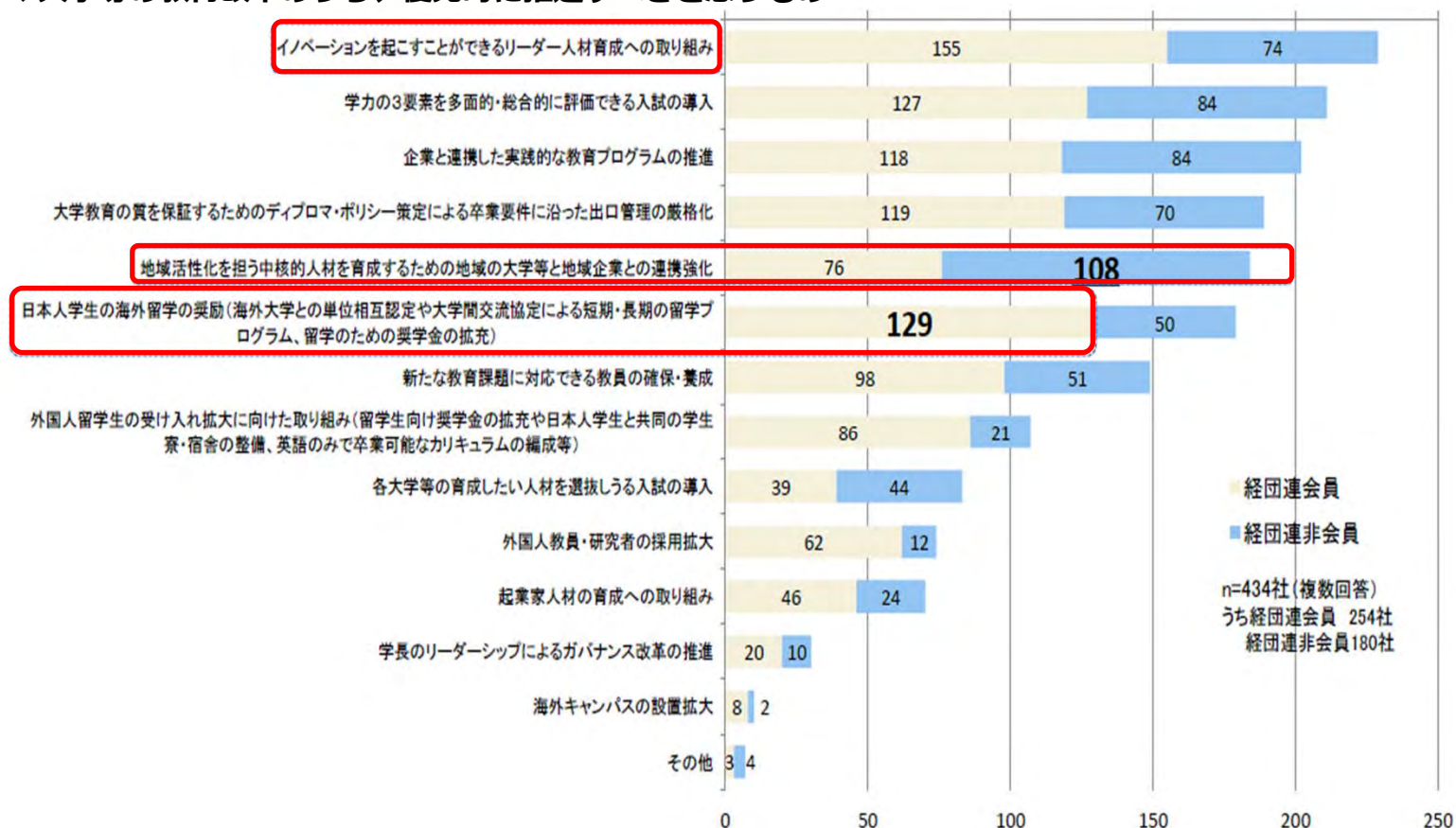
(出所) 「JEITA、2017年国内企業の「IT経営」に関する調査結果を発表」
 JEITA / IDC Japan 2018年1月

産業界が求める人材像

- 経団連が幅広い分野の企業に実施した調査によると、日本の高等教育に求めるものとして、「イノベーションを起こすことができるリーダー人材の育成」が最も高いポイントを得た
- 更に、経団連会員企業からは「日本人学生の海外留学の奨励」、地方別経済団体に加盟する企業からは「地域活性化を担う中核的人材の育成」という意見が多数寄せられた

産業界が求める人材調査

◆大学等の教育改革のうち、優先的に推進すべきと思うもの



3 新しい教育システム

GIGAスクール構想

- 1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備
- 特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現

これまでの教育実践の蓄積 × ICT = 学習活動の一層の充実
主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善

教師や親のITリテラシー・スキル、通信環境の整備、セキュリティなどの課題あり

	「1人1台端末」ではない環境	「1人1台端末」の環境
一斉学習	教師が大型提示装置等を用いて説明し、子供たちの興味関心意欲を高めることはできる	・教師は授業中でも一人一人の反応を把握できる →子供たち一人一人の反応を踏まえた、 双方向型 の一斉授業が可能に
個別学習	全員が同時に同じ内容を学習する（一人一人の理解度等に応じた学びは困難）	・各人が同時に別々の内容を学習 ・個々人の学習履歴を記録 →一人一人の 教育的ニーズ や、 学習状況に応じた 個別学習が可能
協働学習	意見を発表する子供に限られる	・一人一人の考えをお互いにリアルタイムで共有 ・子供同士で双方向の意見交換が可能に →各自の考えを即時に共有し、 多様な意見にも即時に触れられる

◆ G I G Aスクール構想の実現に向けた環境

整備

校内通信ネットワークの整備	希望する 全ての小・中・特支・高等学校 等における校内LANを整備 加えて、小・中・特支等に電源キャビネットを整備
児童生徒1人1台端末の整備	国公立の 小・中・特支 等の児童生徒が使用するPC端末を整備

R2補正で、家庭でのオンライン学習環境の整備、G I G Aスクールサポーターの配置などの予算を措置

◆ I C Tの「学び」への活用

「検索サイトの活用」「学習文章作成ソフト、プレゼンソフトの利用」「一斉学習の場面での活用」「一人一人の学習状況に応じた個別学習」

国語:書く過程を記録し、よりよい文章作成に役立てる **算数・数学**:関数や図形などの変化の様子を可視化して、繰り返し試行錯誤する
外国語:海外とつながる「本物のコミュニケーション」により、発信力を高める
社会:国内外のデータを加工して可視化したり、地図情報に統合したりして、深く分析する
理科:観察、実験を行い、動画等を使ってより深く分析・考察する

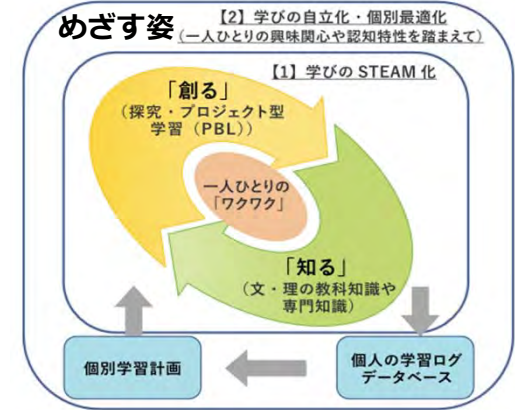
STEAM教育における探究のプロセスにおける様々な場面において、ICTを効果的に活用。社会課題の解決に生かす

未来の教室 EdTech・STEAM教育

- 「求められる能力観（創造的な課題発見・解決力）の変化」、「新しい教育を可能にする技術（EdTech）の登場」など時代の変化に合わせた「新しい教育」
- ① 学びのSTEAM化、② 学びの自由化・個別最適化、③ 新しい学習基盤づくり が柱

① 学びのSTEAM化 STEAM教育：科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、アート(Art)、数学(Mathematics)の5つの領域を対象とした理数教育に創造性教育を加えた教育理念。知る(探究)とつくる(創造)のサイクルを生み出す、分野横断的な学び

乗り越えるべき課題	必要なアクション
STEAM学習プログラム・授業編成モデル・評価手法の不足	インターネット上に「STEAMライブラリー」、地域に「STEAM学習センター」を構築
学校現場は知識のインプットで手一杯であり、探索・プロジェクト型学習（PBL）を行う余裕がないこと	知識はEdTechで学んで効率的に獲得し、探求・プロジェクト型学習（PBL）に没頭する時間を捻出
他者との協働の基礎となる情動対処やコミュニケーションが難しい子どもも少なくないこと	幼児期から学齢期にかけての基礎的なライフスキルや思考法の育成

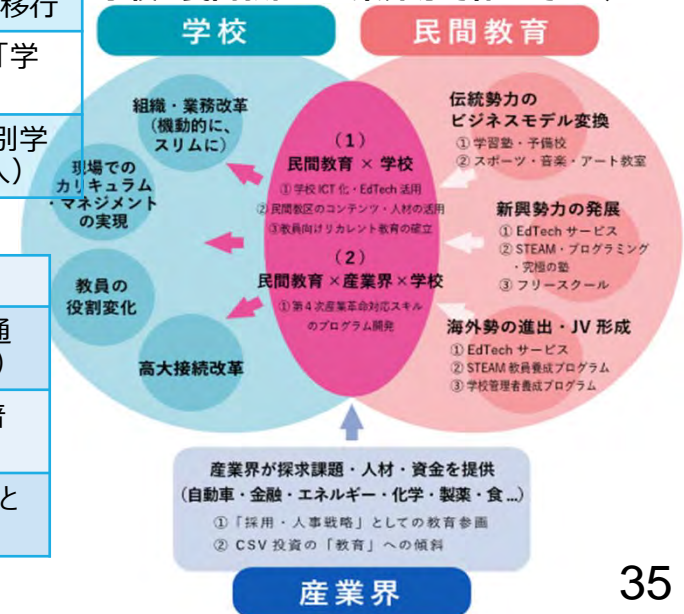


② 学びの自立化・個別最適化

乗り越えるべき課題	必要なアクション
一律・一斉・一方向型授業の神話	知識の習得は、一律・一斉・一方向授業から「EdTechによる自学自習と学び合い」へと重心を移行
一人ひとりの学習者の個性（認知特性や理解度や興味関心）への細やかな対応の不足	幼児期から「個別学習計画」を策定し、蓄積した「学習ログ」をもとに修正し続けるサイクルを構築
授業時数・学年・居場所の制約（履修主義・学年制・標準授業時数、狭い「対面」の考え方）	多様な学び方の保証（到達度主義の導入、個別学習計画の認定、ネット・リアル融合の学び方の導入）

【3】 新しい学習基盤づくり
ICT環境、制度環境（到達度主義等）、学校BPR、教員養成等

学校×民間教育×産業界等で作っていく



③ 新しい学習基盤づく

乗り越えるべき課題	必要なアクション
EdTechを活用するには、学校ICTインフラがあまりに貧弱なこと	ICT環境整備（1人1台パソコン・高速大容量通信・クラウド接続の実現、調達改革・BYOD・寄付）
教師も子ども達も手一杯で、創造性を発揮する余裕がないこと	学校BPR（業務構造の抜本的改革）の試行・普及、部活動に縛られない放課後の充実
教師が学び続け、外部人材と協働する環境の不足	教師自身がチェンジ・メイカーとして、学校外の人材と学び協働し続ける環境づくり

国際バカロレア (IB)

- 国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラム。特徴的なカリキュラム、双方向・協働型授業により、グローバル化に対応した素養・能力を育成。
- 高校レベルのディプロマプログラム (DP) は、国際的に通用する大学入学資格 (IB資格) が取得可能であり、世界の大学入学者選抜で広く活用。

導入の意義	①グローバル人材の育成：課題発見・解決能力、コミュニケーション能力等 ②国際的通用性：国内外への進路の多様化 ③初等中等教育の質の向上、大学の国際化・活性化	学習者像	①探究する人②知識のある人③考える人④コミュニケーションができる人⑤信念を持つ人⑥心を開く人⑦思いやりのある人⑧挑戦する人⑨バランスのとれた人⑩振り返りができる人
--------------	--	-------------	---

プライマリー・イヤーズ・プログラム (PYP) 3-12歳 国内43校	精神と身体の両方を発達させることを重視したプログラム。どのような言語でも提供可能。
ミドル・イヤーズ・プログラム (MYP) 11-16歳 国内19校	青少年に、これまでの学習と社会のつながりを学ばせるプログラム。どのような言語でも提供可能
ディプロマ・プログラム (DP) 16-19歳 国内51校	所定のカリキュラムを2年間履修し、最終試験を経て所定の成績を収めると、国際的に認められる大学入学資格 (国際バカロレア資格) が取得可能。原則として、英語、フランス語又はスペイン語で実施
キャリア関連プログラム (CP) 16-19歳 国内実施なし	生涯のキャリア形成に役立つスキルの習得を重視したキャリア教育・職業教育に関連したプログラム。一部科目は、英語、フランス語又はスペイン語で実施

県内：カナディアン・アカデミー(PYP,MYP,DP)、関西国際学院(PYP,DP)、神戸ドイツ学院(PYP)、マリスタ国際学校(DP)、AIE国際高等学校(DP)
 ※校数はR2.6.30時点

効果	IB推進に向け取り組むべき課題
<ul style="list-style-type: none"> ・「知識の本質」について考え、「知識に関する主張」を分析し、知識の構築に関する問いを探究する「知の理論」により、批判的思考力が身に付き、議論を行い、考え抜く力が身に付いた。 ・「課題論文」を通じて、自分で設定したトピックスに関して、学術的論文を作成するための情報収集力やアプローチ方法を身に付け、学問的な達成感を体験することで、学問に取り組む自信をつけた。 ・「創造性・活動・奉仕」を通じ、協同的な学習手法を身に付け、国際貢献、社会貢献、世界的な問題解決意識が芽生え、自己の進路を決定する姿勢が身についた。社会で必要とされる自己の発見機会を得た。 ・教育手法の改善や研修実践への意識等、教員の資質能力が向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・IB認定校を増加させる意義、IB教育の良さを取り入れた教育を普及させる意義の明確化 ・教育効果の明確化 (高等学校段階、大学入学後、社会人) ・導入と実施に要する経費に対する支援 ・IB教育を活用した高大連携 ・大学等におけるIB教員養成コースの普及など教員養成体制の充実 ・通常の教員養成課程でのIB理解の増進及びIB教員に必要な資質の養成 ・外国人教員の適切な処遇と確保 ・企業によるIB教育に関する理解醸成と評価

高等学校の特色教育① WWL (ワールド・ワイド・ラーニング)

イノベティブなグローバル人材を育成するため、文理両方を学ぶ高校改革と高大接続改革を推進するSociety 5.0に向けたリーディング・プロジェクト。

- 高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、高校生に、より高度な学びを提供する仕組み「アドバンスト・ラーニング・ネットワーク」を構築
- 「カリキュラム開発拠点校」においてグローバルな社会課題の解決等に向けた探究的な学びの研究開発や実践、関連する高校生国際会議を開催
- 大学教育の先取り履修など、学年や学校を超えたより高度かつ多様な学びを生徒個人の興味・関心・特性に応じて履修可能とする高校生の学習プログラム／コースの環境を整備

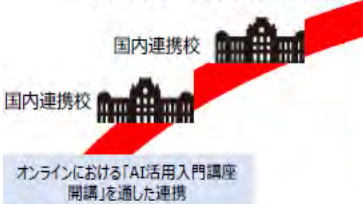


◆拠点校：関西学院高等部の取組（県立高校9校も連携校として参画）

“AI活用 for SDGs”

「地球と人類に貢献する
平和構築のための学び」

～Society 5.0に向けた
WWLリーディング・プロジェクト～



PRECRUIT
リクルートマーケティングパートナーズ

「キャンパスを出て、社会に学ぶ」
実践型体験学習プログラム



関西学院・関西学院大学
AIネットワーク・プログラム
“AI活用 for SDGs” ～Society 5.0に向けたWWLリーディング・プロジェクト～
(関西学院大学 スーパーグローバル大学)

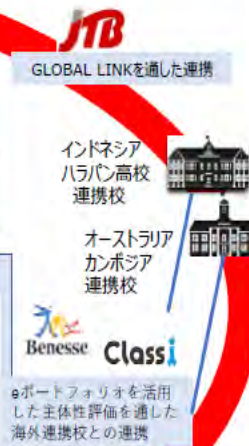
- 1) WWL・AI活用人材育成プログラム
- 2) SDGs・地域課題等社会課題を解決するための実践的な学びへの支援、STEAM系の「探究・課題研究」への支援（講師派遣等）
- 3) アドバンストプレースメント（単位履修・高大連携科目）
- 4) Harvard College Japan Initiative X 関西学院大学ワークショップ
- 5) 高校生公開討論会
- 6) 関西学院世界市民明石塾
- 7) 探究甲子園（仮称）
- 8) 高校生国際交流のついで
- 9) テーマに基づく国際会議

(管理機関 関西学院)
継続を担保する人的・財政的支援

(管理機関 学校法人 関西学院) 継続を担保する人的・財政的支援
(関西学院大学)
ハンズオンラーニングを軸とした、平和・SDGsを志向する課題探究型カリキュラムの開発

拠点校：関西学院高等部
研究開発・実践テーマ：“AI活用 for SDGs”
「地球と人類に貢献する平和構築のための学び」

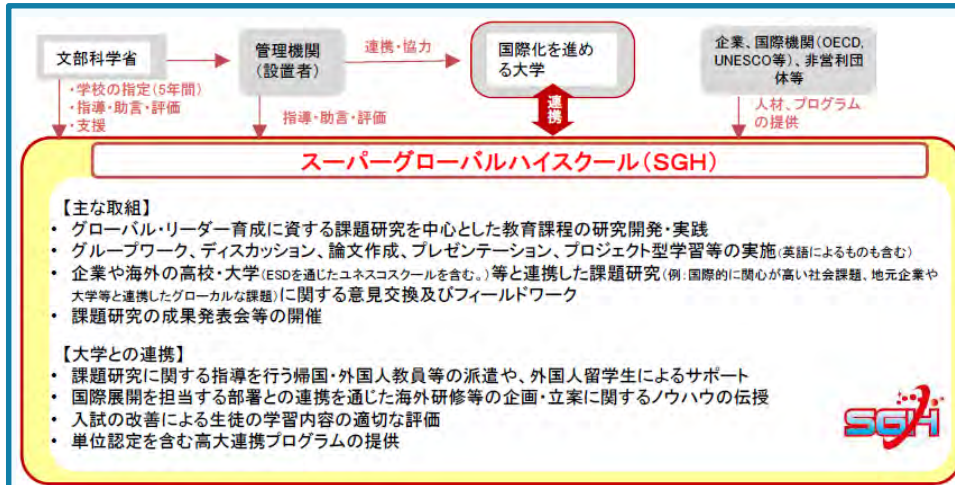
- 1) 全学年において文理科目をバランス良く配課し、授業・課外活動双方において、平和やSDGsをキーワードとした、教科横断型で体系的なカリキュラムを開発する。
- 2) 高校1年次は、SGHから継続するGLP（グローバルリーダープログラム）を継続。適性と関心のある生徒を対象とし、知識の修得・活用・探究のバランスを考慮しながら、AI活用・国際協働・ハンズオンラーニングの基礎を学ぶ。
- 3) 高校2年次には、1年次のGLPメンバーを核として、「AI活用演習」「グローバルスタディ」「ハンズオンラーニング」等を必修選択科目として開講し、対象となる生徒を増やす。大学教員・外国人講師もそれぞれ授業を担当する。
- 4) 高校3年次には、選択科目として高校2年次の発展形を用意し、更に対象生徒を増やす。国内・海外でのフィールドスタディ等を踏まえ、連携校とそれぞれの知見を活かし、平和構築に向けた国際シンポジウムを開催する。
- 5) ICT環境を活かし、全ての生徒が授業・課外活動双方において効果的にeポートフォリオを活用する。質の高いeポートフォリオによる振り返りを重ね、次の活動につなげるよう導くことで、生徒の主体性を育てていく。
- 6) 海外の高等学校とのフィールドスタディを含めた英語での探究活動や、インターナショナルスクール等との国内外での研修等カリキュラムの中に体系的に位置づけしていく中で、海外大学進学等を含めた多様な進路を視野に入れる。
- 7) 関西学院大学による、選択科目としての様々な講座提供により、文系理系を問わずより高度な内容を学びたい高校生が学習できる環境整備を行う。なお、その際に一部の科目については、関西学院大学による単位認定も可能とする。



神戸市立葺合高等学校も拠点校として「Society 5.2の世界を見据える超未来型グローバルリーダーの育成」をテーマに実践。神戸の強みを活かし、外資系企業や国際機関とも連携

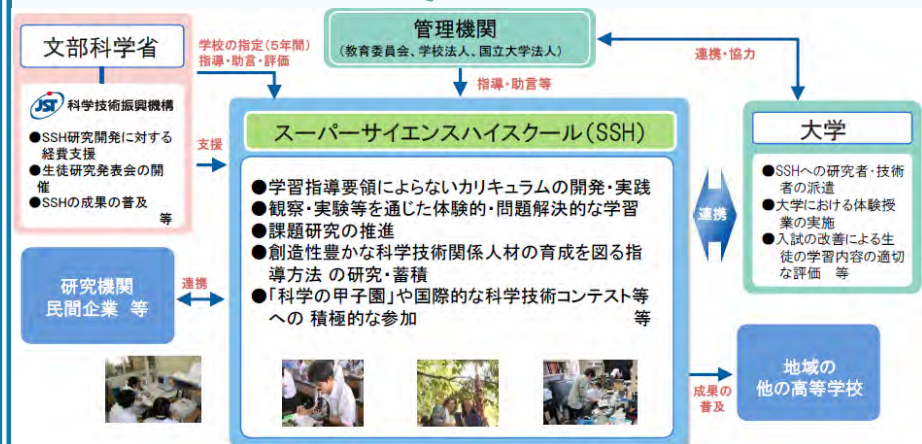


高等学校の特色教育② SGH・SSH・SPH

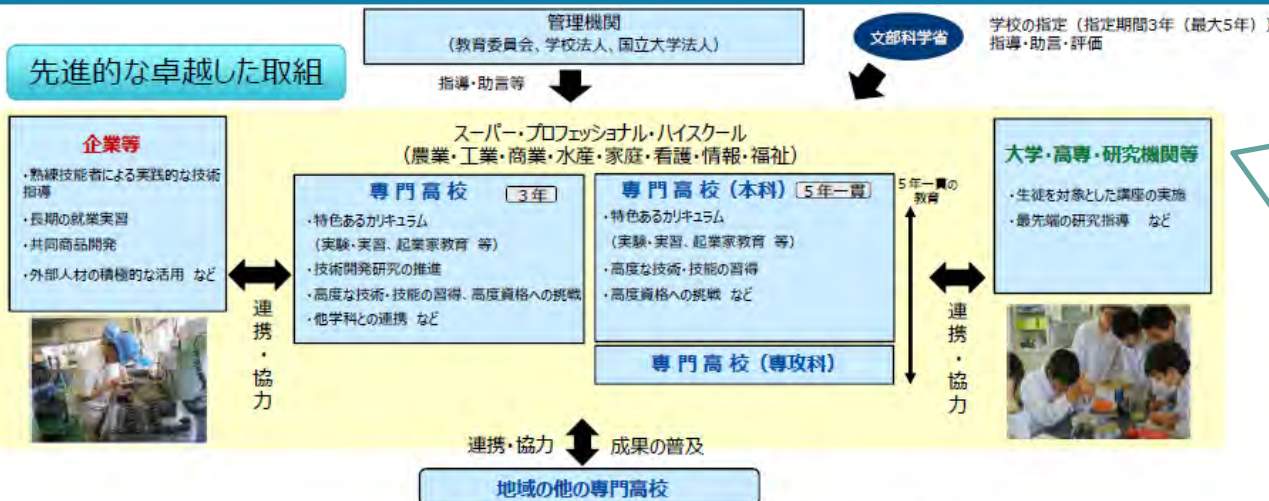


国際化を進める国内の大学のほか、企業、国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を**スーパーグローバルハイスクール (SGH)** に指定し、質の高いカリキュラムを開発・実践

将来の国際的な科学技術関係人材を育成するために、先進的な理数系教育を実施する高等学校等を**スーパーサイエンスハイスクール (SSH)** として指定して支援を実施



先進的な卓越した取組



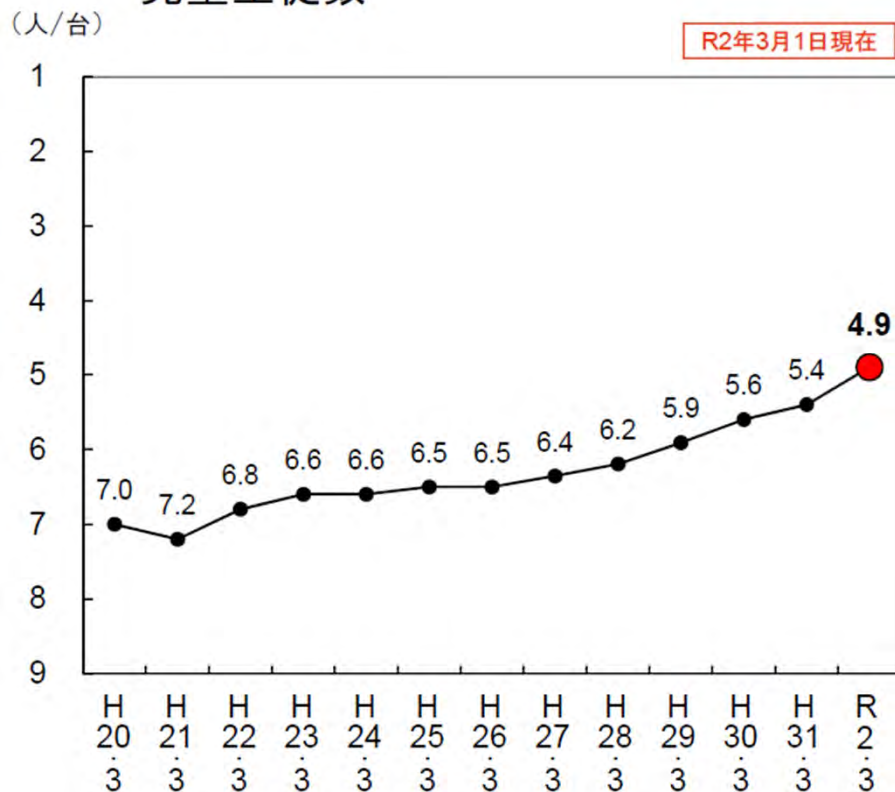
社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組をする専門高校（専攻科を含む）を**スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール (SPH)** として指定して支援を実施

・我が国の産業の発展のため、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成
・成果モデルを全国に普及し、専門高校全体の活性化を推進

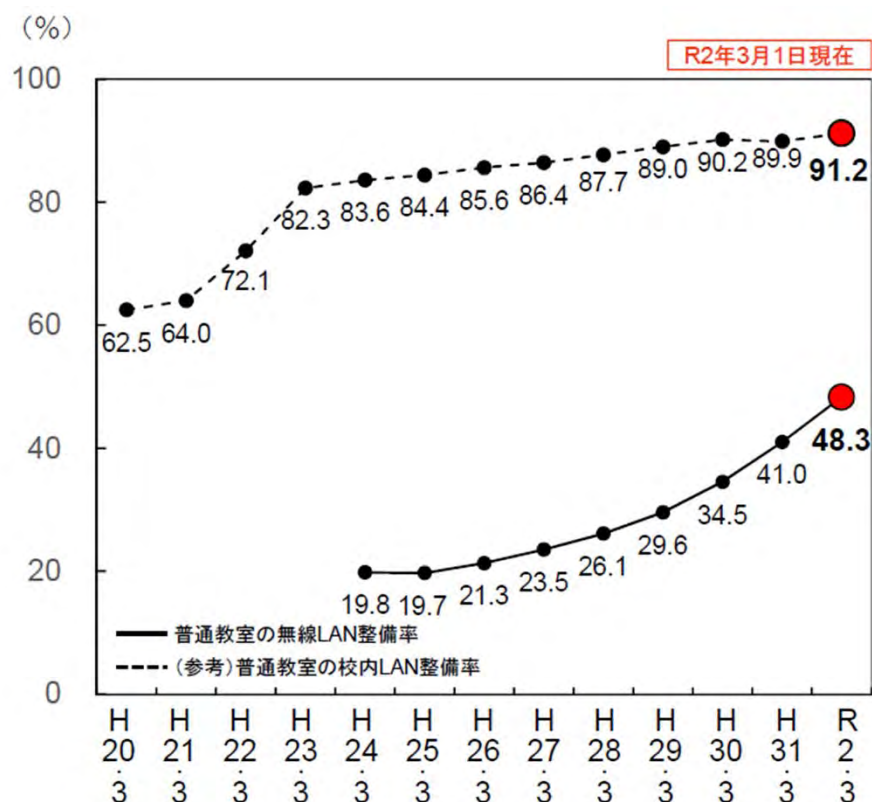
学校のICT環境整備①

- 1台当たりの児童生徒数は年々右肩あがりであるが、伸び率が低い
- 校内LANの整備率は高く推移しているが、無線LANの整備率は50%を下回っている

教育用コンピュータ1台当たりの
児童生徒数



普通教室の無線LAN整備率



※「教育用コンピュータ」とは、主として教育用に利用しているコンピュータのことをいう。教職員が主として校務用に利用しているコンピュータ（校務用コンピュータ）は含まない。

※ 普通教室の無線LAN整備率は、無線LANを整備している普通教室の総数を普通教室の総数で除して算出した値である。
 ※ 普通教室の校内LAN整備率は、校内LANを整備している普通教室の総数を普通教室の総数で除して算出した値である。

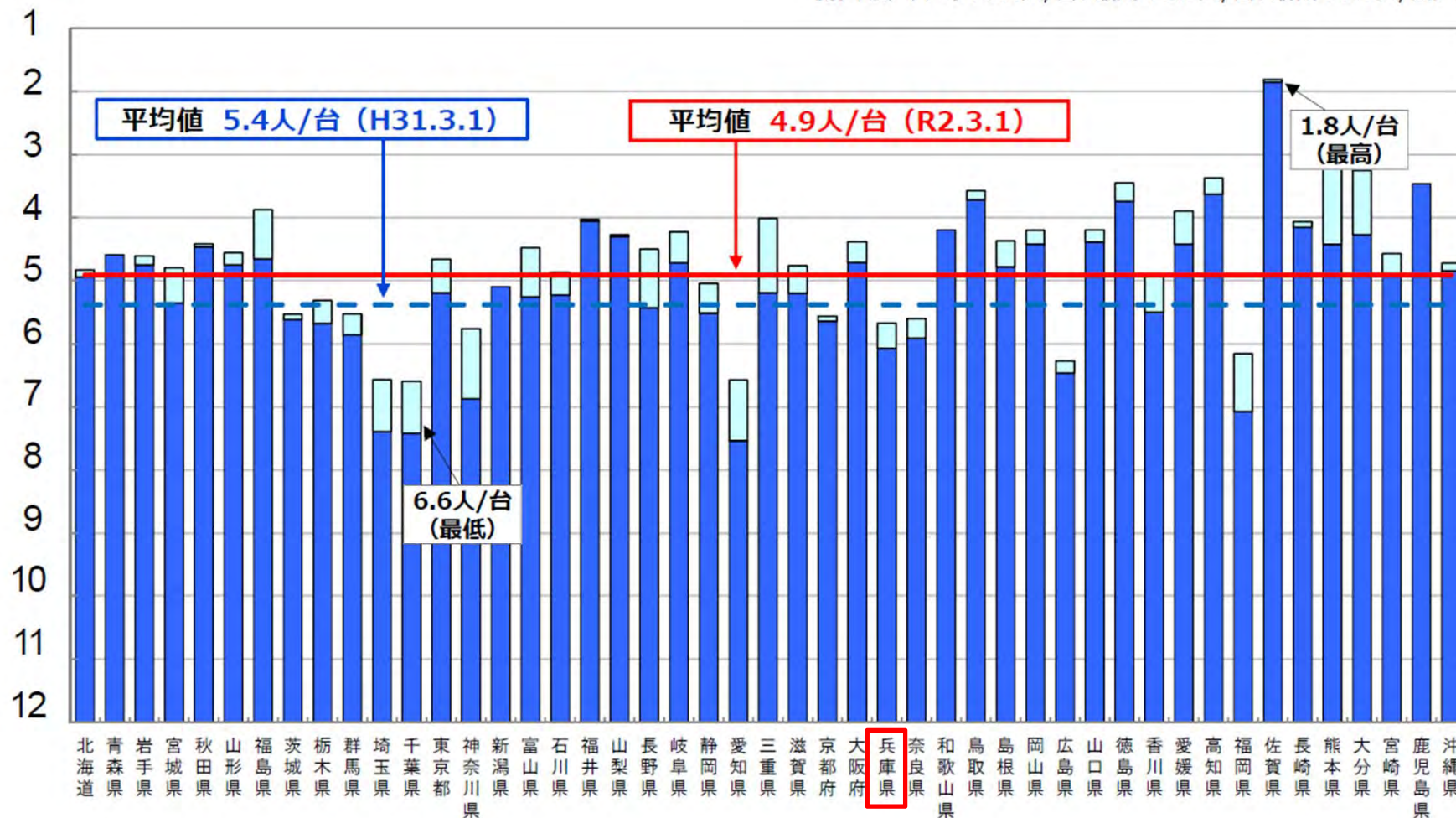
学校のICT環境整備②

- パソコンの整備状況は、兵庫県は全国平均を下回る。
- GIGAスクール構想で1人1台の端末を整備するため、地域差が今後なくなる予定

教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数 ■ 前年度調査からの増加分

(人/台)

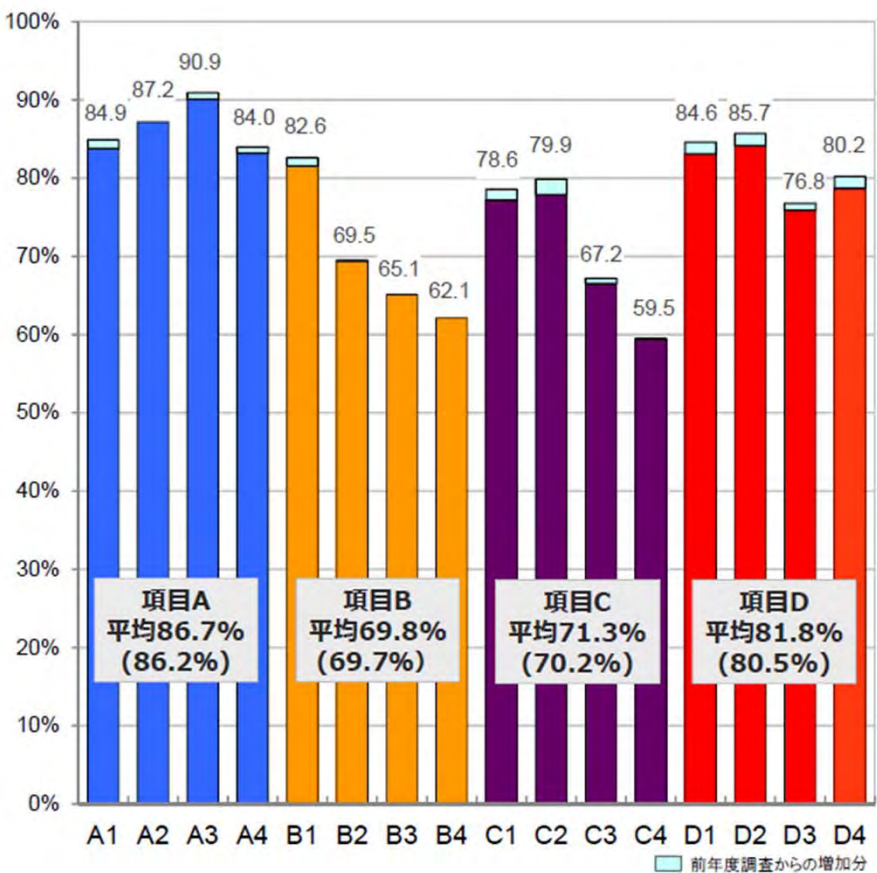
【前年度 (平均: 5.4人/台、最高: 1.9人/台、最低: 7.5人/台)】



出典 文部科学省「令和元年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(概要)(令和2年3月現在)」(2020)

学校のICT環境整備状況③ 教員のICTリテラシー

- ICTにおける指導する項目の自己評価が低い
- ICTリテラシー向上が課題であり、OJT等を利用しながら指導力を高めることが必要

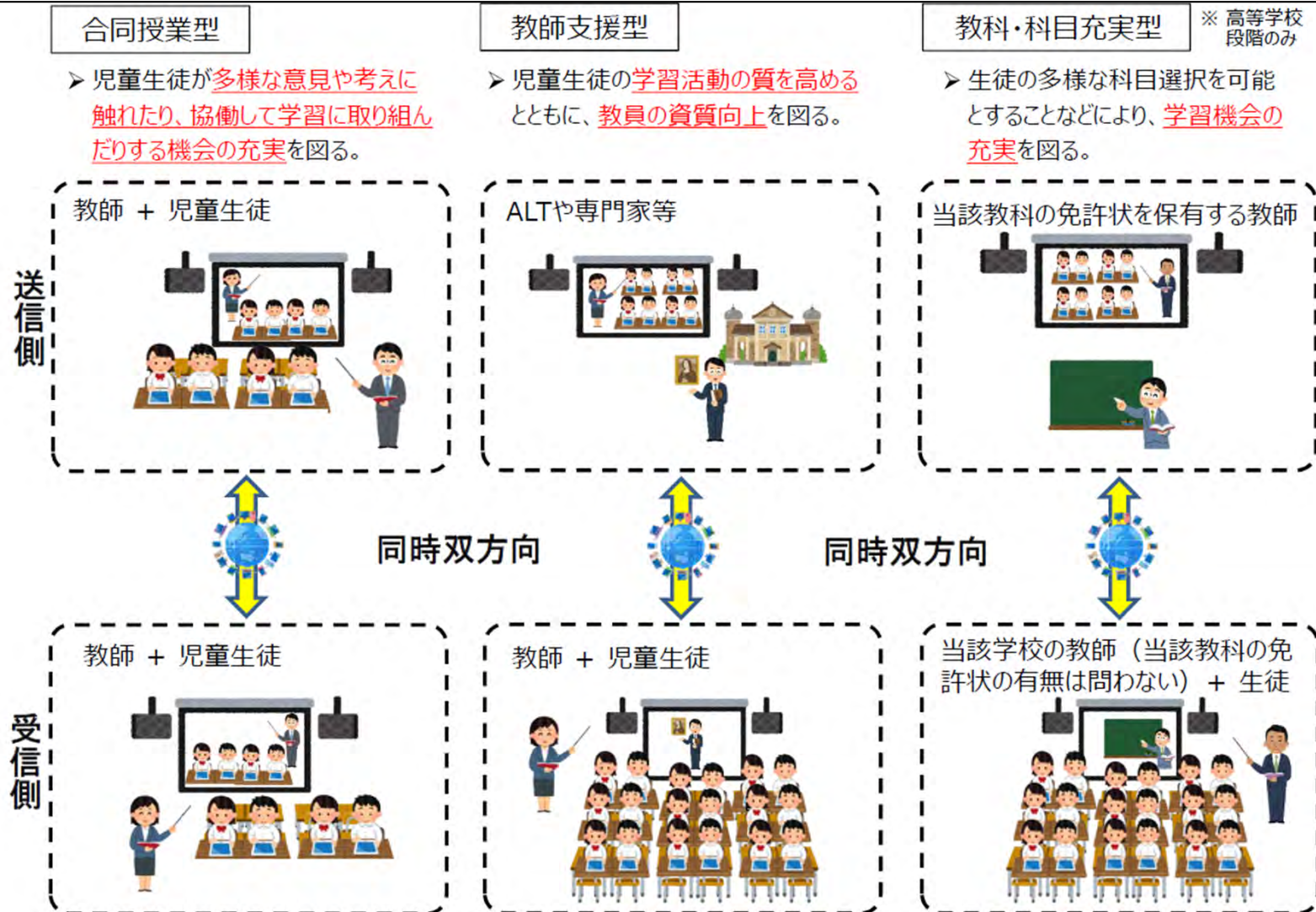


A 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	
A1	教育効果を上げるために、コンピュータやインターネットなどの利用場面を計画して活用する。
A2	授業で使う教材や校務分掌に必要な資料などを集めたり、保護者・地域との連携に必要な情報を発信したりするためにインターネットなどを活用する。
A3	授業に必要なプリントや提示資料、学級経営や校務分掌に必要な文書や資料などを作成するためにワープロソフト、表計算ソフトやプレゼンテーションソフトなどを活用する。
A4	学習状況を把握するために児童生徒の作品・レポート・ワークシートなどをコンピュータなどを活用して記録・整理し、評価に活用する。
B 授業にICTを活用して指導する能力	
B1	児童生徒の興味・関心を高めたり、課題を明確につかませたり、学習内容を的確にまとめさせたりするために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。
B2	児童生徒に互いの意見・考え方・作品などを共有させたり、比較検討させたりするために、コンピュータや提示装置などを活用して児童生徒の意見などを効果的に提示する。
B3	知識の定着や技能の習熟をねらいとして、学習用ソフトウェアなどを活用して、繰り返し学習する課題や児童生徒一人一人の理解・習熟の程度に応じた課題などに取り組ませる。
B4	グループで話し合って考えをまとめたり、協働してレポート・資料・作品などを制作したりするなどの学習の際に、コンピュータやソフトウェアなどを効果的に活用させる。
C 児童生徒のICT活用を指導する能力	
C1	学習活動に必要な、コンピュータなどの基本的な操作技能（文字入力やファイル操作など）を児童生徒が身に付けることができるように指導する。
C2	児童生徒がコンピュータやインターネットなどを活用して、情報を収集したり、目的に応じた情報や信頼できる情報を選択したりできるように指導する。
C3	児童生徒がワープロソフト・表計算ソフト・プレゼンテーションソフトなどを活用して、調べたことや自分の考えを整理したり、文章・表・グラフ・図などに分かりやすくまとめたりすることができるように指導する。
C4	児童生徒が互いの考えを交換し共有して話し合いなどができるように、コンピュータやソフトウェアなどを活用することを指導する。
D 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	
D1	児童生徒が情報社会への参画にあたって自らの行動に責任を持ち、相手のことを考え、自他の権利を尊重して、ルールやマナーを守って情報を集めたり発信したりできるように指導する。
D2	児童生徒がインターネットなどを利用する際に、反社会的な行為や違法な行為、ネット犯罪などの危険を適切に回避したり、健康面に留意して適切に利用したりできるように指導する。
D3	児童生徒が情報セキュリティの基本的な知識を身に付け、パスワードを適切に設定・管理するなどコンピュータやインターネットを安全に利用できるように指導する。
D4	児童生徒がコンピュータやインターネットの便利さに気付き、学習に活用したり、その仕組みを理解したりしようとする意欲が育まれるように指導する。

※ ()内の数値は前年度の値。
 ※ 文部科学省「教員のICT活用指導力チェックリストの改訂等に関する検討会」において、平成30年度に取りまとめられた4つの大項目(A~D)と16の小項目(A1~D4)からなるチェックリストに基づき、全教員が自己評価を行う形で調査を行った。
 ※ 16の小項目(A1~D4)ごとに「できる」「ややできる」「あまりできない」「まったくできない」の4段階評価を行い、「できる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合を、大項目(A~D)ごとに平均して算出した値。

学校のICT環境整備状況④ 遠隔を使った新たな学び

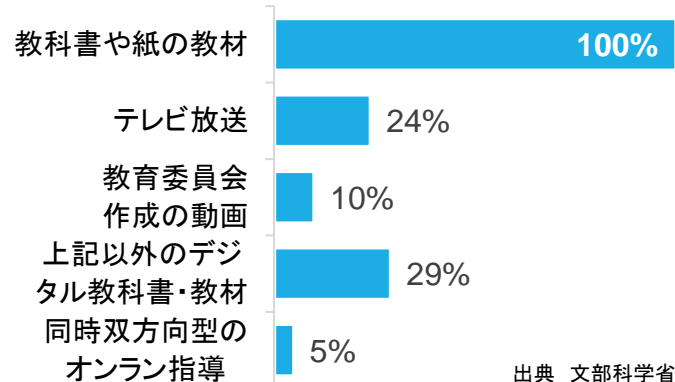
- 小規模校等における教育活動の充実や、外部人材の活用や幅広い科目の開設が可能
- 不登校児童生徒や病気療養児など、通学して教育を受けることが困難な児童生徒にとって、学習機会の確保



コロナで加速化が迫られるICT活用

- 臨時休校中に双方向型のオンライン指導を実施した公立学校は全体の5%。学校教育のICT対応の遅れが露呈。未来を担う人材の育成に不安な状況
- 授業でのデジタル機器の活用状況（OECD国際比較）で日本は国語、数学、理科、音楽、美術で最下位。その他教科も低調。教育のデジタル化では完全に後発組

◆コロナによる休校中に家庭学習で活用したもの（公立学校）



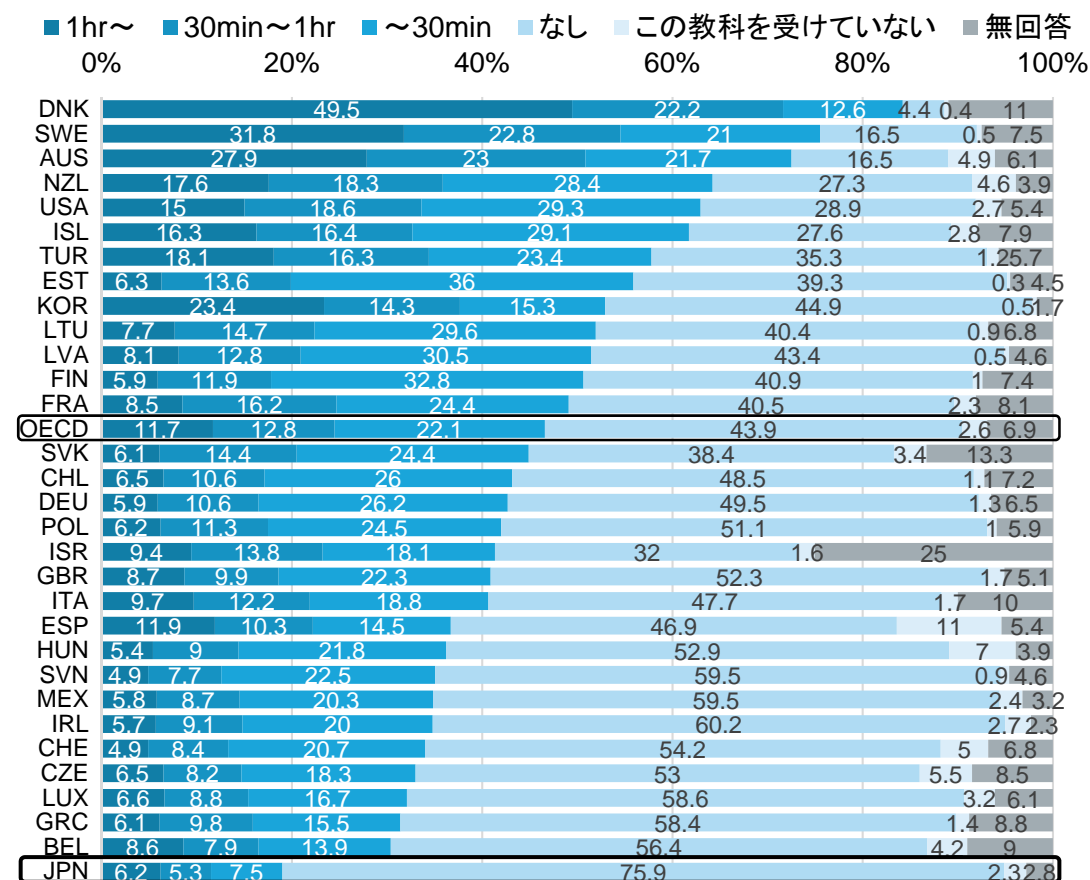
出典 文部科学省

◆学校における主なICT環境整備状況

項目	全国	兵庫
教育用PC1台あたり児童生徒数	5.4人/台	6.1人/台
普通教室の無線LAN整備率	41.0%	27.7%
インターネット接続率（100M以上）	70.3%	89.1%
普通教室の大型提示装置整備率	52.2%	57.0%

出典 文部科学省「H30年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」

◆デジタル機器の授業への活用状況国際比較（週あたり・理科）



出典 OECD PISA2018 43

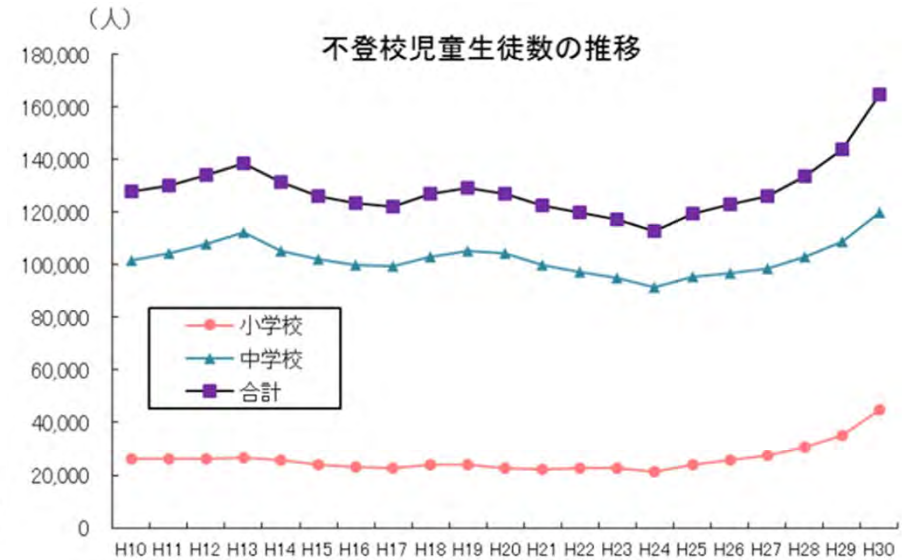
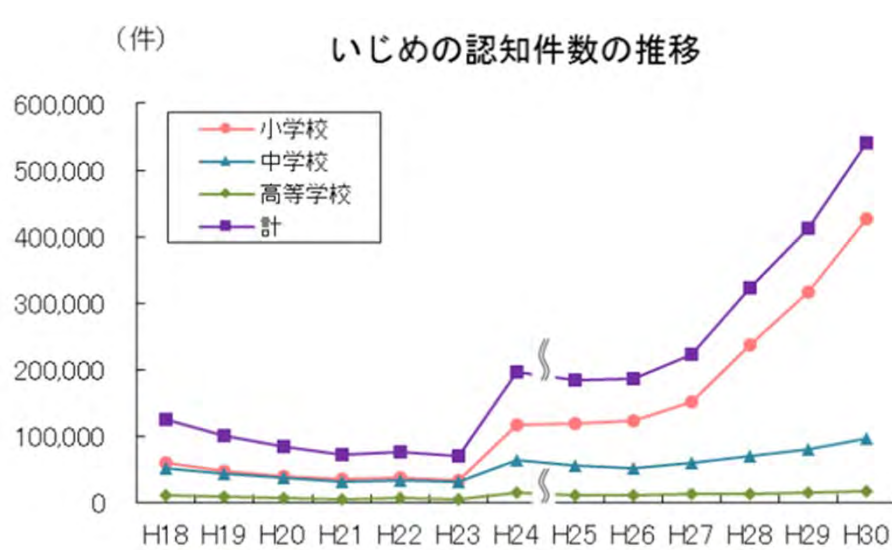
4 心の教育・希望や幸福感

児童生徒が抱える困難① いじめ・不登校・自殺 等

- 子どもたちが様々な悩みを抱えたり、困難な状況に置かれている状況が見受けられる
- 子どものSOSをどのように受け止め、組織的対応を行うかが課題
- 教育相談体制の充実をさらなる推進が必要
(児童生徒の状況に応じた支援、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど)

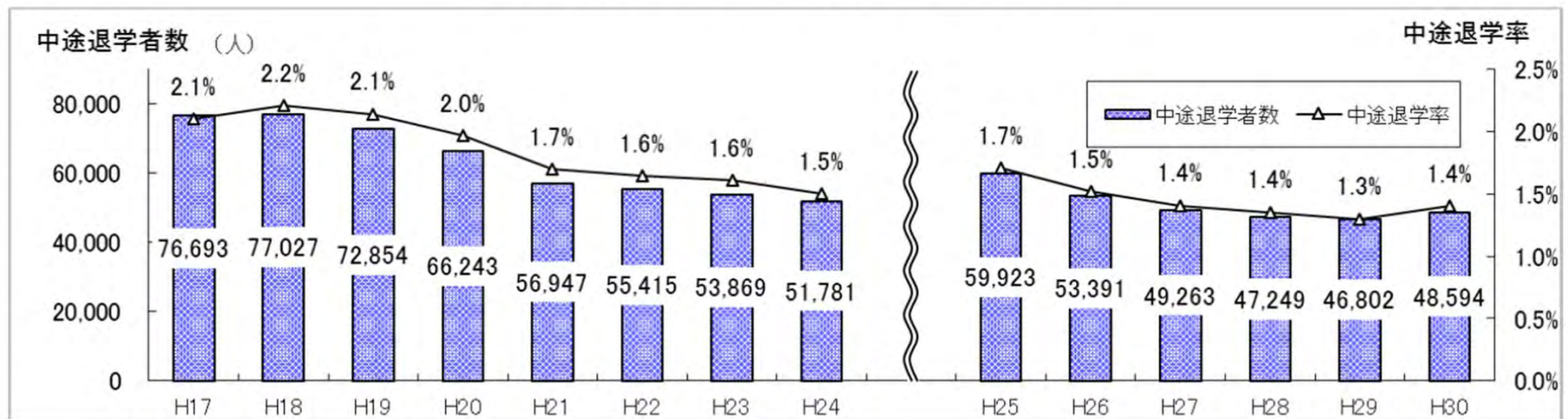
平成30年度	対象	件数	備考
いじめ	小・中・高・特別支援	543,933 (認知件数)	認知件数は増加傾向。 前年度比約31%増。
暴力行為	小・中・高	72,940 (発生件数)	発生件数は増加傾向。 特に小学校における件数の増加が目立つ。
不登校	小・中	164,528	6年連続で増加。
中途退学	高	48,594	H25から中途退学率は減少傾向だったが、増加に転じる。
自殺	小・中・高	332	成人を含めた自殺者数が減少している中、横ばいから上昇に転じる。

児童生徒が抱える困難② いじめ・不登校・自殺 等



※ 平成25年度から高等学校通信制課程を調査対象に含めている。また、同年度からいじめの定義を変更している。

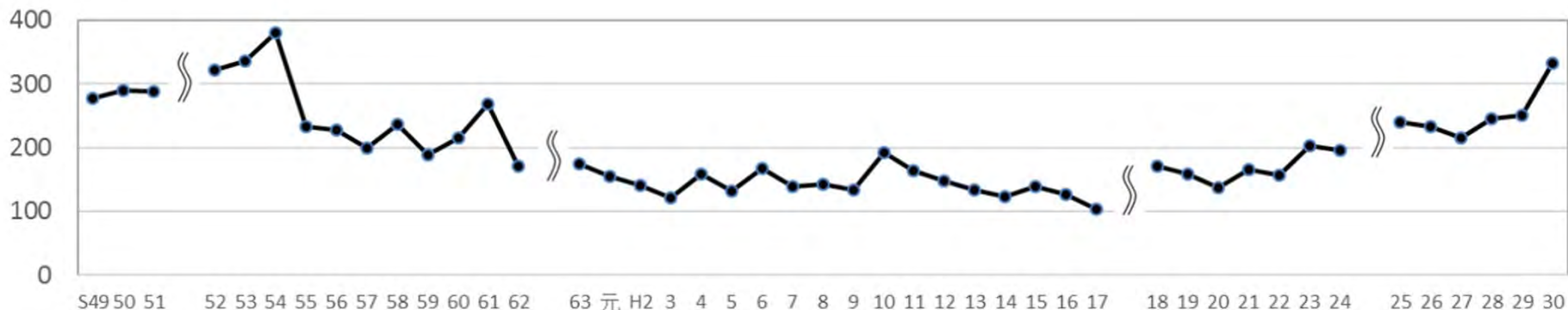
高等学校における中途退学者数及び中途退学率の推移



※平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。
 ※中途退学率は、在籍者数に占める中途退学者数の割合。

児童生徒が抱える困難③ いじめ・不登校・自殺等

自殺した児童生徒数



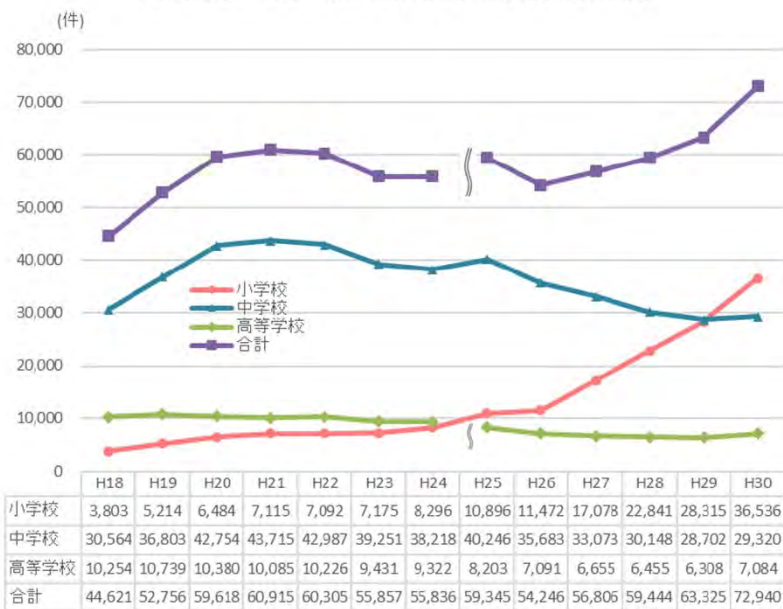
(注1) 昭和51年までは公立中・高等学校を調査。昭和52年からは公立小学校，平成18年度からは国私立学校，平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2) 昭和49年から62年までは年間の数，昭和63年以降は年度間の数である。

(注3) 学校が把握し，計上したもの。

(人)

学校の管理下・管理下以外における暴力行為発生件数の推移



	小学校	中学校	高等学校	合計
H29年度	6	84	160	250
H30年度	5	100	227	332

自殺した児童生徒が置かれていた状況

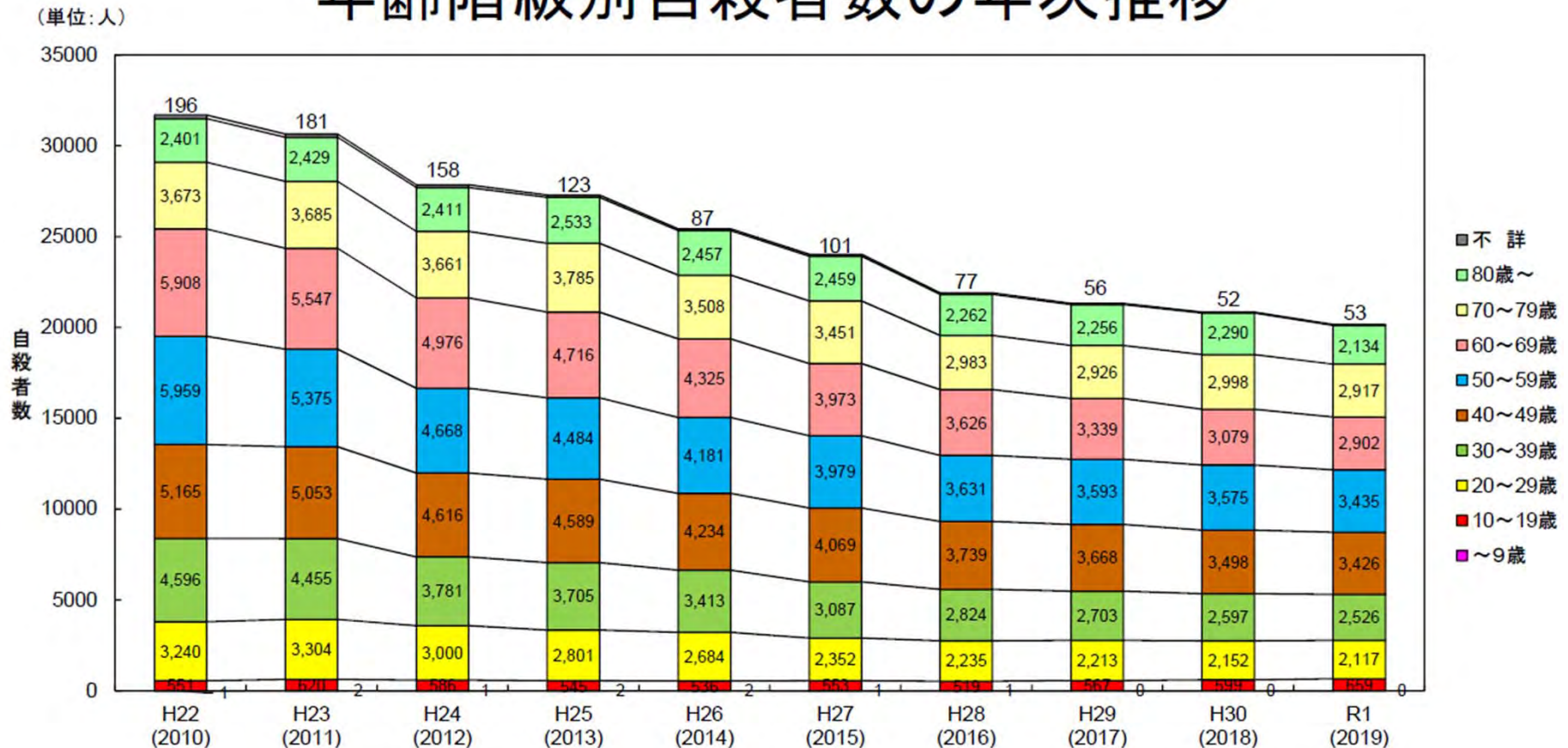
(人)

	小学校	中学校	高等学校	合計
家庭不和	0	8	33	41
父母等の叱責	0	13	17	30
学業等不振	0	8	9	17
進路問題	0	10	18	28
教職員との関係での悩み	0	3	2	5
友人関係(いじめを除く)	2	6	8	16
いじめの問題	0	3	6	9
病弱等による悲観	0	4	5	9
えん世	0	3	18	21
異性問題	0	8	14	22
精神障害	0	4	20	24
不明	3	60	131	194
その他	0	9	9	18

児童生徒が抱える困難④ 年齢階級別自殺者

- 令和元年の自殺者数は20,169人となり、平成22年以降、10年連続の減少となり、昭和53年から始めた自殺統計で過去最少。
- 令和元年は平成30年と比較して、20歳代以上の各年齢階級で減少したのに対し、10歳代で増加

年齢階級別自殺者数の年次推移

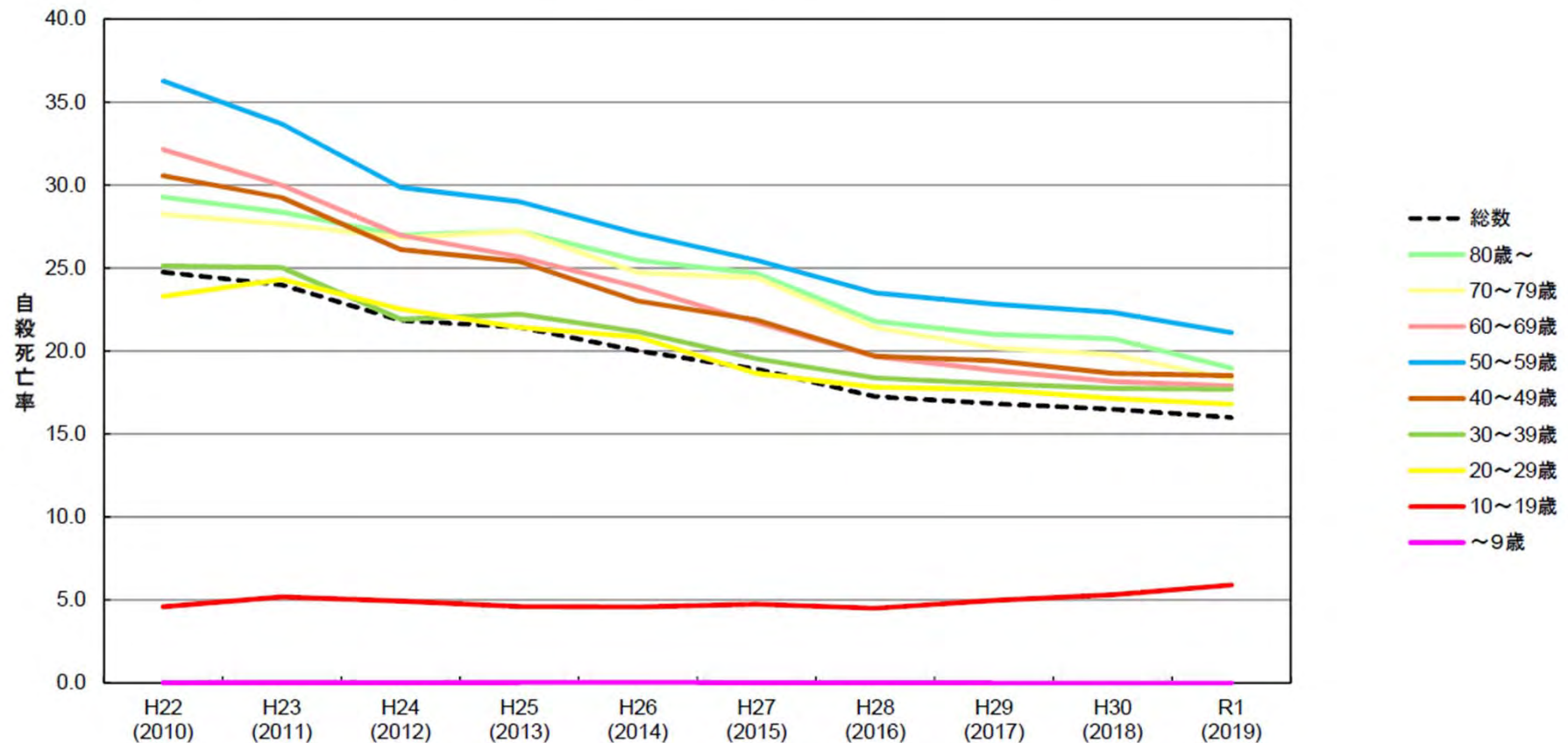


出典 出典:厚生労働省・警察庁「令和元年中における自殺の状況」

児童生徒が抱える困難⑤ 年齢階級別自殺死亡率

- 60歳代は12年連続、40歳代及び50歳代は10年連続、20歳代は8年連続、30歳代、70歳代及び80歳以上は6年連続で低下
- 一方で、10～19歳以下は、前年より微増

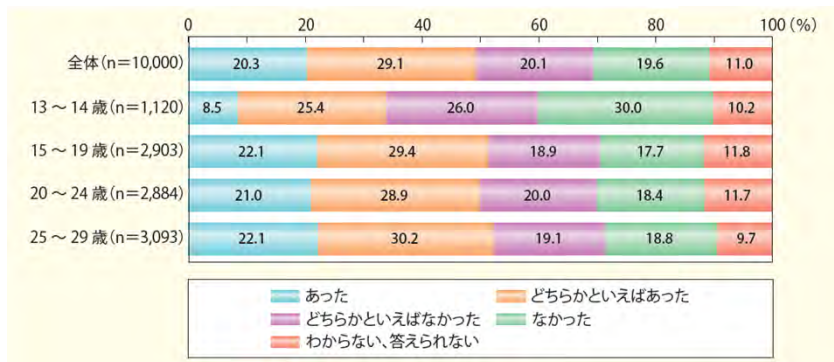
年齢階級別自殺死亡率の年次推移



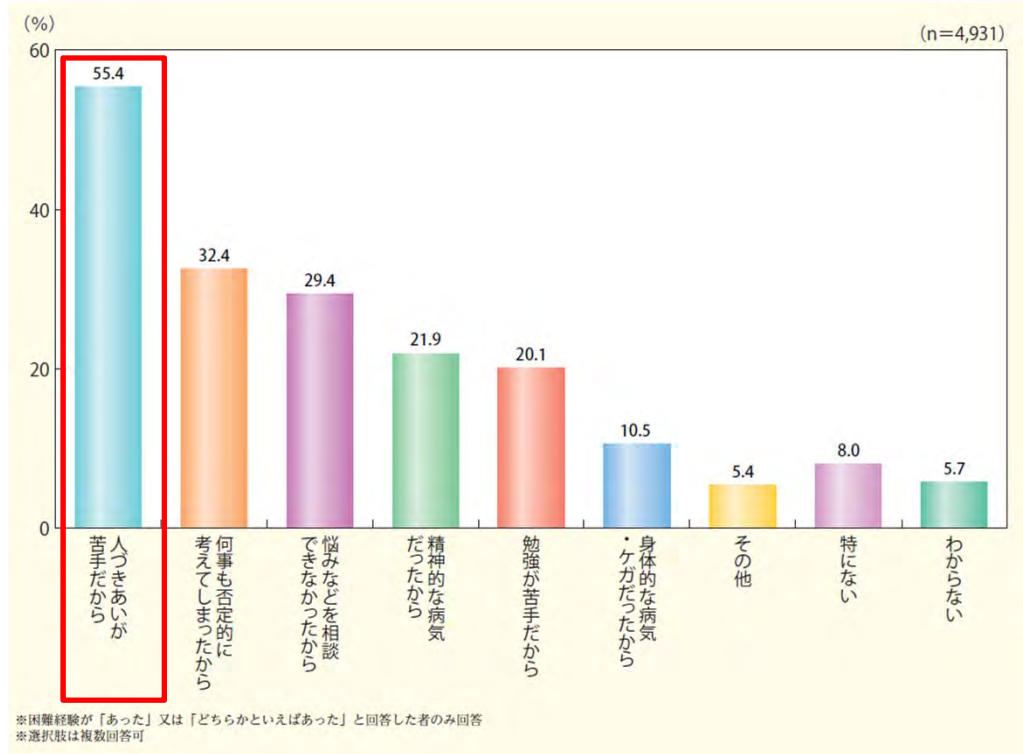
児童生徒が抱える困難⑥ 困難経験と支援

- 「今までに、社会生活や日常生活を円滑に送ることができなかった経験があったと思いますか」という質問に「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した者の割合は49.3%
- 困難経験の主な理由において、人間関係が上位を占めている

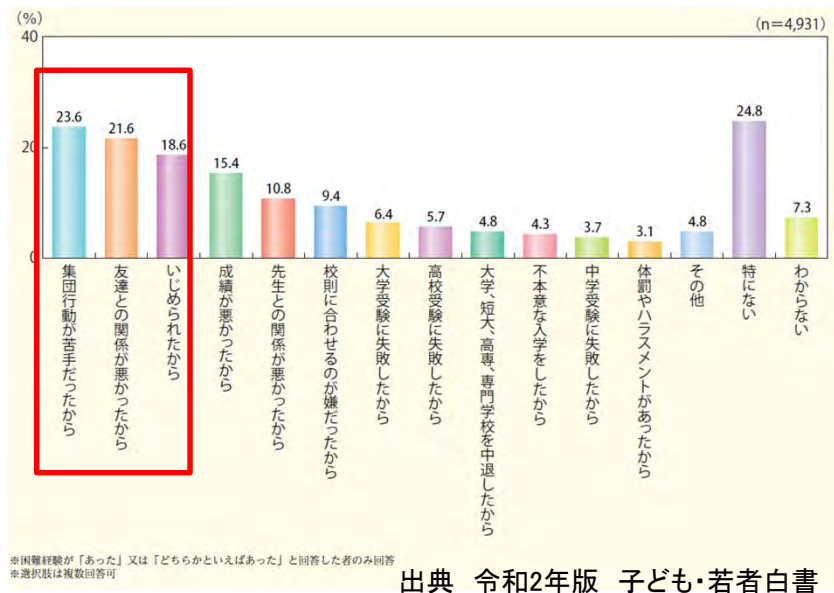
困難経験について



困難経験の主な理由（自分自身）について



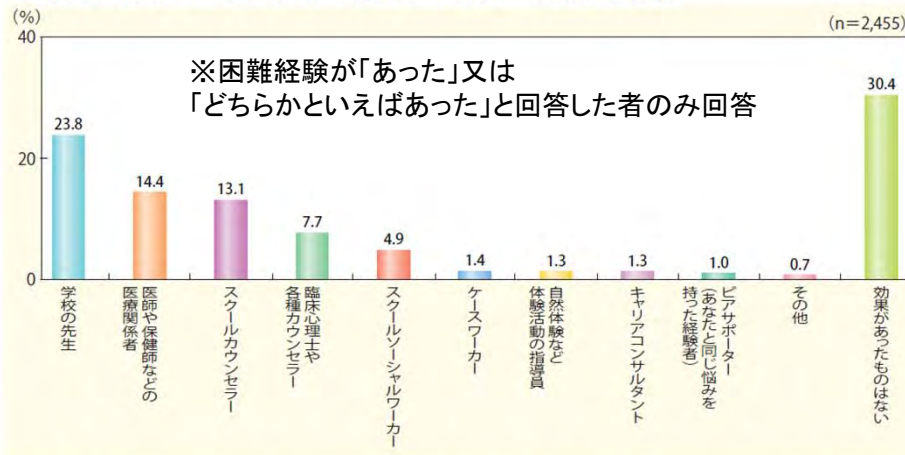
困難経験の主な理由（学校）について



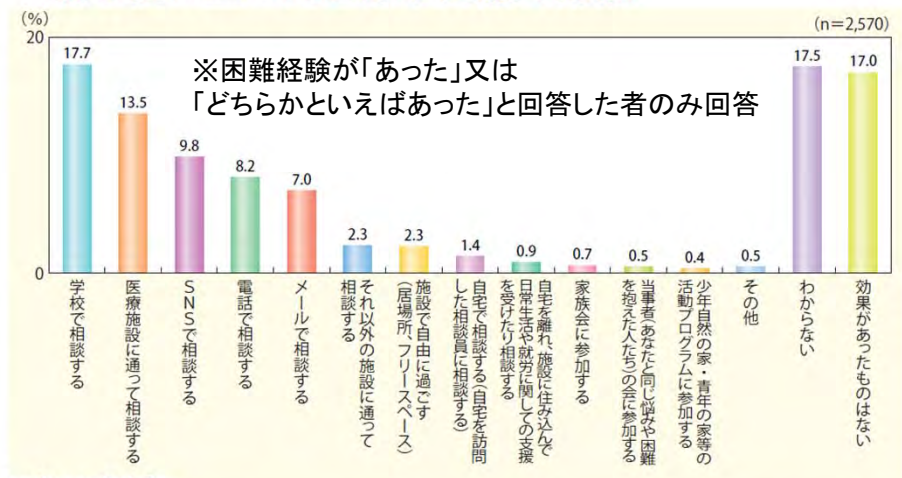
児童生徒が抱える困難⑦ 困難経験と支援

- 最も役に立ったと思う支援や支援形態において、「学校の先生」や「学校で相談する」が上位にあり、学校の役割の大きさがわかる
- 先生の負担が重くなっていることが予想されるため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの推進が求められる

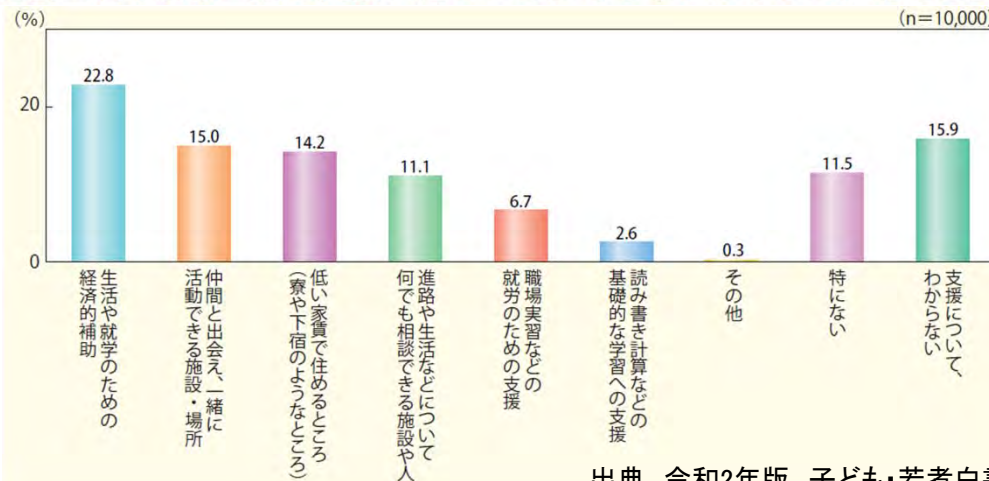
最も役に立ったと思う支援（専門職）



最も役に立ったと思う支援の形態



社会生活や日常生活を円滑に送ることができないような時にあると良い支援



出典 令和2年版 子ども・若者白書



若者の意識① 自己肯定感の低さ

- 日本の若者は、諸外国の若者と比べて、自分自身に満足している者の割合が低い。
- 自分の考えをはっきり相手に伝えることができたり、うまくいかわからないことにも意欲的に取り組んだりする者ほど、自分自身に満足している者の割合が高い。

◆ 日本の若者の自己肯定感の著しい低さ

「自分自身に満足している」の割合

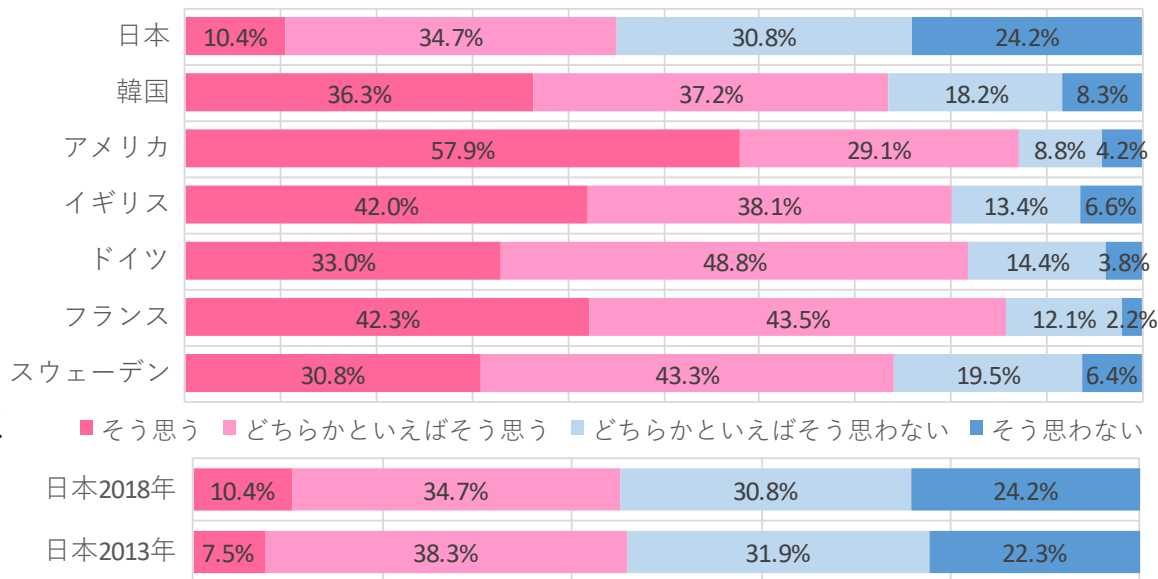
- ①アメリカ (86.9%) ⑤スウェーデン (74.1%)
- ②フランス (85.8%) ⑥韓国 (73.5%)
- ③ドイツ (81.8%) ⑦日本 (45.1%)
- ④イギリス (80.0%)

◆ 自己肯定感と「主張性」「挑戦心」

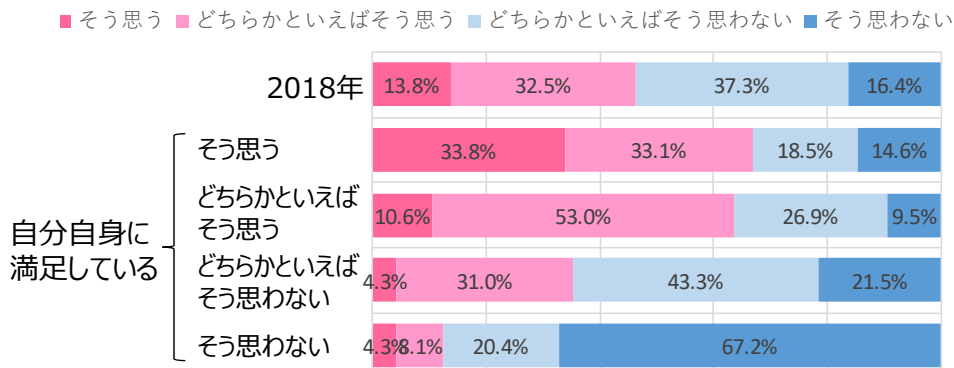
本調査の分析によれば、各国の若者の自己肯定感に共通して強く関連する要素は「自分の考えをはっきり相手に伝えることができる（主張性）」「うまくいかわからないことにも意欲的に取り組む（挑戦心）」であった。

出典 内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」
(各国の13～29歳の男女に対するインターネット調査)

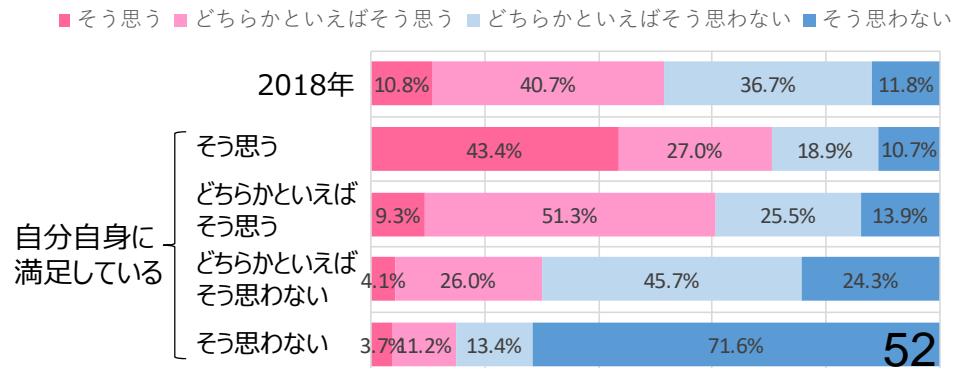
<自分自身に満足している>



<自分の考えをはっきり相手に伝えることができる>



<うまくいかわからないことにも意欲的に取り組む>



若者の意識②

将来への明るい希望

- 若者の6割が将来に明るい希望を持っている。ただ、他の先進国と比較すると、その割合は顕著に低い傾向にある。
- 5年前からの大きな変化は見られないものの、若者の中の「希望格差」の拡大が窺われる。

- ◆なぜ将来に希望を持ちにくい社会なのか
- 自分の将来に明るい希望を持つ若者は他の先進国と比べると顕著に少ない。
 - 自分が将来幸せになっていると思う若者についても同様の結果が出ている。
 - こうした違いが何によって生まれるのかを、「国民性の違い」で済ませないで、深く考察する必要がある。

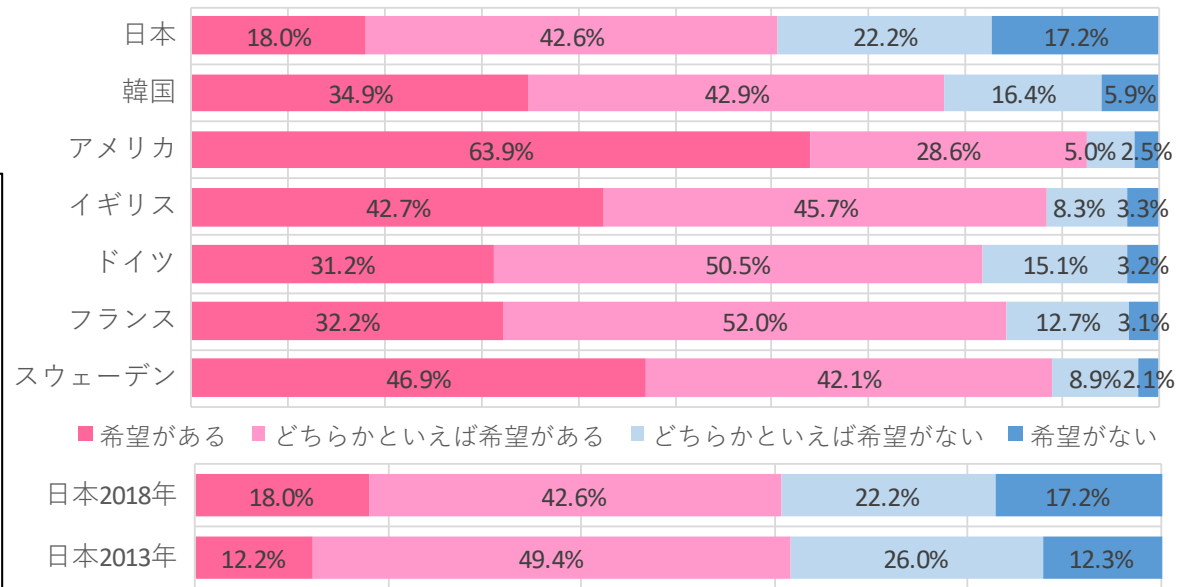
「将来に希望がある」

- ①アメリカ (92.5%)
- ②スウェーデン (89.0%)
- ③イギリス (88.4%)
- ④フランス (84.2%)
- ⑤ドイツ (81.7%)
- ⑥韓国 (77.7%)
- ⑦日本 (60.6%)

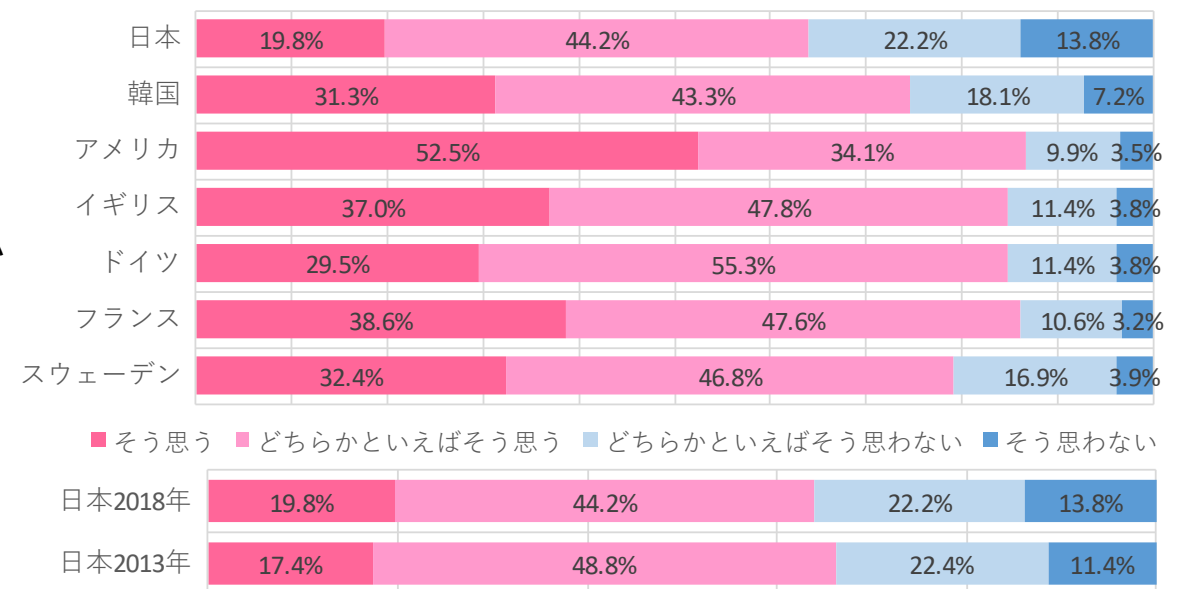
「将来幸せになっている」

- ①アメリカ (86.6%)
- ②フランス (86.2%)
- ③イギリス (84.8%)
- ④ドイツ (84.7%)
- ⑤スウェーデン (79.2%)
- ⑥韓国 (74.6%)
- ⑦日本 (63.9%)

<自分の将来について明るい希望を持っているか>



<40歳くらいになったとき、幸せになっていると思うか>



若者の意識③ 将来への不安感の高まり

- 現在の若者は、以前の若者と比べ、自らの将来に不安を感じる者が多くなっている。
- 進学、就職、結婚、子育てなど生活の将来見通しが年々難しくなっていることが明らか。

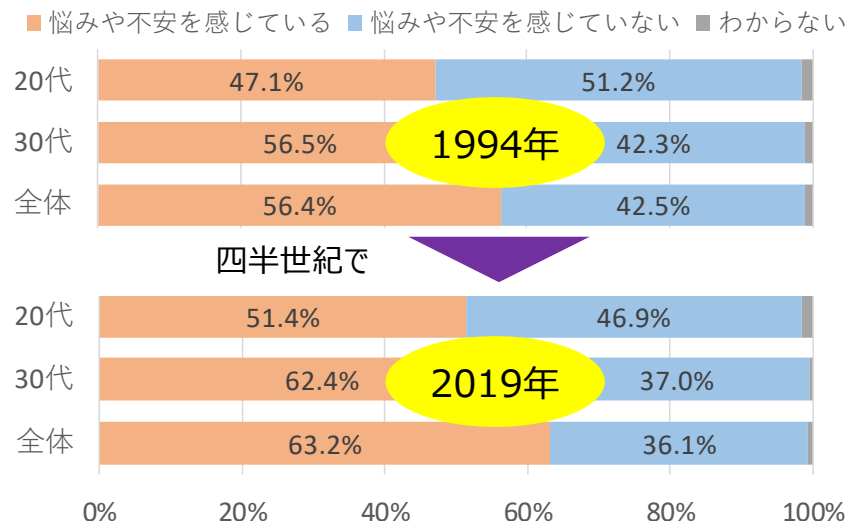
◆ 高まる不安感

○ 日頃の生活の中で悩みや不安を感じている国民は長期的な増加傾向にあり、20代、30代も例外ではない。
(悩みや不安を感じている人は50代、60代が特に多い傾向)

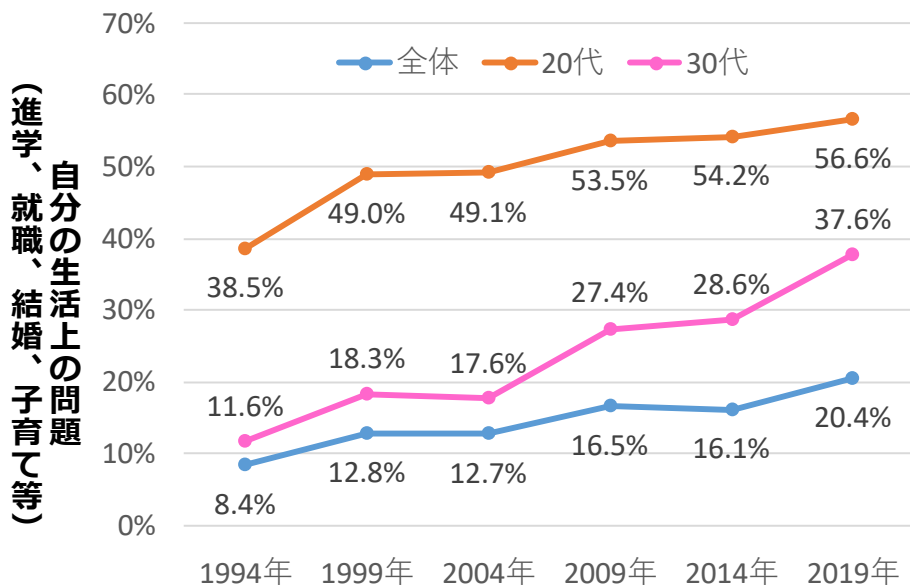
◆ 将来の見通しに難しさを感じる若者が増加

○ 「自分の生活上の問題（進学、就職、結婚、子育て等）」についての不安感が20代、30代で大きく高まっている。
○ 20代、30代の「今後の収入や資産の見通し」についての不安感他年代より高い傾向にある。この不安感は近年低下傾向にあったが、今後再び高まる可能性もある。

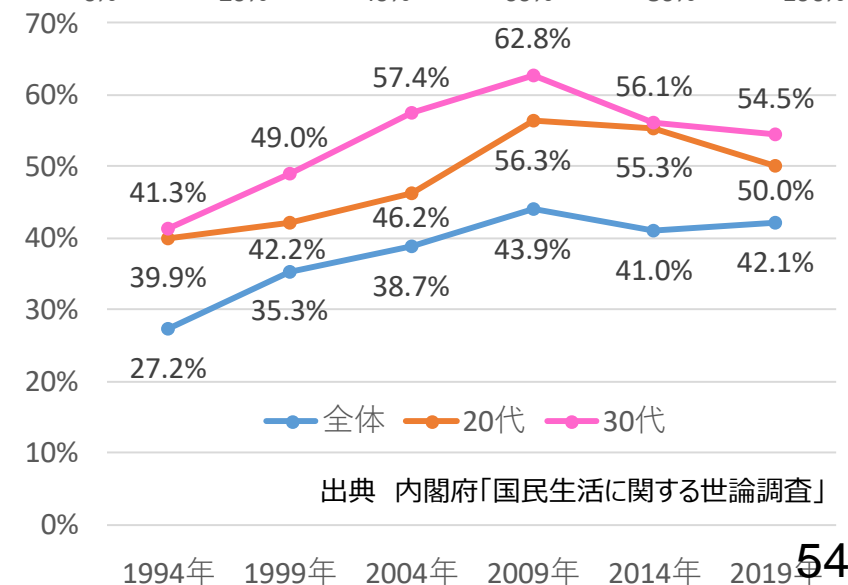
<日頃の生活の中で悩みや不安を感じているか>



<悩みや不安を感じているのはどのようなことについてか>



今後の収入や資産の見通し



出典 内閣府「国民生活に関する世論調査」

子どもの意識① 「心の健康」に課題

○ ユニセフの調査によれば、日本の子どもの幸福度は38か国中20位だが、分野ごとの内訳では、身体的健康で1位でありながら、精神的幸福では37位と両極端な結果

子どもの幸福度【38か国中20位】〈ベスト3〉ハンガ、デンマーク、ルノー 〈ワースト3〉リ、ブルガリア、米国

分野	順位	指標	日本	平均	最上位
精神的幸福	37位	生活満足度が高い15歳の割合	62.2%	75.7%	89.8%：ハンガ
		15～19歳の自殺率（10万人当たり）	7.5人	6.5人	1.4人：ギリシア
身体的健康	1位	5～14歳の死亡率（千人当たり）	0.7人	1.0人	0.4人：ルクセンブルク
		5～19歳の過体重又は肥満の割合	14.4%	28.9%	14.4%：日本
スキル	27位	読解及び数学で基礎的習熟度に達している15歳の割合	72.9%	62.3%	78.9%：エストニア
		すぐに友達ができると答えた15歳の割合	69.1%	75.5%	82.7%：ルーマニア

子どもを取り巻く世界【41か国中17位】〈ベスト3〉ルノー、アイスランド、フィンランド 〈ワースト3〉トルコ、メキシコ、ギリシア

分野	順位	指標	日本	平均	最上位	
政策	社会	7位	母親及び父親に認められる育児休業の週数	66週	36週	97週：ルーマニア
		子どもの貧困率	18.8%	20%	10.4%：アイスランド	
	教育	23位	就学前教育・保育参加率	91.1%	94.7%	100%：オーストラリア
		ニート率	—	6%	1.5%：ルクセンブルク	
健康	34位	はしかワクチン（2回目）接種率	93%	91%	99%：メキシコ	
		低出生体重児（2,500g未満）の割合	9.4%	6.7%	3.8%：アイスランド	
状況	経済	11位	1人当たり国民所得（GNI）	44千\$	43千\$	72千\$：ルクセンブルク
		失業率	2.4%	6%	2.4%：日本	
	社会	29位	困ったときに頼れる人がいる割合	88.9%	90.7%	97.6%：アイスランド
		殺人による死亡数（10万人当たり）	0.2人	2.0人	0.2人：日本	
環境	18位	大気：PM2.5の年間濃度中央値（ μm^3 ）	11.7	13.7	5.9：フィンランド	
		安全に管理された水を利用している人の割合	（日本は北欧諸国に次ぐ第2群に位置）			

出典：ユニセフ（国連児童基金）「子どもの幸福度」に関する報告書（2020.9）（対象国は欧米を中心に日本、韓国を含む41か国）

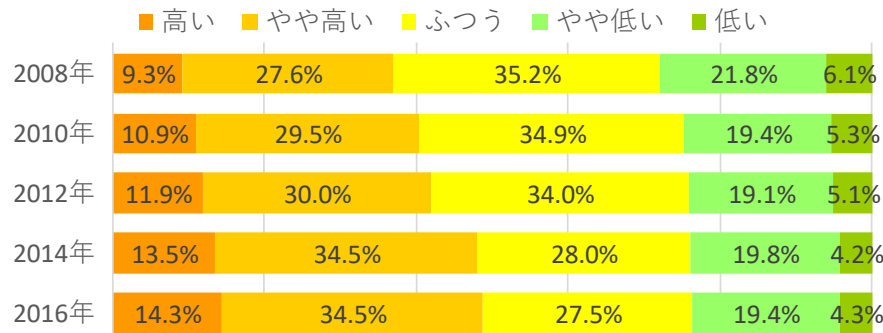
※子どもの幸福度と、それを支える「政策」と「状況」について考察するための、限られた指標（上表）による調査結果であることに留意が必要

子どもの意識② 自己肯定感と「体験」の結びつき

○自己肯定感は学年が上がるにつれて低下 ○体験が豊かなほど自己肯定感が高まる傾向

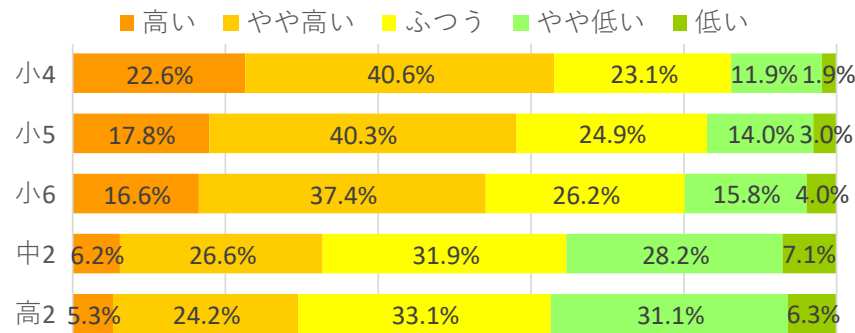
◆子どもの自己肯定感の今 〈全体としては若干の上昇傾向〉

それでも自己肯定感のある子どもは全体の半分もいない。



〈学年が上がるにつれて低下〉

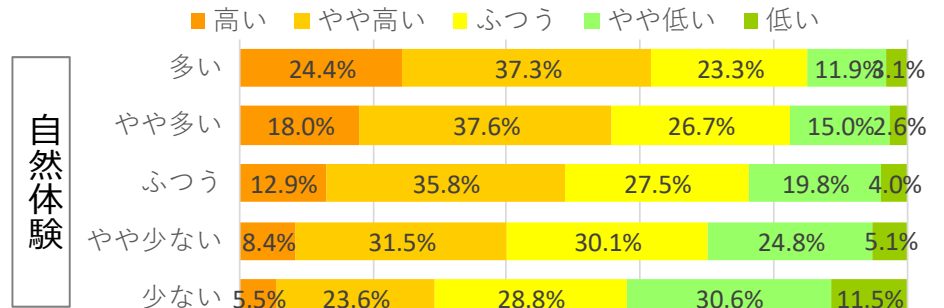
思春期に自己肯定感が低下するのは世界共通で、その後年を重ねるにつれて回復していくとされているが、10代の自殺や引きこもりの現状を踏まえると、看過できない問題である。



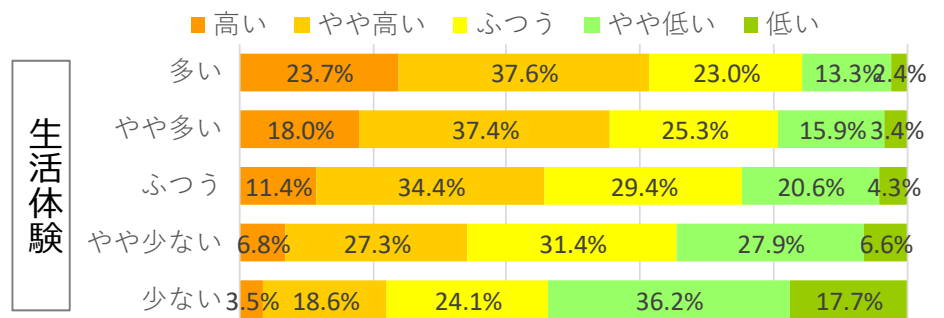
出典：文部科学省「青少年の体験活動等に関する意識調査」
自己肯定感は、①学校の友だちが多い方だ、②自分には自分らしさがある、③学校以外の友だちが多い方だ、④今の自分が好きだ、⑤体力には自信がある、⑥勉強は得意な方だの6項目の回答を得点化して合計値を「高い」～「低い」の5段階に分類

◆自然体験・生活体験と自己肯定感の強い関連

○体験が豊かな子どもほど自己肯定感が高いが、対応に際しては体験の質や世帯年収による体験機会の差に要注意。

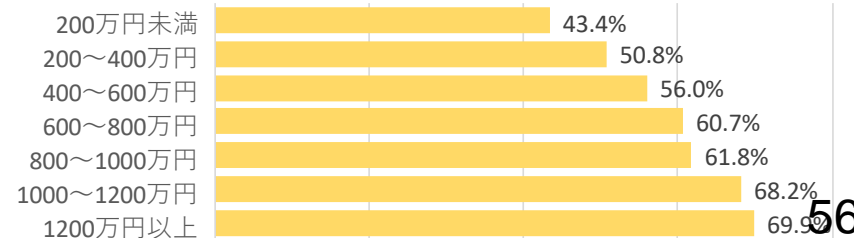


自然体験：海や川で泳ぐ、高い山に登る、キャンプ、虫取り、木登り、魚釣り等



生活体験：雑巾を絞る、皮むき、ごみ拾い、ケンカの仲裁、赤ちゃんの世話等

〈世帯年収別「家族や友だちなどで行う自然体験活動」参加率〉

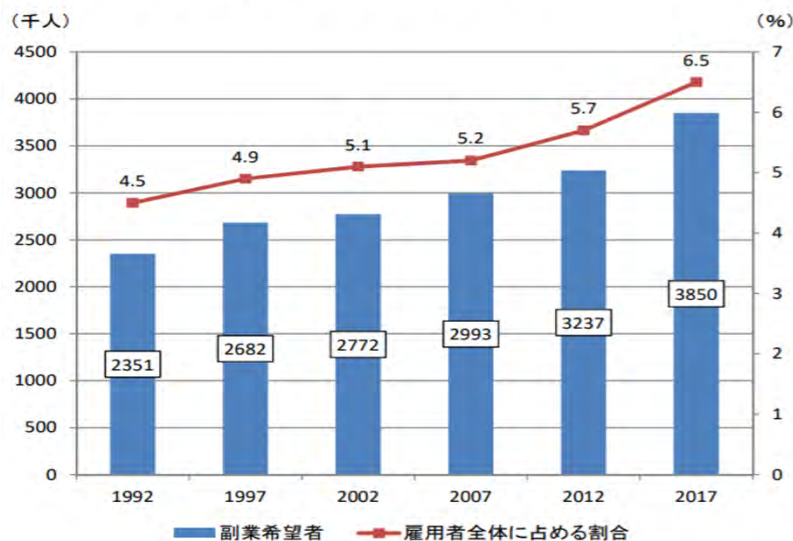


5 人生100年時代の学び

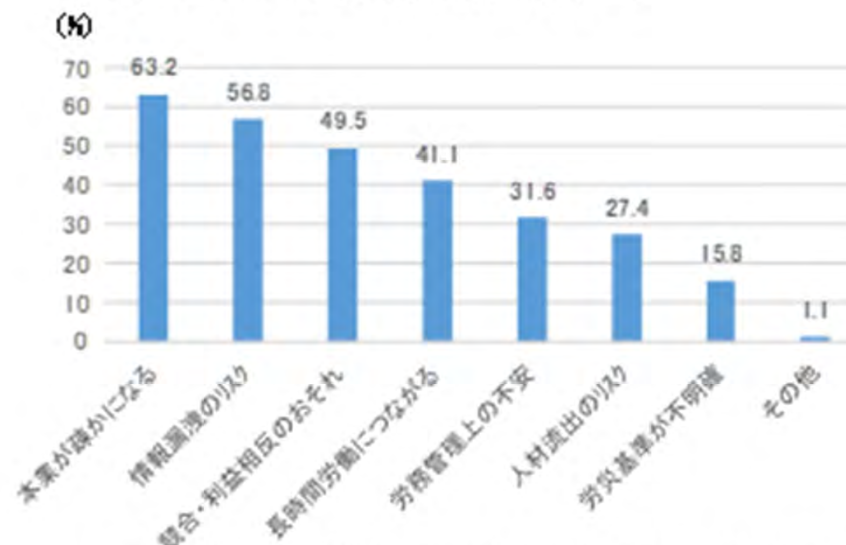
働き方の多様化① 兼業・副業

- 副業を希望する雇用者は増加傾向
- 兼業・副業を認めている企業は増加しているが、約30%に留まる

<副業を希望している雇用者数の変化>



【企業における副業容認の障壁】



(資料: 経済産業省「働き方改革に関する企業の実態調査」)

(出典) 総務省「就業構造基本調査」

Q 貴社の就業規則では、社員への兼業・副業を認めていますか？

※単一回答 (2019年 n=3,514 / 2018年 n=2,271)



(出典) リクルートキャリア「兼業・副業に対する企業の意識調査」(2019)

【副業容認のメリット】

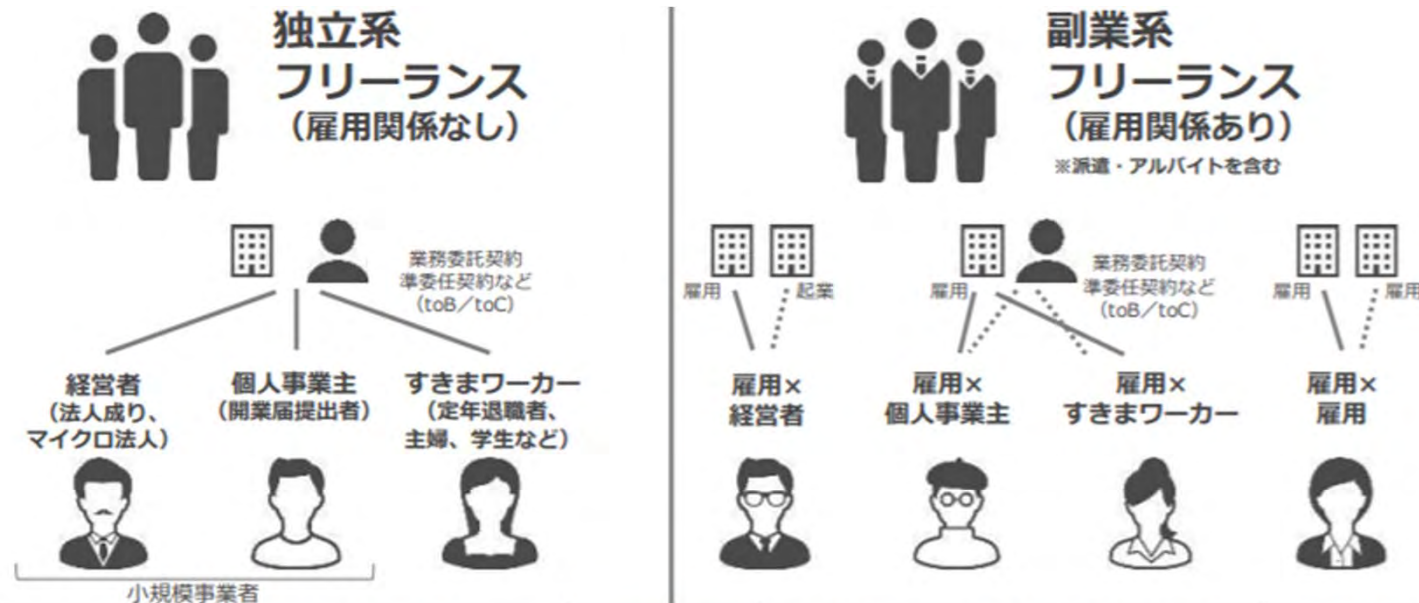
企業側のメリット
・ 副業で得た知識・経験が本業に活かされる。
・ 自立したキャリア形成が人材育成に繋がる。
・ 企業への定着率向上に寄与する。

従業者側のメリット
・ 本業とは異なるスキルが身につく。
・ 社外の人脈が広がる。
・ 将来の起業に向けた準備になる。

(資料: 中小企業庁「兼業・副業に係る取組み実態調査」)

働き方の多様化② フリーランス

- 特定の組織に属する事なく、仕事ごとに契約を結ぶ働き方
- 日本には1000万人以上のフリーランス（兼業・副業を含む）が存在
- 独立系フリーランスと副業系フリーランスとの社会保障等のギャップ

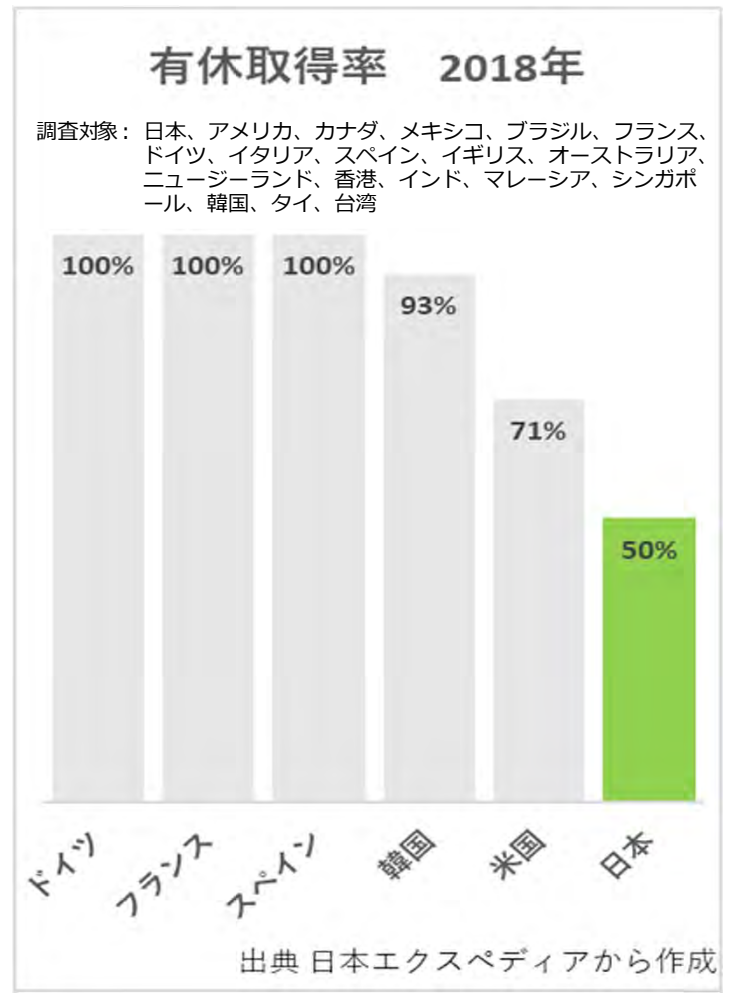
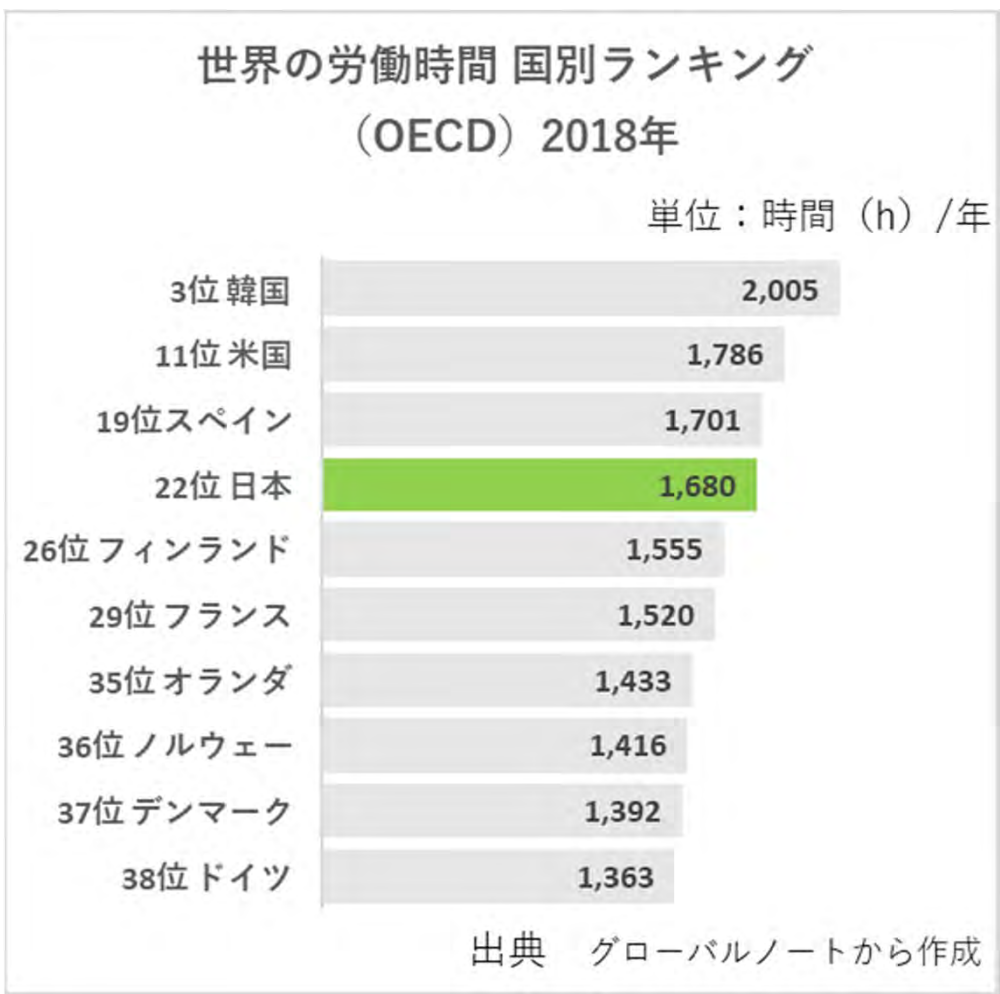


競争法（独禁法、下請法）、民法			適用法	労働法（本業時）+競争法、民法（副業時）			労働法
健康保険組合or協会けんぽ	国民健康保険or扶養	扶養or国民健康保険	健康保険	健康保険組合			
第2号	第1号	第1号or第3号	年金保険	第2号or第3号			
×	×	×	雇用保険	○	○	○	○
※但し、特別加入制度あり			労災保険	○	○	○	○
×	×	×	労働時間規制	通算義務なし			通算義務有

なお、個人事業主は税務上の所得区分

労働における価値観の国際比較① 労働時間・有給取得率

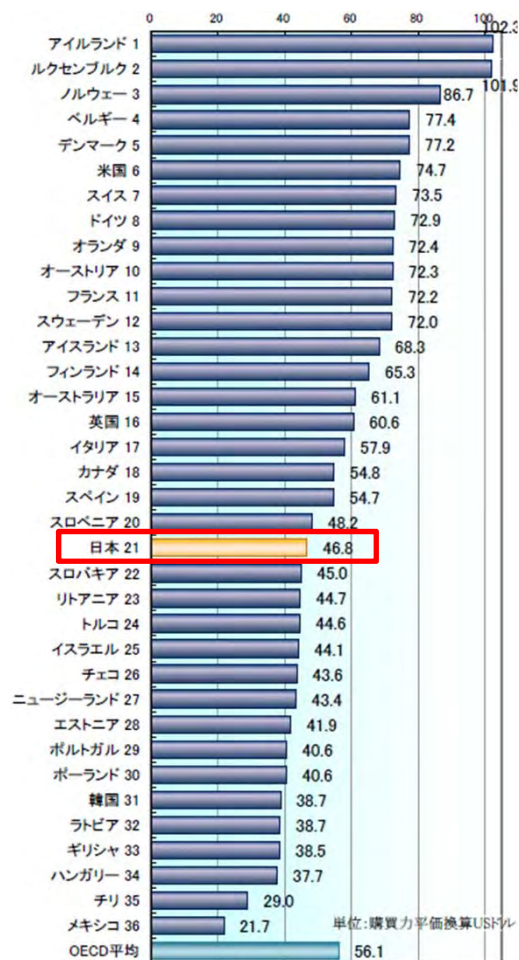
- OECD加盟国の労働時間を比較すると、最も少ないドイツと日本との差はおよそ320時間あり、日本は比較的労働時間が長く、家事や余暇にあてられる時間が少ないことが分かる
- 有給取得率の民間調査では、対象19ヶ国の中で3年連続最下位で50%



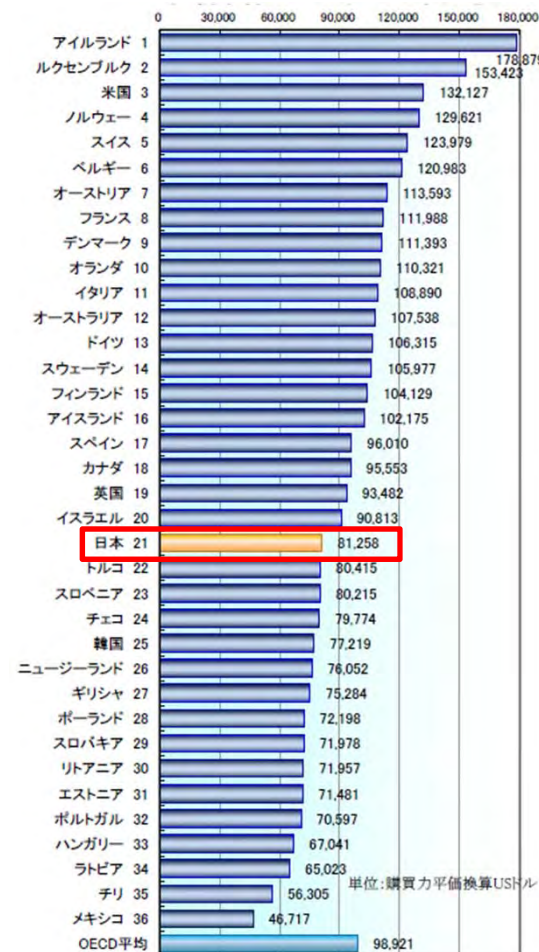
労働における価値観の国際比較② 労働生産性

- 日本の時間当たり労働生産性は46.8ドルで、OECD加盟36カ国中21位
- 日本の一人当たりの労働生産性は81,258ドルで、OECD加盟国36カ国中21位

◆OECD加盟諸国の時間当たり労働生産性（2018年/36カ国比較）

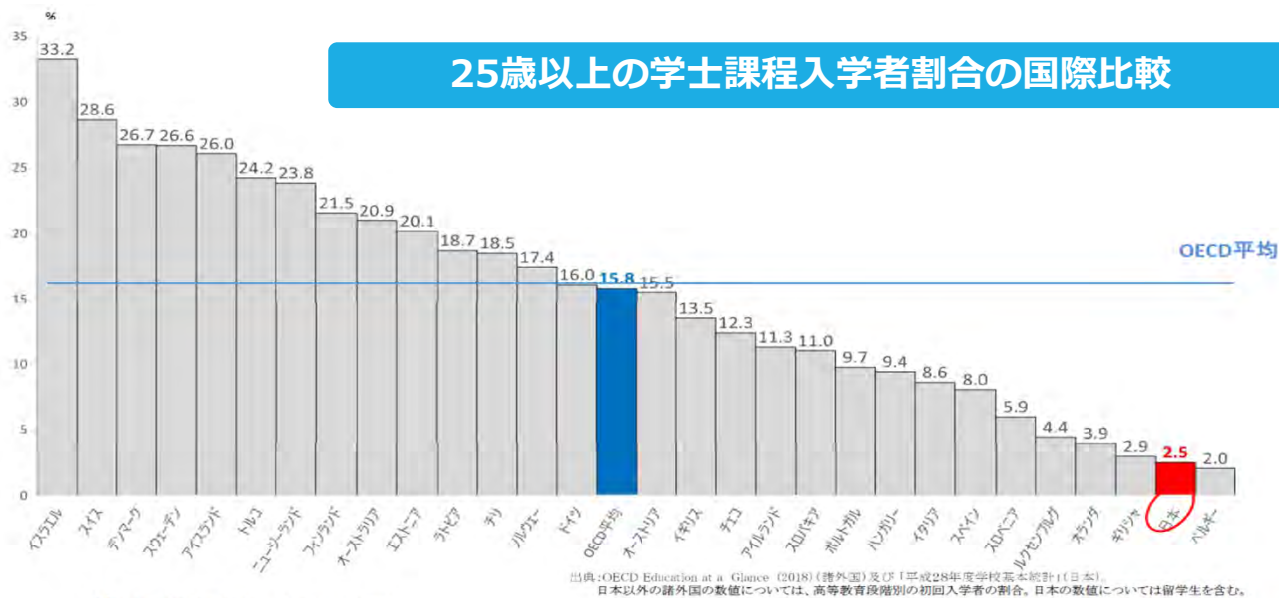


◆OECD加盟諸国の労働生産性（2018年就業者1人当たり/36カ国比較）



リカレント教育① 日本の現状

- 社会人のリカレント教育受講者数はOECD平均（15.8%）を大きく下回る（2.5%）ものの、大学公開講座の受講者数は増加している



出典: 文部科学省「平成27年度開かれた大学づくりに関する調査研究」(平成28年3月)

リカレント教育② 大学等・企業での課題

- 大学等では、社会人向けの実践的なプログラムが少ない。社会人受講者の入学が見込めないことや、教員の確保等の運営面が課題
- 企業は従業員の送り出しに消極的。大学等で学ぶことを認めていても、送り出した実績のある企業はまだ少ない（H27調査・過去5年で86.9%の企業が実績なし）

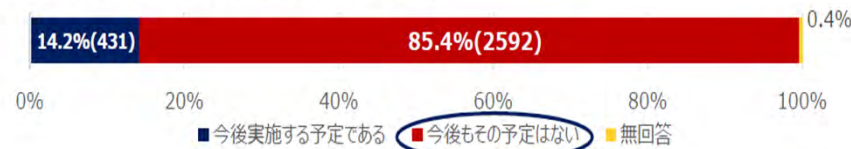
◆ 大学等教育機関における課題

○ 主に社会人を対象としたプログラム提供状況

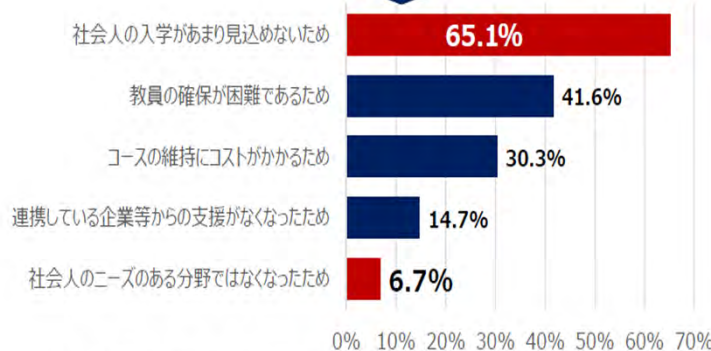
提供している：約25.5%

提供していない：約74.5%

○ 主に社会人を対象としたプログラムに関する今後の予定



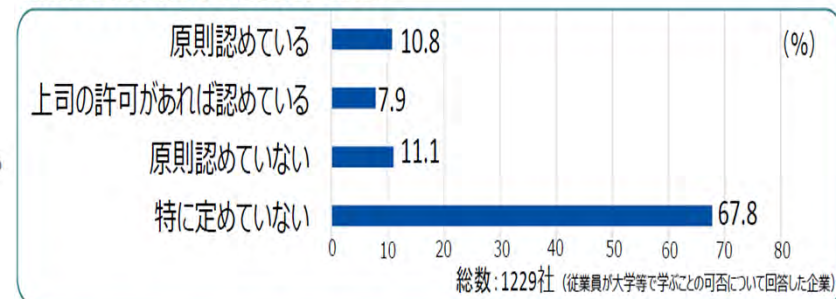
理由



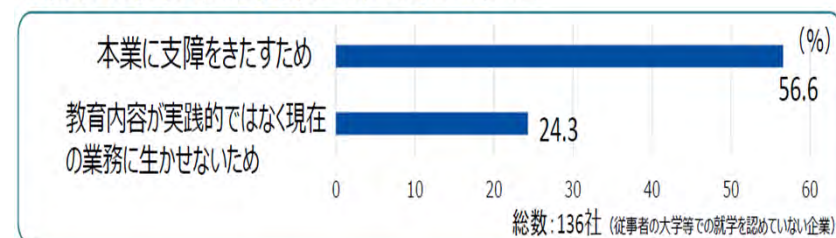
出典：社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究（平成27年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業）

◆ 企業における課題

従業員が大学等で学ぶことの許可状況



従業員が大学等で学ぶことを原則認めていない主な理由

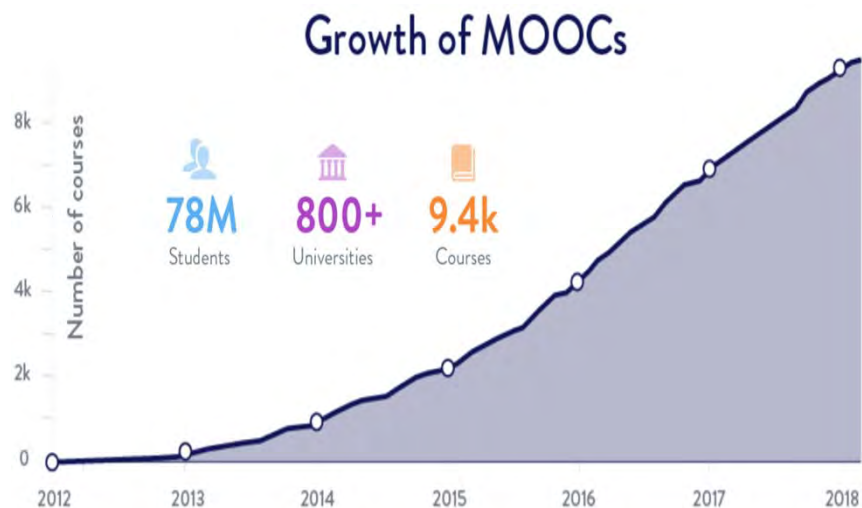


出典：社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究（平成27年度イノベーションデザイン&テクノロジー株式会社
文部科学省：先導的の大学改革推進委託事業）

リカレント教育③ MOOCの拡大

- MOOC（大規模公開オンライン講義：Massive Open Online Course）は進化し続けており、現在では、完全に教室と同レベルの双方向な講義が可能
- 2012年頃世界中に急拡大。教育の民主化革命ともいわれ、スタンフォード大学、プリンストン大学などの講義を配信する「Coursera」、MITやハーバード大学が参加している「edX」がその代表的例
- 日本でも2013年にJMOOCが設立され、「gacco」「OpenLearning, Japn」「OUJ MOOC」「Fisdom」など様々なプラットフォームが展開されている

◆ MOOCの急速な拡大 途上国でも先進国の質の高い教育



出典 CLASS CENTRAL

◆ JMOOCと公認プラットフォーム



NTTドコモ等

• [gacco](#)

ネットラーニング

• [OpenLearning, Japan](#)

放送大学

• [OUJMOOC](#)

富士通

• [Fisdom](#)

リカレント教育④ 国内のその他の取組


○ その他にも、教育産業など民間企業による、リカレント教育プログラム等の開発が活発化

◆ 主なリカレント教育OS

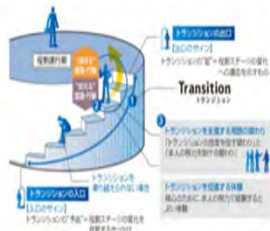
株式会社 ヘネッセ i キャリア

対 象	大学生～新入社会人
提供内容	<p>大学での正課授業を中心に、社会で必要とされる力を伸ばし、「自分作り」のきっかけを提供するため、振り返りと目標設定を促すアセスメントの実施や働くことの動機付けを促すキャリア形成支援を展開している。</p> 


株式会社 社会人材コミュニケーションズ (知命塾)

対 象	社会人
提供内容	<p>社会人のミドルシニア層を対象に、自身の経験を振り返る多数のワークからなる、リフレクション型のプログラムを提供。①マインド改革、②強み発見（スキルの棚卸し）、③新たなスキル習得等から構成されるキャリアの「リ・クリエーション」メソッドを提供。リカレントプログラムとセットで再就職支援まで一気通貫で提供。</p> 

株式会社 リクルートマネジメントソリューションズ

対 象	新入社会人～中高年社会人
提供内容	<p>企業の持続的成長、個々人の成長にむけて、人や組織を多面的に測定するアセスメントや行動変容を促す気づき・学びを提供するトレーニングを通じて、それぞれに期待される役割転換（トランジション）を意図的・計画的に促進・デザインすることを支援している。</p> 

株式会社 Schoo (スクー)

対 象	全世代
提供内容	<p>社会人等の時間のない方も気軽に学ぶことのできるオンライン動画学習サービスを提供。「書く・聴く・話すに徹底コミット：社会人基礎力ゼミ（社会人基礎力を発揮するための更なる基本的な力である「書く力・聴く力・話す力」を養うワークショップ形式の授業）」等のコンテンツなども提供。</p> 

出典 経済産業省資料